

2008/7・8

DBJ

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

中国の直接投資受入策の構造変化

～技術・環境重視の明確化と
サービス業の強化～

Contents

今月のトピックス

中国の直接投資受入策の構造変化 ～技術・環境重視の明確化とサービス業の強化～

Overview	1
経 済 動 向		
日本経済	輸出は頭打ち、景気後退リスクを警戒 13
米国経済	景気後退入りの可能性依然高い 19
欧州経済	インフレ圧力が燻る中、景気は緩やかに減速 －先行き下振れリスクに留意－ 21
中国経済	高成長続くも、物価高と先行き輸出の鈍化による 減速リスクに留意 22
NIEs経済(除く香港)	景気は概ね堅調なるも、一部に減速感。 －物価高による先行き減速リスクに留意－ 23
□ 経済見通し	24
□ 設備投資計画調査一覧	26
Market 関連		
Market Trend	27
Market Charts	29
産 業 動 向		
主要産業動向	34
産業動向	35
□ 最近の産業動向	39
□ 今月のトピックス	「中国の直接投資受入策の構造変化 ～技術・環境重視の明確化とサービス業の強化～」	41
□ 最近の調査レポートから	「総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて」	46
□ 主要経済指標	51
注 記	64

世界経済・金融動向

【世界主要国の物価、為替、政策金利の推移】

- ・昨夏のサブプライム問題顕在化以降、米国は連続利下げ、これに英国、カナダ等の一部の先進国が追随。
- ・新興・途上国では、対米ドルレート維持から、金融緩和を行う国もみられるが、最近ではインフレ圧力の高まりにより、金融引き締めへ転じる国が出現。日本からの輸出比率が約3割を占める国々(うち新興・途上国22%)で金融引き締め基調にある。

図表1 サブプライム問題顕在化以降の世界主要国の物価、為替、政策金利のトレンド

新興・途上国:斜体		金融政策の方向 ()内は日本から各国への07年度輸出比率:計90.5%			
		利上げ	据え置き	利下げ	
消費者物価	上昇傾向	通貨高	オーストラリア(2.1%) 中国 (15.3%) エジプト (0.4%) ロシア (1.6%) ブラジル(0.6%)、メキシコ(1.4%) 台湾 (6.3%)	日本 ← ユーロ圏 (11.0%) ニュージーランド(0.4%) ←ハンガリー(0.4%)	アラブ首長国連邦 (1.2%) クウェート (0.3%) マレーシア (2.1%)、←フィリピン (1.3%)
		通貨安定	ルーマニア(0.1%)		←トルコ(0.4%)、サウジアラビア(0.9%) 香港 (5.4%)
		通貨安	ベトナム (0.9%) パキスタン(0.2%) 南アフリカ (0.6%)	韓国 (7.6%) タイ (3.6%) ←インドネシア(1.3%) ←インド(0.9%)	←アメリカ (19.5%) イギリス (2.3%)
	概ね安定	通貨高	スウェーデン (0.3%)	スイス (0.5%)	カナダ (1.5%)
	通貨安	アルゼンチン(0.1%)			

(参考) サブプライム問題顕在化以降の世界主要国の政策金利の推移

(単位:%)

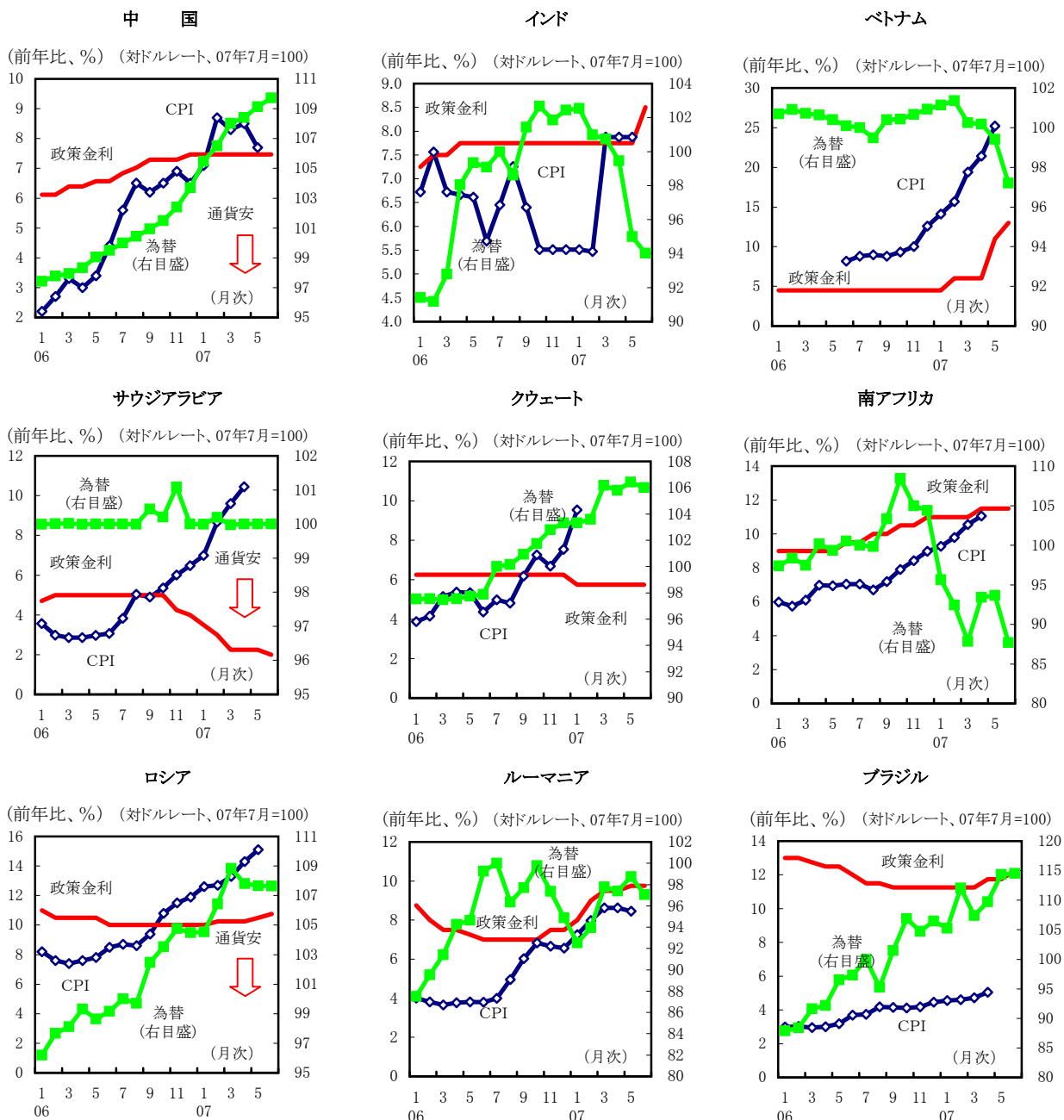
国名	07/7	07/8	07/9	07/10	07/11	07/12	08/1	08/2	08/3	08/4	08/5	08/6	
アメリカ	[2.2%→0.5%]	5.25	5.25	4.75	4.75	4.50	4.25	3.50	3.00	2.25	2.25	2.00	2.00
ユーロ圏	[2.6%→1.4%]	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
日本	[2.1%→1.4%]	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
イギリス	[3.1%→1.6%]	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.50	5.50	5.25	5.25	5.00	5.00	5.00
カナダ	[2.7%→1.3%]	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.25	4.00	4.00	3.50	3.00	3.00	3.00
スイス	[3.1%→1.3%]	2.50	2.50	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75
スウェーデン	[2.6%→2.0%]	3.50	3.50	3.75	3.75	4.00	4.00	4.00	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25
オーストラリア	[3.9%→3.2%]	6.25	6.50	6.50	6.50	6.75	6.75	6.75	7.00	7.25	7.25	7.25	7.25
ニュージーランド	[3.0%→2.0%]	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25
韓国	[5.0%→4.2%]	4.75	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
台湾	[5.7%→3.4%]	3.13	3.13	3.25	3.25	3.25	3.38	3.38	3.38	3.50	3.50	3.50	3.50
香港	[6.3%→4.3%]	6.75	6.75	6.25	6.25	6.00	5.75	5.00	4.50	3.75	3.75	3.50	3.50
中国	[11.4%→9.3%]	6.84	7.02	7.29	7.29	7.29	7.47	7.47	7.47	7.47	7.47	7.47	7.47
ベトナム	[8.5%→7.3%]	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	7.50	7.50	7.50	13.00	15.00
タイ	[4.8%→5.3%]	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25
マレーシア	[6.3%→5.0%]	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
フィリピン	[7.3%→5.8%]	6.00	6.00	6.00	5.75	5.50	5.25	5.25	5.00	5.00	5.00	5.00	5.25
インドネシア	[6.3%→6.1%]	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.25	8.50
パキスタン	[6.4%→6.0%]	9.50	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.50	10.50	10.50	12.00	12.00
インド	[9.2%→7.9%]	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	8.50
サウジアラビア	[4.1%→4.8%]	5.00	5.00	5.00	5.00	4.25	4.00	3.50	3.00	2.25	2.25	2.25	2.00
アラブ首長国連邦	[7.4%→6.3%]	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.25	4.25	3.00	3.00	2.25	2.00	2.00
クウェート	[4.6%→6.0%]	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75
エジプト	[7.1%→7.0%]	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75	11.00	11.50	11.50	12.00	12.00
南アフリカ	[5.1%→3.8%]	9.50	10.00	10.00	10.50	10.50	11.00	11.00	11.00	11.00	11.50	11.50	11.50
ロシア	[8.1%→6.8%]	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.25	10.25	10.25	10.50	10.75
ルーマニア	[6.0%→5.4%]	7.00	7.00	7.00	7.00	7.50	7.50	8.00	9.00	9.50	9.50	9.75	9.75
ハンガリー	[1.3%→1.8%]	7.75	7.75	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	8.00	8.50	8.50
トルコ	[5.0%→4.0%]	17.50	17.50	17.25	16.75	16.25	15.75	15.50	15.25	15.25	15.25	15.75	15.75
メキシコ	[3.3%→2.0%]	7.25	7.25	7.25	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
ブラジル	[5.4%→4.8%]	11.50	11.50	11.25	11.25	11.25	11.25	11.25	11.25	11.25	11.75	11.75	12.25
アルゼンチン	[8.7%→7.0%]	22.77	10.96	8.48	8.51	8.68	10.83	7.96	7.59	7.65	8.09	9.17	9.41

(備考) 1.IMF“International Financial Statistics”, Bloomberg により作成。

2.(参考)の[]内はIMF(08年4月公表)による実質GDP成長率の07年実績と08年予測。

3.斜体は金融緩和、白抜きは金融引き締め

図表2 主な新興・途上国の物価、為替、政策金利



※) 各国政策金利の指標	アメリカ	: フェデラルファンド金利	フィリピン	: リバースレポ金利
	ユーロ圏	: ユーロ圏市場調整金利	インドネシア	: 1カ月物短期証券金利
	日本	: O/Nコールレート	パキスタン	: 公定歩合
	イギリス	: バンクレート	インド	: レポ金利
	カナダ	: 翌日物金利	サウジアラビア	: リバースレポ金利
	スイス	: 3ヵ月LIBOR	アラブ首長国連邦	: 翌日物レポ金利
	スウェーデン	: レポ金利	クウェート	: 公定歩合
	オーストラリア	: キャッシュレート	エジプト	: 翌日物貸出金利
	ニュージーランド	: キャッシュレート	南アフリカ	: レポ金利
	韓国	: O/Nコールレート	ロシア	: 公定歩合
	台湾	: 再割引金利	ルーマニア	: monetary policy rate
	香港	: 割引基準金利	ハンガリー	: 中央銀行基準金利
	中国	: 1年物貸出基準金利	トルコ	: 翌日物借入金利
	ベトナム	: 再割引金利	メキシコ	: O/Nコールレート
	タイ	: 翌日物レポ金利	ブラジル	: 翌日物貸付金利
	マレーシア	: O/N政策金利	アルゼンチン	: 基準銀行間金利

主要国・地域の経済動向—今月のポイント—(図表編)

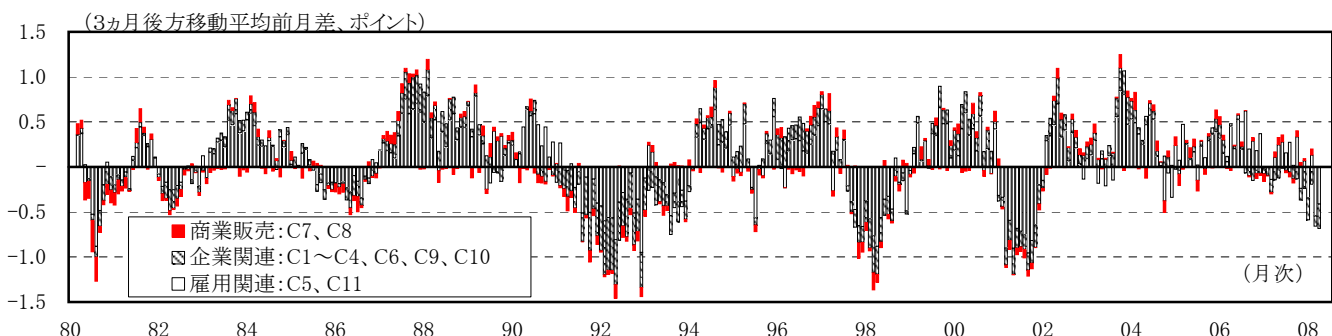
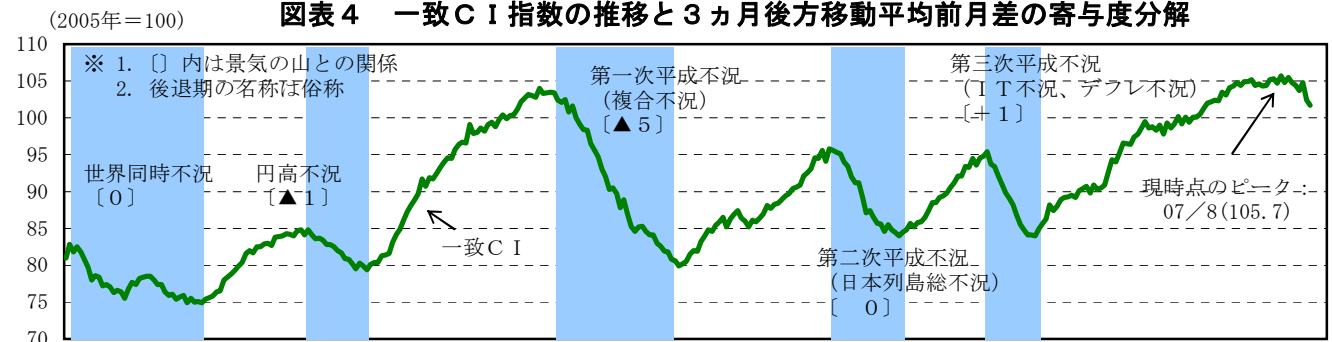
【日本】 輸出は頭打ち、景気後退リスクを警戒

- ・国内の景気は07年以降今回の景気拡張局面では3回目の「踊り場」の状況が続いている。
- ・景気動向一致CIは、07年8月をピークに低下基調にあり、内閣府は7ヵ月後方移動平均前月差からみると、テクニカル的には景気は既に「局面変化」を迎えた可能性があるかと判断。景気動向一致DIを構成する11指標の全てがピークアウトの状況にあり、景気後退リスクを警戒する状況に変化なし。
- ・鉱工業生産は08年1-3月期に4期ぶりに前期比減少、現時点では08年2月がピーク。仮に5月と6、7月の予測指数が08年2月の水準を超えない場合は、1-3月期を景気の「山」とする後退局面入りの可能性が高くなる。

図表3 景気動向一致指数からみた局面判断

一致系列	単位	ピーク	07/6	07/7	07/8	07/9	07/10	07/11	07/12	08/1	08/2	08/3	08/4
CI	05=100	07/8	105.3	104.7	105.7	104.8	105.5	104.8	104.4	103.7	104.8	102.4	101.7
基調判断													局面変化の可能性
08/4速報時点での「局面変化」の基準		7ヶ月後方移動平均の符号が変化：08/3より符号はマイナス(基準クリア) 同1ヶ月ないし3ヶ月累積で1標準偏差分(0.49)以上逆方向に振れた場合：3ヶ月累積前月差0.90(基準クリア)											
3ヶ月後方移動平均前月差	ポイント		0.33	0.10	0.17	▲0.17	0.27	▲0.30	▲0.13	▲0.60	0.00	▲0.67	▲0.67
7ヶ月後方移動平均前月差	ポイント		0.06	▲0.07	0.19	0.03	0.17	0.06	▲0.11	▲0.23	0.01	▲0.47	▲0.44
DI	%		81.8	63.6	63.6	54.5	63.6	45.5	59.1	18.2	63.6	27.3	30.0
ヒストリカルDI(近似)・ピーク通過比率			8/11	9/11	6/11	11/11	7/11	9/11	11/11	11/11	8/11	11/11	10/10
C1 鉱工業生産	05=100	08/2	106.9	107.0	109.7	107.9	110.0	108.4	109.1	108.5	110.2	106.5	106.3
C2 生産財出荷	05=100	07/10	108.4	108.6	111.0	110.4	113.0	111.3	112.9	110.9	112.4	109.7	107.9
C3 大口電力使用量	億kwh	08/2	245.8	242.9	249.8	250.4	248.8	249.2	250.3	250.3	254.1	252.8	251.2
C4 製造業稼働率	05=100	08/2	102.7	101.1	106.4	104.9	106.2	104.9	105.4	104.4	106.3	102.6	101.9
C5 製造業所定外労働時間	05=100	07/11	103.4	103.6	103.9	104.4	105.5	106.8	104.6	103.5	105.3	105.5	101.1
C6 投資財出荷(除輸送機械)	05=100	07/2	105.0	106.0	105.3	103.7	103.9	102.9	103.7	102.6	102.4	98.1	98.4
C7 商業販売額(小売業)	前年比%	05/4	▲0.4	▲2.3	0.5	0.5	0.8	1.6	0.2	1.3	3.2	1.0	0.1
C8 商業販売額(卸売業)	前年比%	06/5	5.4	5.9	3.8	1.2	5.4	4.8	2.8	4.5	6.3	1.7	5.6
C9 営業利益(全産業)	千億円	07/6	145.0	143.7	142.3	141.0	138.8	136.5	134.3	129.9	125.6	121.3	
C10 中小企業売上高(製造業)	05=100	08/2	109.6	109.5	110.7	109.1	111.5	111.5	110.9	111.1	114.6	110.6	111.5
C11 有効求人倍率(除学卒)	倍	06/7	1.07	1.06	1.05	1.04	1.02	1.00	0.98	0.98	0.97	0.95	0.93

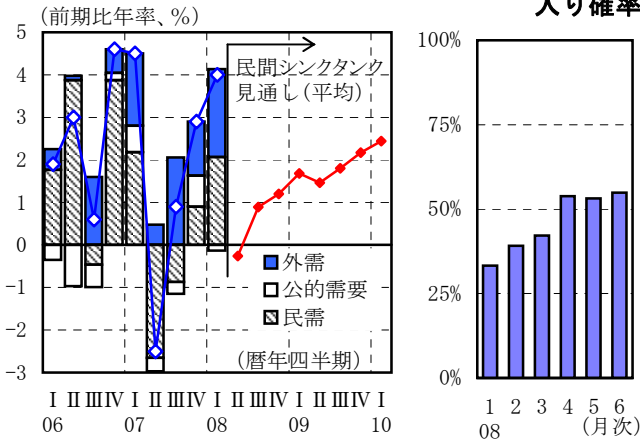
図表4 一致CI指数の推移と3ヵ月後方移動平均前月差の寄与度分解



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。

- ・08年1-3月期の実質GDP成長率（二次速報）は輸出主導で前期比年率4.0%の高成長となるも、閏年による消費のかさ上げや、設備投資の大幅な減速等もあり、先行きに懸念。
- ・今後は、マイナス成長から緩やかに持ち直すとの予想だが、「1年以内に景気が後退に転じる」と予測するエコノミストは3ヵ月連続で半数を超えた。

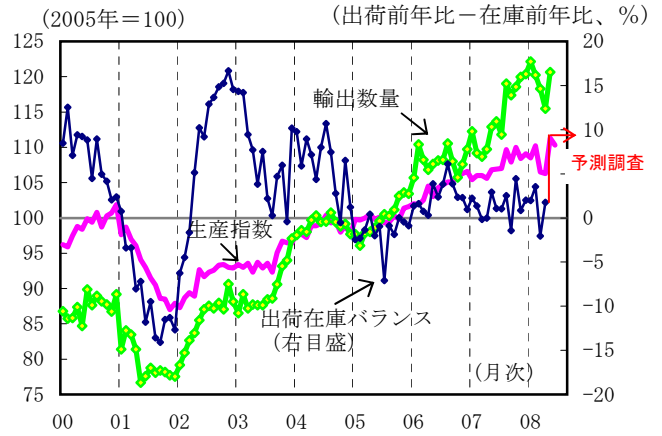
図表5 国内GDPの推移と見通し 図表6 景気後退入り確率



(備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」
 2. 景気後退入り確率は、既に景気後退に転じた、もしくは今後1年以内に転じると予測するエコノミストの割合

- ・4月の鉱工業生産指数は、前月比0.2%減。電子部品・デバイス工業（同3.9%減）等のIT関連業種の弱含み等により2ヵ月連続で減少。
- ・生産予測調査では、4-6月期前期比0.8%増とやや持ち直す予想だが、米景気後退懸念等により先行き下振れリスクを警戒。IT関連業種の出荷在庫バランスの悪化に留意。

図表7 鉱工業生産と輸出の推移

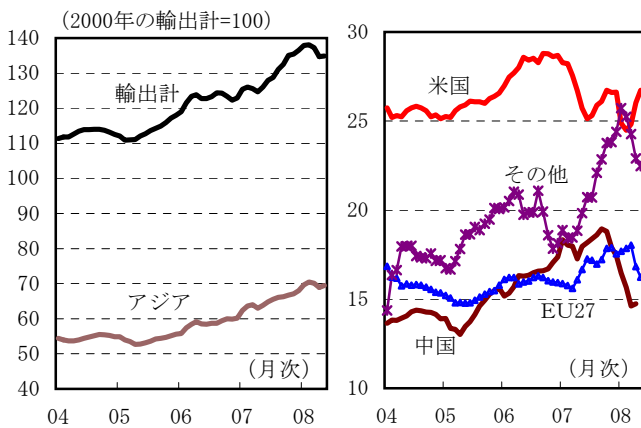


(備考) 経済産業省「鉱工業生産」、財務省「貿易統計」

- ・輸出は年初まで緩やかに増加したが、3-5月期は前期比2.4%減となり、頭打ち。
- ・国別には、水準を落とした米国は足元では横ばいだが、EUが3-5月期の前期比が9.1%減少したほか、金額ウエイトの大きいアジア向けは同1.5%減、堅調に伸長してきた中東、ロシア等のその他地域向けも同11.0%の減少。

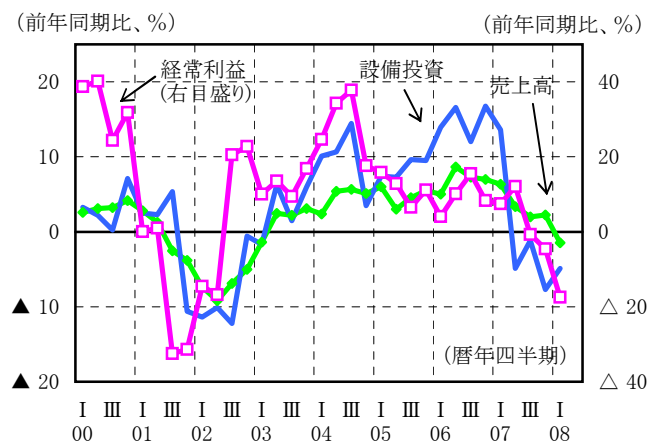
- ・全規模全産業の経常利益は、08年1-3月期に前年同期比17.5%減と大幅減益を余儀なくされた。原油高等によるコスト増に加えて、売上高も5年振りの減収に転じた。設備投資も4期連続で前年同期比減少となっており、企業収益と設備投資の状況は前回のITバブル不況期と似た様相になりつつある。今後も企業収益の悪化が予想され、設備投資の先行き下振れリスクを警戒。

図表8 輸出数量指数の推移



(備考) 財務省「貿易統計」
 X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

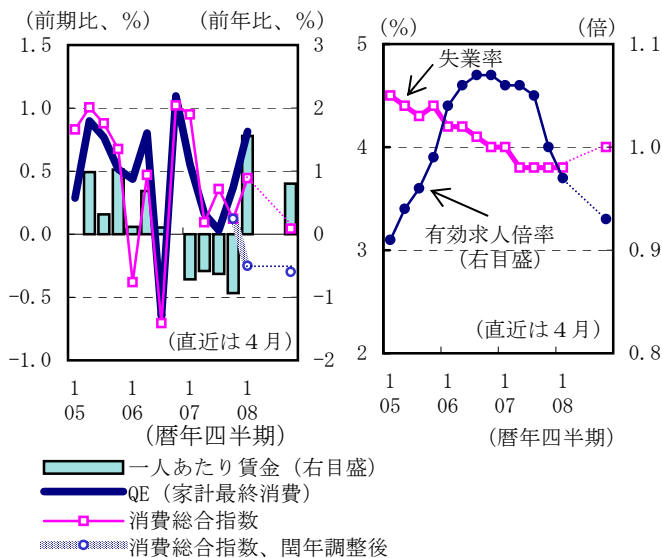
図表9 企業収益、設備投資の推移（全規模全産業）



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」
 2. 金融機関を除く資本金1千万円以上の企業

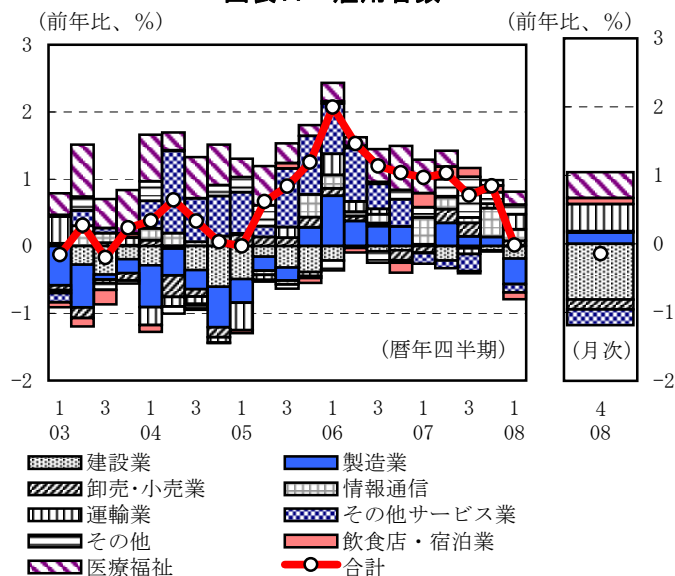
- ・個人消費は概ね横ばい(08年4月の消費総合指数は前月比横ばい)。外食等サービス消費がやや弱含み。
- ・所得はやや改善。4月賃金総額は前年比2.6%増。引き続き4月施行の改正パートタイム労働法による、一人あたり賃金の上昇、パートの正社員化等が影響した可能性。
- ・雇用は弱含み。4月の失業率は4.0%と横ばい圏内で推移、有効求人倍率は0.93倍と低下傾向。4月の雇用者数は建設業の大幅減少から前年比0.2%減、2-4月平均同0.6%減と02年4-6月期以来の低下幅。

図表10 消費と所得・雇用環境



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、
総務省「労働力調査」

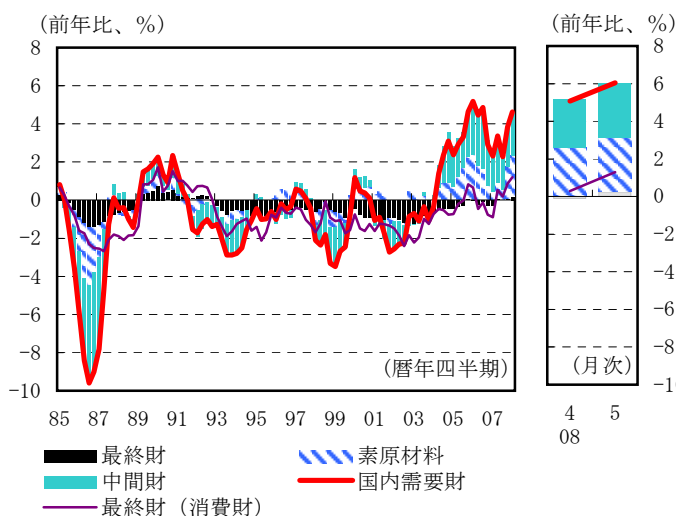
図表11 雇用者数



(備考) 総務省「労働力調査」

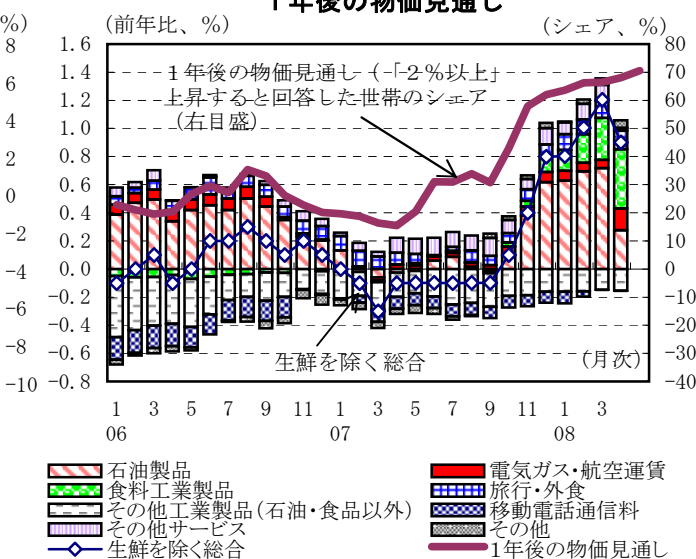
- ・5月の企業物価(国内需要財)は前年比6.0%の上昇と81年1月以来の高い伸び。素原材料、中間財が大きく上昇する中、最終財(うち消費財)も同1.3%の上昇と徐々に価格転嫁が進展。
- ・4月の全国消費者物価(除く生鮮)は前年比0.9%の上昇と前月より0.3ポイント縮小。食料工業製品、電気代、ガス代のプラス寄与幅は拡大したものの、ガソリン暫定税率期限切れや自賠責保険の値下げの影響で、全体のプラス幅は縮小。
- ・消費動向調査による家計の1年後の物価見通しで「2%以上の物価上昇」を見込む家計のシェアは、昨年初以降急速に上昇。需給ギャップや賃金上昇を通じた物価上昇圧力は弱いものの、家計の期待インフレを通じた物価上昇圧力が高まっている可能性を示唆。

図表12 企業物価(国内需要財、財段階別)



(備考) 日本銀行「企業物価指数」

図表13 消費者物価(全国、生鮮を除く)と1年後の物価見通し



(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

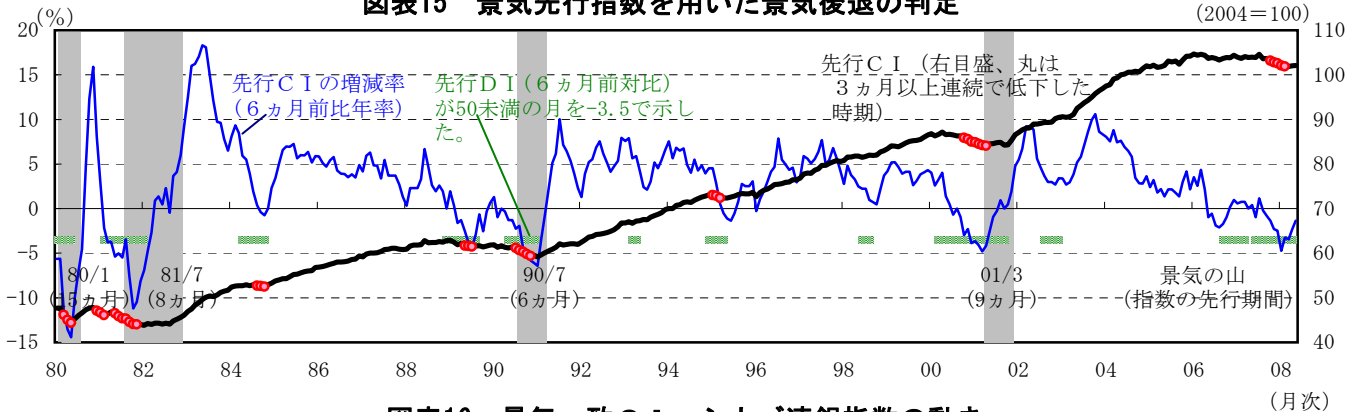
【米 国】 景気後退入りの可能性依然高い

- ・米国景気は、2001/11を谷として回復を続けてきたが、景気後退局面入りのリスクが高い状態が依然続いている。
- ・景気先行CIは08年4、5月に0.1ポイントずつ改善しており、景気先行指数を用いた景気判断基準(Conference Board)によれば、【基準1:CIの3か月以上の連続低下】及び【基準2:a.CIが6か月前比で年率3.5%以上低下 及び b.DIが50未満】のaが成立せず、GDPも1%を下回る低水準ながらプラス成長を維持しており、完全に景気後退入りしたとはいえない状況。
- ・一致CIも08年2月以降3か月連続して低下後、5月に0.1ポイント上昇したが、シカゴ連銀が85の指標から作成する一致指標・全米経済活動指数は、07年12月から目安となる-0.7を下回って低下し、景気後退の可能性を示唆。

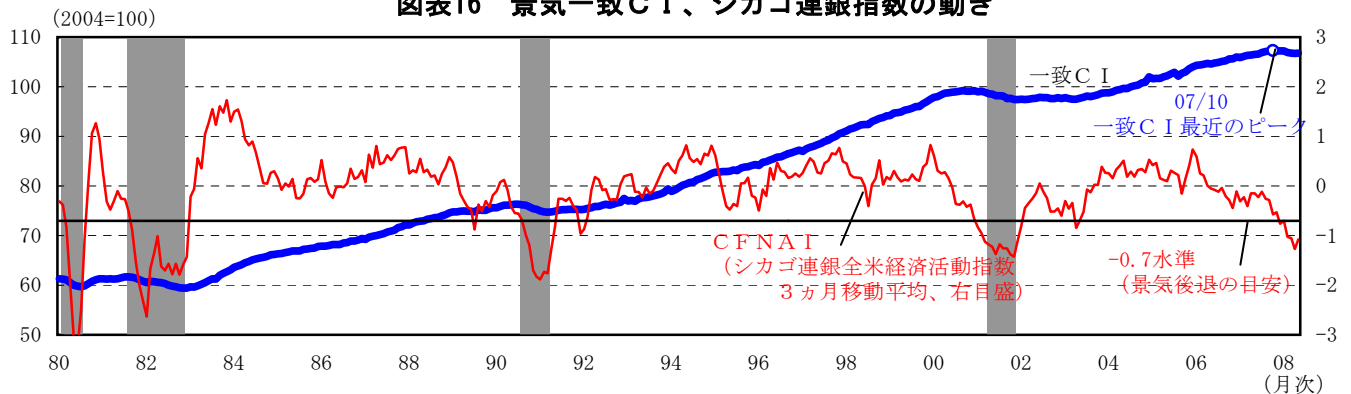
図表14 景気動向一致・先行指数と構成項目 (前月比で悪化の場合を網掛けとした)

	07/7	07/8	07/9	07/10	07/11	07/12	08/1	08/2	08/3	08/4	08/5
一致CI (04=100)	106.9	107.1	107.2	107.3	107.2	107.2	107.2	106.9	106.8	106.7	106.8
非農業部門雇用者数(百万人)	137.7	137.8	137.8	138.0	138.0	138.1	138.0	137.9	137.8	137.8	137.8
実質家計所得(年率千億 ^F 、00年価格)	84.7	85.0	85.2	85.3	85.3	85.4	85.3	85.4	85.4	85.3	85.6
鉱工業生産(02=100)	112.0	112.0	112.3	111.8	112.3	112.4	112.5	111.8	111.9	111.1	110.9
製造業・卸売業 売上高(兆 ^F 、00年価格)	973.2	977.9	977.8	986.6	974.6	967.8	973.4	958.9	956.2	958.9	960.5
先行CI (04=100)	104.6	103.6	103.7	103.2	102.8	102.6	102.1	101.9	101.9	102.0	102.1
製造業 週労働時間(時間)	41.4	41.3	41.4	41.2	41.3	41.1	41.1	41.1	41.2	41.0	41.0
失業保険新規申請(月平均千件、逆サイクル)	308.7	325.3	318.4	330.0	340.1	344.6	339.2	346.0	374.8	367.3	369.0
製造業 消費/生産財 受注(10億 ^F 、82年価格)	146.1	144.4	141.9	142.7	143.4	143.6	141.2	139.5	138.4	137.3	137.5
仕入納入の容易さDI (%)	51.7	50.3	51.7	50.7	51.5	52.6	52.8	50.1	53.6	54.0	53.7
非国防資本財 受注 (10億 ^F 、82年価格)	54.2	47.7	50.1	48.8	50.3	52.1	48.6	49.1	49.7	48.7	48.9
住宅着工許可件数(千件)	1,389	1,322	1,261	1,182	1,187	1,111	1,052	981	932	982	969
S&P 500 株価 (1941-43=10)	1,521	1,455	1,497	1,540	1,463	1,479	1,379	1,355	1,317	1,370	1,403
実質マネーサプライM2 (10億 ^F 、00年価格)	6,171	6,216	6,221	6,224	6,209	6,217	6,241	6,320	6,367	6,365	6,340
長短金利差 (10年国債金利-FF金利、%)	-0.26	-0.35	-0.42	-0.23	-0.34	-0.14	-0.20	0.76	0.90	1.40	1.90
消費者信頼感指数(ミシガン大学、66=100)	81.5	73.7	74.1	70.1	66.2	65.6	68.1	62.4	60.1	53.3	51.1

図表15 景気先行指数を用いた景気後退の判定



図表16 景気一致CI、シカゴ連銀指数の動き

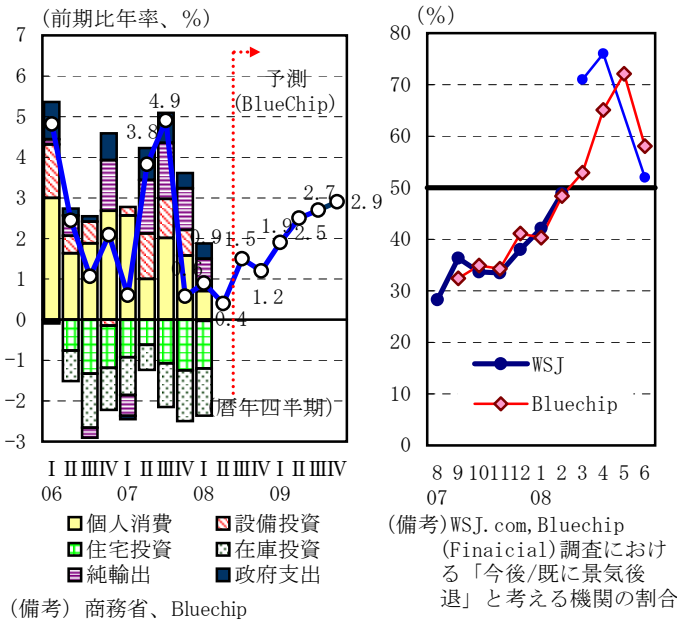


(備考) Conference Board “Leading Economic Indicators”、シカゴ連銀 “Chicago Fed National Activity Index (CFNAI)”により作成。

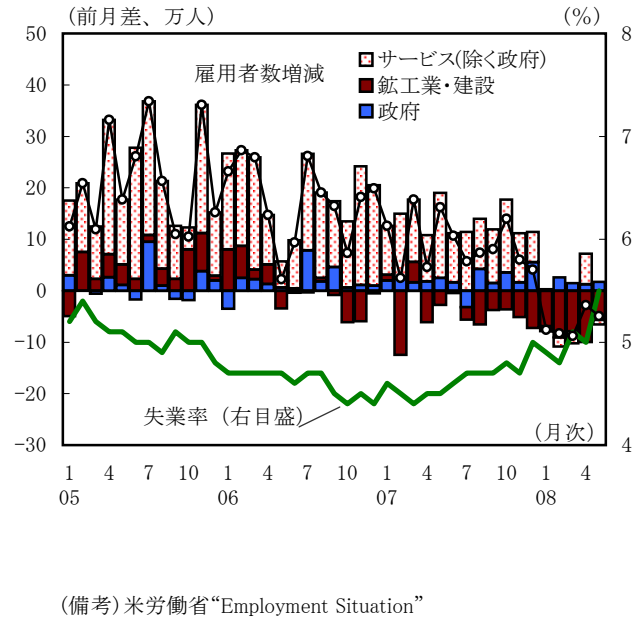
- 1-3月期の米GDP成長率(改定値)は前期比年率0.9%とやや上方修正されたが、住宅投資が二桁減、消費、設備投資も減速。4-6月期の予想も同0.4%と弱い。
- 金融機関決算が最悪期を脱し、戻し減税を契機とした持ち直し期待が高い中、バーナンキFRB議長も「下振れリスクは軽減」と言及したこともあり、景気後退局面入りを予想する割合は50~60%近くへ低下。

- 5月の非農業部門雇用者は5ヵ月連続で減少。政府部門が増加を続ける一方、民間部門は多くの業種で減少したが、前月比減少幅は4.9万人と予想を下回った。
- 5月の失業率は5.5%と、4月5.0%から大幅に悪化、景気の先行き懸念が再認識された。

図表17 米景気の推移と見通し
(1) GDP推移と予測 (2) 景気後退の可能性



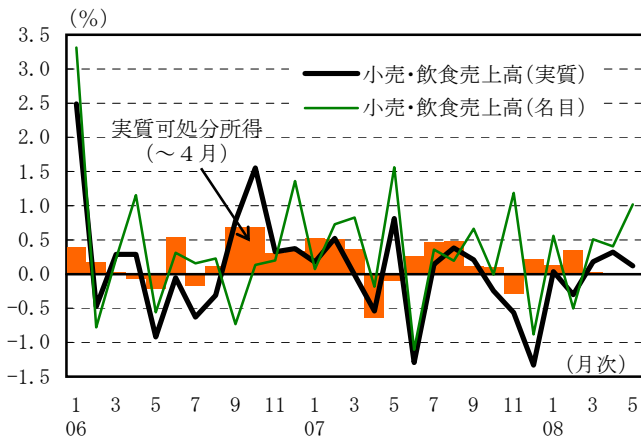
図表18 非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



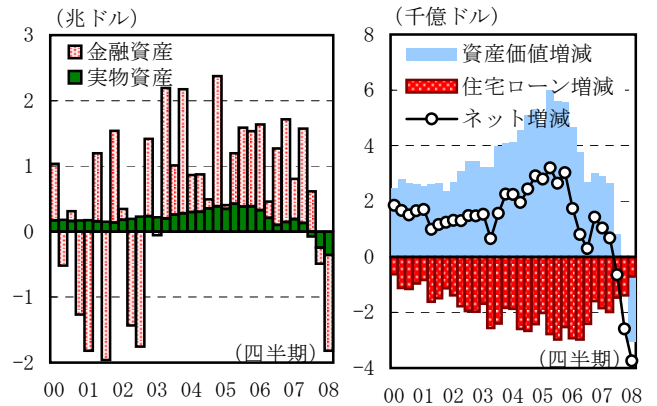
- 5月の小売・飲食店売上高は前月比1.0%増、自動車を除くと、同1.2%増と市場予想を上回り、5-7月に還付される戻し減税の効果を含むとみられる。
- 価格上昇の影響を除いた実質では前月比0.1%増にとどまり、実質所得の伸びが止まる中で減税によりマイナスを免れている状況。

- 家計資産のキャピタルゲインは住宅が07年7-9月期より、金融資産が10-12月期より減少に転じた。
- 低貯蓄率下で消費を支えたとされるホームエクイティ(=住宅資産価値-住宅ローン)も93年以來の減少。住宅ローン借り換えが困難になり、逆資産効果も加わり、耐久財消費にはマイナスの影響。

図表19 所得と小売売上高の実質前期比



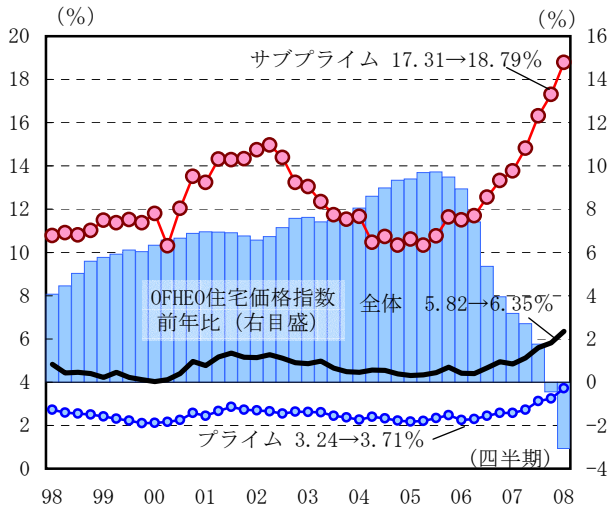
図表20 家計の資産状況
(1) キャピタルゲインからロスへ (2) ホームエクイティの減少



- 住宅価格は07年春にはピークを越え、08年1-3月期に前年比3%下落し、下落幅は当面拡大の見込み。
- 住宅ローンの延滞率は、08年1-3月期も上昇を続け、サブプライムでは20%に迫るほか、プライム層も上昇中。金融市場では先行して悪化を織り込み、最悪期を脱したとの見方もあるが、実体面で想定以上の悪化となるかどうか懸念材料。

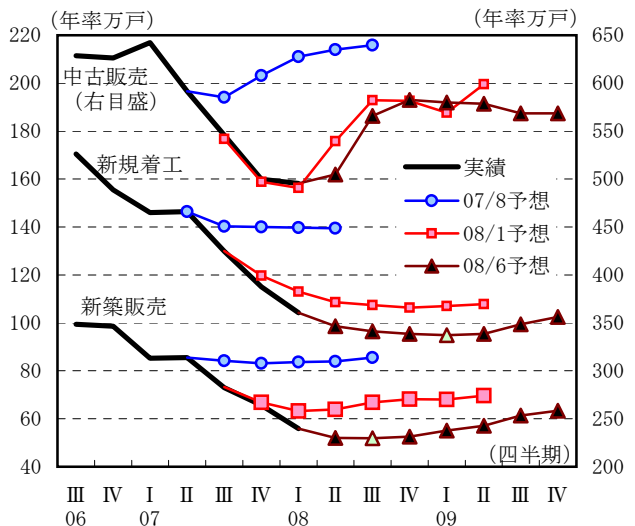
- NAR(全米不動産協会)はサブプライム問題顕在化以降住宅見通しの下方修正が続いてきたが、08年6月見通しによると、中古住宅販売については昨年末から年率500万戸前後で下げ止まった後の回復を見込む。
- 他方、新築販売は08年7-9月期、着工は09年1-3月期まで調整局面が続き、その後の回復もきわめて緩やかに留まる見通し。

図表21 住宅価格と住宅ローン延滞率



(備考) Mortgage Bankers Association、OFHEO(米住宅公社監督局)

図表22 住宅市場の見通し

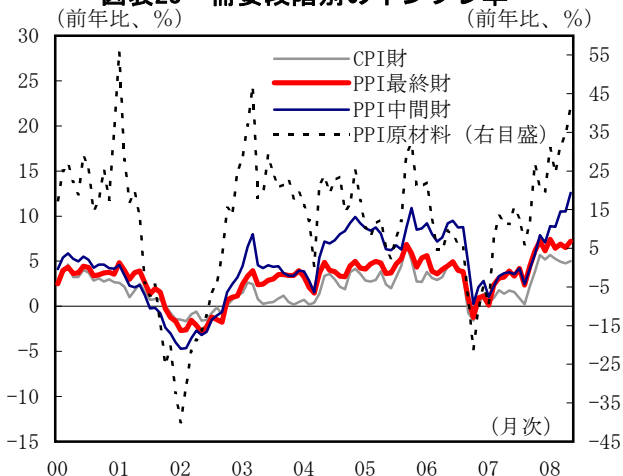


(備考) 全米不動産協会

- 財の需要段階別の物価上昇率をみると、川下へ向かって低下、財CPIの上昇率は前年比5.0%前後で推移しており、価格転嫁が急速に進む状況にはない。
- 他方、原油や食料の価格高騰により生産者物価(PPI)の原材料は前年比4割以上の上昇となっており、コストプッシュ圧力は引き続き高い。

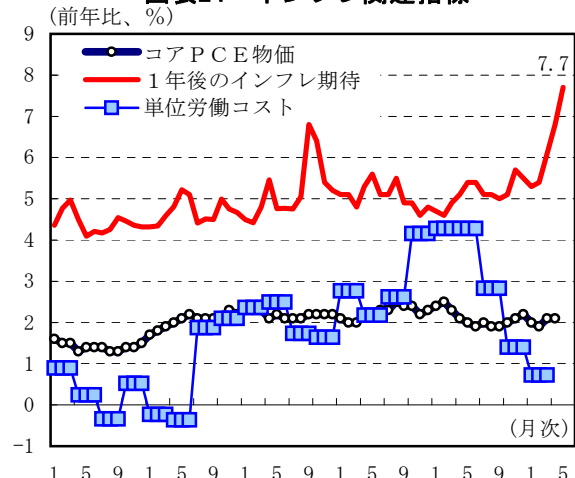
- FRB等が重視するGDPベースのコアPCE(消費支出)物価の前年比上昇率は2%前後にとどまっている。
- 単位労働コストは賃金の伸び鈍化もあり落ち着いており、労働需給を通じた国内インフレへの波及は限られているが、消費者のインフレ期待が8%近くまで急上昇しており、FRB等では警戒を続けている。

図表23 需要段階別のインフレ率



(備考) 米労働省“Consumer/Producer Price Index”により作成。

図表24 インフレ関連指標

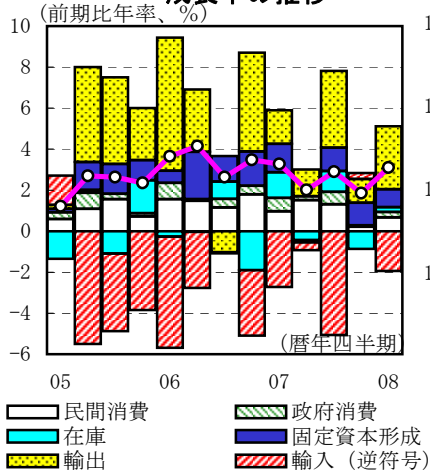


(備考) 商務省“Personal Income and Outlays”, 労働省“Productivity and Costs”, コンファレンス・ボード“Consumer Confidence Index”

【 欧州 】 インフレ圧力が煽る中、景気は緩やかに減速 — 先行き下振れリスクに留意—

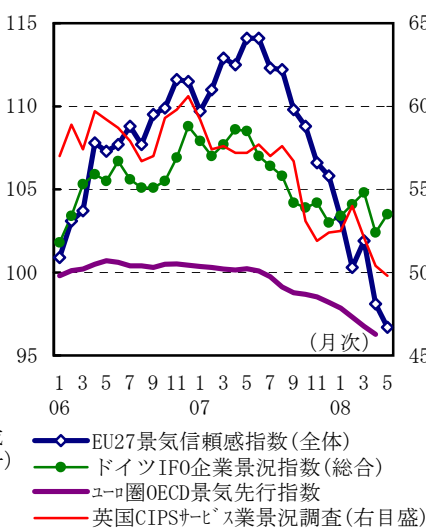
- EU27カ国の08年1-3月期実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率3.1%増と前期(同1.8%増)から伸び率拡大。輸入増となるも純輸出と投資が牽引、消費も底堅く推移。
- EU27カ国の景気信頼感指数は5月は下落し、2ヵ月連続で長期平均(=100)を下回った。また、英国CIPSサービス業景況調査も続落し、5月は、03年1月以来初めて目安となる50ポイントを下回った。
- EU27カ国の鉱工業生産は2-4月前期比0.8%増、小売指数は同0.2%増と共に横ばい圏内の動き。輸出は同4.1%増と緩やかに増加している。

図表25 EU27カ国実質GDP成長率の推移



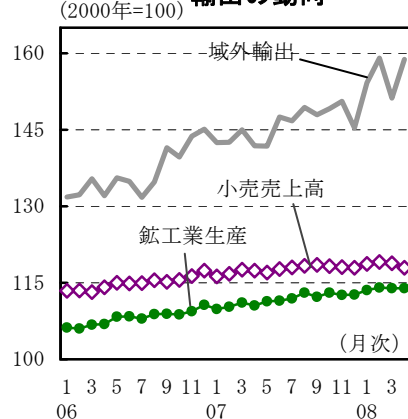
(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

図表26 欧州の景況指数



(備考) Bloomberg

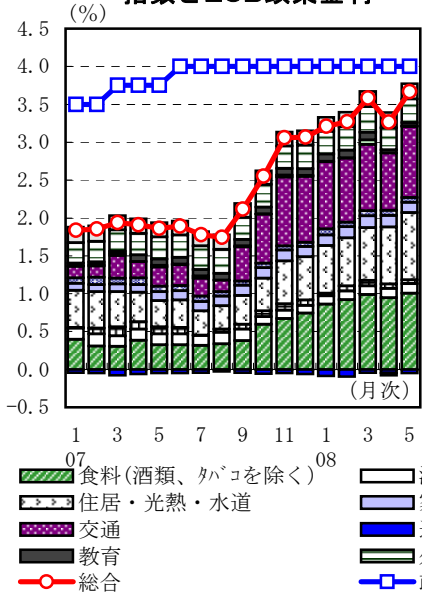
図表27 EU27カ国の消費、生産、輸出の動向



(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国
3. 鉱工業生産指数は建設業を除く
4. 小売売上高指数は輸送用機器を除く

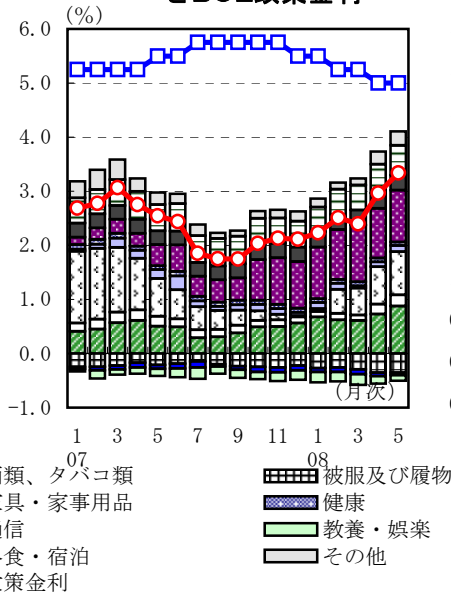
- ユーロ圏のCPIは、5月前年比3.7%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を9ヵ月連続で上回り、過去最高水準。一方、ECBは6月5日の理事会では、政策金利を4.00%に据え置いたが、総裁はインフレに対する警戒感を強め、7月3日理事会での小幅(25bp)利上げの可能性を示唆。
- 英国のCPIは、5月前年比3.3%の上昇となり、イングランド銀行の目標上限である3%を超えた。
- 対ドルの為替相場をみると、ユーロはECBによる利上げ観測の高まりなどを受けユーロ高傾向となる一方、英ポンドは英国の景気減速感が強まる中、ポンド安傾向が続いている。

図表28 ユーロ圏15カ国の消費者物価指数とECB政策金利



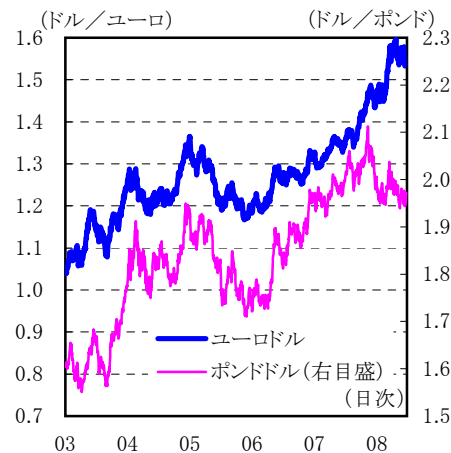
(備考) ECB、欧州統計局、Bloomberg

図表29 英国の消費者物価指数とBOE政策金利



(備考) Bloomberg

図表30 為替レート

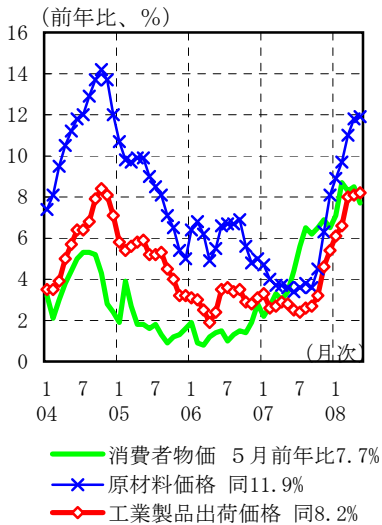


(備考) Bloomberg

【中国】高成長続くも、物価高と先行き輸出の鈍化による減速リスクに留意

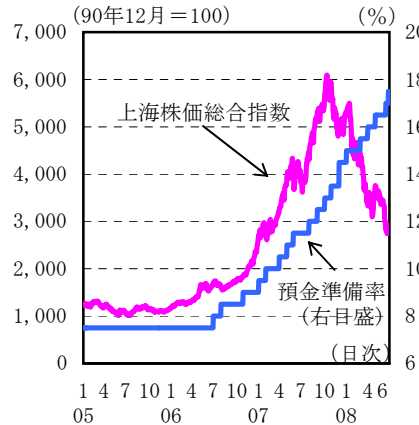
- ・5月の消費者物価上昇率は前年比7.7%上昇(うち食料品+19.9%)。原材料価格、工業製品出荷価格といった川上での価格上昇が続く中、政府は6/19に石油製品価格・電力料金の引き上げを決定。四川大地震の影響による豚肉等の価格上昇も懸念され、今後のインフレ圧力の高まりには引き続き留意。
- ・インフレ圧力の高まりを背景に中国人民銀行は4ヵ月連続で預金準備率を引き上げ(5/20 16.5%→6/25 17.5%)。株式市場は、金融引き締め公表後の6/9に前日比7.7%下落するなど下落基調にあり、07年3月以来の3,000割れ。
- ・5月の輸出は前年比28.1%増と堅調な伸びとなったものの、先行きは米景気後退懸念等による下振れに留意。一方、輸入は原油、資源高等を背景に中東等からの輸入が増加し、同40.0%増と2ヵ月連続で輸出を上回る伸び。

図表31 物価指数の推移



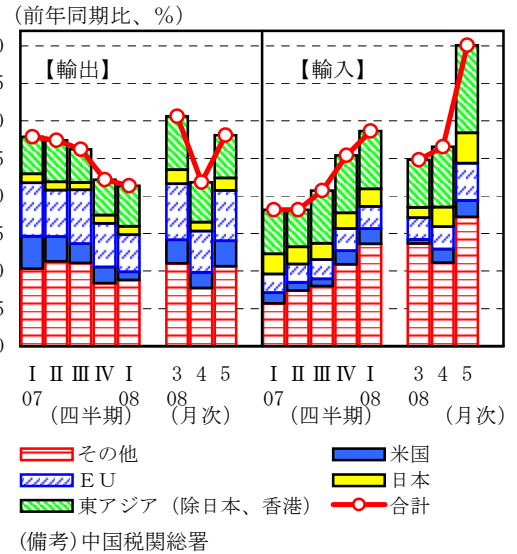
(備考) 中国国家统计局

図表32 株価と金融政策



(備考) 中国人民銀行、Bloomberg

図表33 地域別輸出入の推移



(備考) 中国税関総署

- ・中国政府の発表によると、四川大地震による死者・行方不明者の合計は6/12時点で8.7万人、負傷者37万人に達し、人的被害は拡大。
- ・経済的被害額は、住宅倒壊、工場等生産設備の被災が大きく、3.1~14.5兆円(対名目GDP比0.8%~3.9%)に上るとの試算。他方、生産活動への影響は、被災地域が山間地域中心で、もっとも被害の大きかった11の県・市の工業生産額のウェイトは対全国比で0.17%にとどまることから、限定的との見方が多い。
- ・中国政府は、今後3年間をかけて被災地の復興を行う計画。初年度の復興事業費は700億元(1.05兆円)が支出され、産業連関分析では、2.6倍の1,819億元(2.73兆円、対名目GDP比0.7%)の波及効果が見込まれる。

図表34 四川大地震の被害額

	人民元建て	円建て	
住宅	2,000~6,000	3.0~9.0	(6/13現在、新光証券試算)
工業企業	2,060	3.1	(6/6現在)
交通インフラ	580	0.9	(5/30現在)
電力ネットワーク	120	0.2	(6/4現在)
商業流通・サービス企業	320	0.5	(5/28現在)
旅行業	600	0.9	(6/13現在)
政府機関等試算の合計	5,680~9,680億元	8.5~14.5兆円	
世界銀行試算(6/19)	2,000億元	3.13兆円	
対名目GDP比	0.8%~3.9%		
(参考) 2007名目GDP	249.5兆円	374.3兆円	

(参考) 08/1 南部、西部大雪害 129人が死亡、166万人が避難
被害額:1,516.5億元(約2.3兆円)

08/5 広東省大雨 200人が死亡・行方不明、倒壊家屋12万戸
被害額:260億元(約0.4兆円)

図表35 復興需要の波及効果

	直接効果	第一次波及効果	合計
サービス	0	75	75
運輸業	0	75	75
卸小売	0	83	83
建設・不動産	700	5	705
建設業	0	7	7
鉱業	0	76	76
情報通信	0	39	39
製造業	0	626	626
電気・ガス	0	48	48
農業	0	86	86
合計(億元)	700	1,119	1,819
(円換算)兆円	1.05	1.68	2.73

(備考) 中国投入産出協会「2002年産業連関表」を用いて試算。

主要国・地域の経済動向

日本経済

◎下線部分は今月判断(もしくは表現)を修正した箇所

【概況】輸出は頭打ち、景気後退リスクを警戒

【輸出が牽引するも、景気は「踊り場」－「後退リスク」を警戒－】を08年6月下方修正

- 4月の景気動向一致C Iによると景気は局面変化の可能性。同一一致D Iは2ヵ月連続で50%割れ。
- 鉱工業生産は(4月前月比0.2%減、2-4前期比0.9%減)と弱含み。米景気後退懸念等による先行き下振れリスクを警戒(製造工業生産予測:5月前月比4.7%増、6月同0.9%減)。電子部品・デバイス、情報通信機械等の出荷在庫バランスの悪化に留意。第3次産業活動指数(4月同1.8%増、2-4前期比1.0%減)は横ばい圏内。

【需要面】

- 消費は概ね横ばい:1-3(GDPベース)は閏年効果で前期比年率3.3%増。4月消費総合指数は前月比横ばい。所得(賃金総額:4月前年比2.6%増[1人当たり賃金同0.8%増、一般雇用同2.0%増、パート雇用同1.2%増])はやや改善、雇用(有効求人倍率4月0.93倍、失業率4月4.0%)は弱含み。
- 設備投資の基調は弱含み:1-3(同上)は前期比年率0.7%増(07年度前年度比横ばい)。先行指標の機械受注は、先行きの下振れリスクに留意(2-4前期比7.3%増、4-6見通し同10.3%減)。民間非住宅建築着工床面積(2-4前年比11.1%減)は建築基準法改正の影響が収束しつつも、基調としては弱い。08年度設備投資計画(3月日銀短観、全規模)は前年度比5.3%減と3月調査としては02年度(同7.6%減)以来の低水準。
- 住宅投資の基調は弱含み:1-3(同上)は前期比年率19.5%増。建築基準法改正の影響は概ね収束も4月着工8.7%減。
- 輸出は頭打ち:1-3(同上)は前期比年率17.1%増。数量ではEU向けが減少のほか、新興国・資源国向けも弱含み。輸入は横ばい圏内:1-3(同上)は同5.6%増。原油高が輸入額を押し上げたが、純輸出のGDP寄与は2.0%と高水準。

【金融面】

- 消費者物価(除く生鮮、全国4月)は暫定税率期限切れで前年比+0.9%へ縮小。コアは再び水面下(同-0.1%)。
- 民間銀行貸出残高の伸びは底堅い動き。5月は地方債繰上償還、大中堅企業向け需要増等から前年比1.6%増。
- 国債金利(10年物)は、素原材料の上昇を背景としたインフレ懸念が燃る中、米利上げ転換観測や株高の進展により、金融不安や過度の景気悲観論に覆われた3月下旬を底として1.7%~1.8%台まで上昇。
- 為替は、3月にドル独歩安から12年ぶりに100円割れとなるが、4月以降円安方向に転じ、107~108円台で推移。
- 株価は、下落基調が一服したが、インフレ懸念の高まり等を背景に1万4千円台で一進一退。

海外経済

米 国:景気後退入りの可能性依然高い【「景気後退入りの可能性高まる」を08年5月表現修正】

- 消費は横ばいも減税効果に期待:1-3(GDPベース、前期比年率)は1.0%増。5~7月の戻り減税効果に期待が集まる。
- 生産は低下:製造業生産は4月前月比0.9%低下後、5月は横ばい。稼働率は低下し、低下基調が続いている。
- 設備投資は減速:1-3(同上)は0.2%減と5期ぶりのマイナス。建設投資は足元持ち直すも減速基調にあり、機械投資の先行指標である非国防資本財受注は横ばい圏内(2-4前期比0.6%増)で推移。
- 雇用は減少:5月の雇用者数は前月比4.9万人減と5ヵ月連続減し、失業率は4月5.0%から5.5%へ大きく悪化。
- 住宅市場は調整続く:1-3(同上)は25.5%減と8期連続二桁減。5月着工は前月比3.3%減少し、年率100万戸を割り込む。許可件数も同1.3%減少し、高水準の在庫、住宅価格の下落幅拡大等から調整継続の見通し。
- インフレ率は高めに推移:5月の消費者物価はコア前年比は前月並の+2.3%だが、全体で同+4.2%と高めに推移。
- 貿易赤字は横ばい:4月輸出は航空機等で増加したが、原油価格上昇から輸入の増加幅が上回り、赤字幅は拡大。
- 金利・株価:インフレ懸念の中、ダウは12千前後で伸び悩むが、年後半の利上げ観測から長期金利は4.2%前後へ。

欧 州:インフレ圧力が燃る中、景気は緩やかに減速－先行き下振れリスクに留意－

【インフレ圧力が燃る中】を08年5月追加

- 生産(EU27ヵ国2-4前期比0.8%増)、消費(同0.2%増)はいずれも横ばい圏内の動き。輸出(同4.1%増)は緩やかに増加。失業率は足元、横這いで推移(同4月6.7%)。
- ユーロは、ECBによる利上げ観測の強まりを受け、対ドル・対円ともに足元でユーロ高傾向。
- 5月CPIは、前年比+3.7%とECB参照値(同上限+2.0%)を9ヵ月連続で上回り、過去最高水準。
- ECBは6/5理事会で政策金利を据置。総裁はインフレに対する警戒感を強め、7月利上げの可能性を示唆。

中 国:高成長続くも、物価高と先行き輸出の鈍化による減速リスクに留意

【高成長続くも、輸出はやや鈍化－物価高、四川大地震による先行き減速リスクに留意－】を08年6月表現修正

- 都市部固定資産投資は1-5月前年比25.6%増と続伸。全社会消費財小売総額も同21.1%増と高い伸び。マネーサプライの高い伸びが続き(5月M2前年比18.1%増)、物価高(5月CPI+7.7%)・不動産価格上昇(1-3月前年比+11.0%)も継続。人民銀行は金融引き締め策を継続(07/12/21貸出・預金金利、08/6/15、/25預金準備率各々引き上げ)。
- 原油高による輸入増で貿易黒字はやや縮小(1-5月期782億ドル)。外貨準備高は3月末1.7兆ドルと世界一継続。人民元対ドルで増価傾向(08/6/23:6.87元/米ドル)。上海株は再び下落(07/10/16 6,092 → 08/6/23 2,760)。

NIEs【除く香港】:景気は概ね堅調なるも、一部に減速感。一物価高による先行き減速リスクに留意－

【景気は概ね堅調な動き。星はやや減速。】を08年6月表現修正

- 実質GDP前年同期比 08年1-3月期 韓国(6/2公表)5.8%増、台湾(5/29公表)6.1%増、シンガポール(5/23公表)6.7%増。

【直近のGDP動向】



日本 (08/1-3月期二次速報値：6/11公表) 参考:10-12月期 前期比年率2.9%増(6/11改定値公表)
 ・ 輸出が年率2割近い高い伸び、住宅投資も建築基準法の影響を脱する等、前期に続き高成長。
 ・ 底堅い消費は閏年要因を含むほか、設備投資も大きく減速するなど、先行きに懸念。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

08/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	4.0%	3.3	0.8 (19.5, 0.7, -)	▲0.6	- (17.1, 5.6)
同上寄与度	4.0%	1.8	0.2 (0.5, 0.1, ▲0.4)	▲0.1	2.0 (2.6, ▲0.6)
07FY構成比(名目)	100%	57.2	19.5 (3.2, 15.7, 0.5)	21.8	1.6 (17.9, 16.4)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：6/10公表) 総平均08FY 1.34% (08/4-6：前期比年率▲0.26%) 09FY 1.65%



米国 (08/1-3月期二次速報値：5/29公表) 参考:10-12月期 前期比年率0.6%増(3/27改定値公表)
 ・ 設備投資が5期ぶりに減少、消費も増勢が鈍化。マイナスは逃れるも前期に続く低成長。
 ・ 住宅投資は8期連続二桁減少し、81/4Q (前期比年率35.1%減) 以来最大の減少幅。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.9%	1.0	▲6.5 (▲25.5, ▲0.2, -)	2.0	- (2.8, ▲2.6)
同上寄与度	0.9%	0.7	▲1.0 (▲1.2, ▲0.0, 0.2)	0.4	0.8 (0.3, 0.5)
07CY構成比(名目)	100%	70.3	15.4 (4.6, 10.7, 0.0)	19.4	▲5.1 (11.9, 17.0)

☆ 予測 (ブルーチップ：6/10公表) 07CY 2.2%(実績) 予測平均 08CY 1.4% 09CY 1.9%



欧州 (08/1-3月期二次速報値：6/3公表) 参考:10-12月期 前期比年率1.8%増(6/3改定値公表)
 ・ EU27カ国は前期 (年率1.8%増) から伸び率拡大。
 ・ 輸入増となるも純輸出と投資が牽引、消費も底堅く推移。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \vec{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

08/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	3.1%	1.1	4.7 (4.1)	1.4	- (7.1, 4.5)
同上寄与度	3.1%	0.7	1.0	0.3	1.1 (3.1, ▲2.0)
07CY構成比(名目)	100%	57.2	21.8	20.5	0.5 (40.1, 39.7)

☆ 予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し：6/5公表) 07CY 2.7%増(実績)、中央値 08CY 1.8%増、09CY 1.5%増



中国 (08/1-3月期：4/16公表) 参考:10-12月期 前年同期比11.2%増(1/24公表)
 ・ 高成長続くも、輸出はやや鈍化。前期 (前年同期比11.2%増) をやや下回った。
 ・ 第11次5ヵ年計画では消費主導への転換を打ち出すも、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

08/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前年同期比(実質)	10.6%	-	-	-	-
06CY構成比(名目)	100%	36.2	42.6	13.7	7.5

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

◆ 日本経済

輸出は頭打ち、景気後退リスクを警戒

＜実質GDP＞

輸出増により高成長となるも、先行きに懸念

○ 1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率 4.0%(07年度 1.6%)。輸出が高い伸びを維持、建築基準法改正の影響を脱した住宅投資が反動増となったが、消費の底堅さは閏年要因を含むほか、設備投資も大きく減速するなど、先行き懸念材料が残る。

＜景気動向指数＞

一致CIは、景気の局面変化の可能性を示唆

○ 4月の景気動向一致CIは、有効求人倍率等の雇用関係指標の悪化や鉱工業生産の減少等により、前月差 0.7pt の低下。7ヵ月後方移動平均前月差は3ヵ月累計 0.90pt 低下し、内閣府の定義によると、既に景気が局面変化を迎えた可能性。また、同一一致DIも、2ヵ月連続で50%割れ。

＜生産活動＞

鉱工業生産は弱含み

先行き下振れリスクは引き続き高い

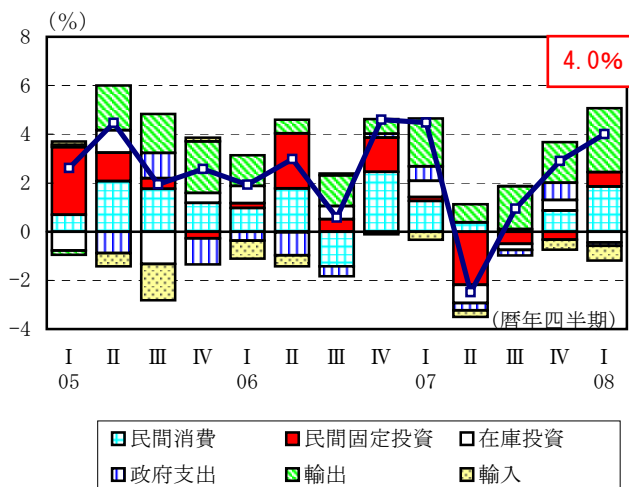
○ 4月の鉱工業生産指数は、前月比 0.2%減。電子部品・デバイス工業(同 3.9%減)や情報通信機械(同 8.3%減)、電気機械(同 2.0%減)のIT関連業種の弱含み等により2ヵ月連続で減少。生産予測調査では、4～6月期前期比 0.8%増とやや持ち直す予想だが、米景気後退懸念等により先行き下振れリスクを警戒。IT関連業種の出荷在庫バランスの悪化に留意。

○ 4月の在庫率は、3月の上昇(前月比 7.1%上昇)の反動により同 3.9%低下。

第3次産業活動は横ばい圏内

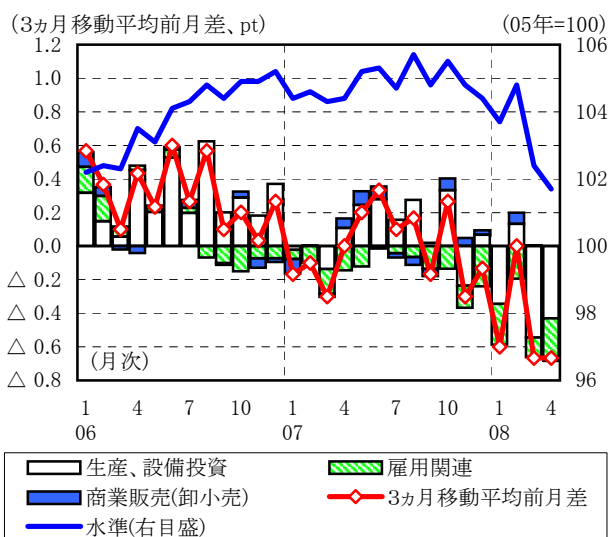
○ 3月前月比横ばいのあと、4月は同 1.8%増。(2～4月期前期比 1.0%減)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



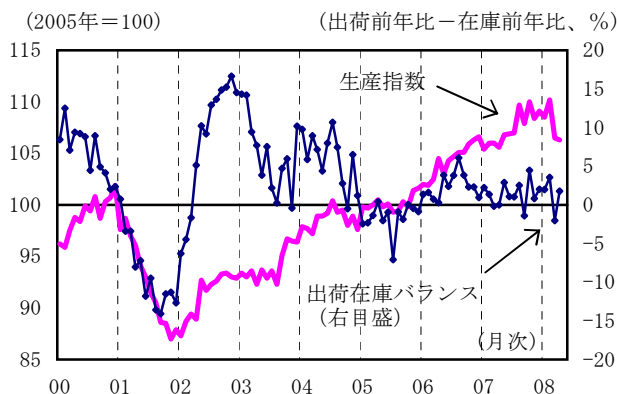
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間固定投資=設備投資+住宅投資
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CI指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

設備投資の基調は弱含み

○実質設備投資(GDPベース・2次速報)は、1～3月期前期比年率0.7%増と1次速報(同3.4%減)から上方修正されたが、基調は弱含み。当行集計による民間エコノミストの08年度の設備投資見通し(GDPベース・中央値)は、実質1.0%増と緩やかながらプラスを見込むが、法人企業統計によると、設備投資の動きに先行する傾向のある経常利益(1～3月期全規模全産業)は、内外景気の減速や円高、素材価格の上昇等から、前年同期比17.5%減と大幅な減益となっており、先行きの下振れを警戒。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、2～4月期前期比5.5%減。

○先行指標の機械受注は、2～4月期前期比7.3%減。4～6月期の見通しも同10.3%減と先行きの基調は弱い。また、建築着工床面積(2～4月期前年比11.1%減)は、昨年6/20建築基準法改正による厳格化による影響が収束しつつあるものの、基調としては弱い。

＜公共投資＞

基調として減少傾向続く

○1～3月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率5.5%増と2期連続の増加(前年同期比2.0%減)。07年度実績は前年度比1.8%減と9年連続の減少。5月の公共工事請負金額は前年比9.6%減と3ヵ月連続の減少となった。08年度政府予算原案における公共工事関係費は前年度比3.1%減であり、基調として減少傾向は続く見通し。

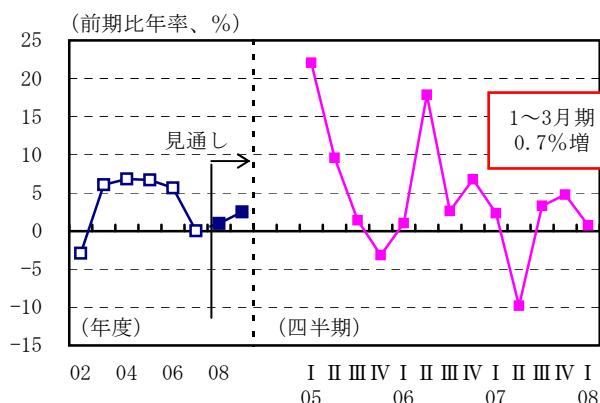
＜住宅投資＞

制度変更による大幅減から持ち直すも

基調は弱含み

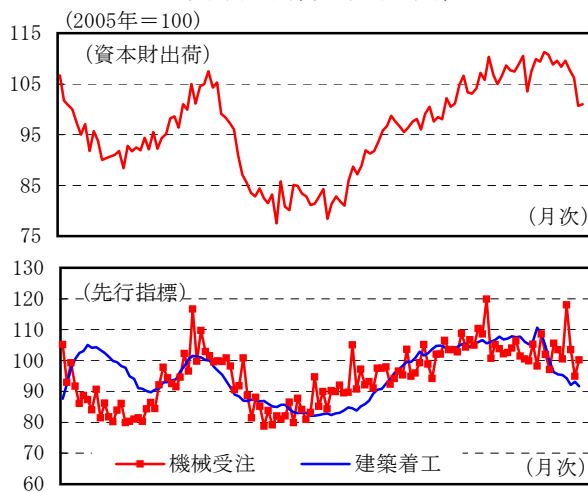
○1～3月期の実質住宅投資(GDPベース)は昨年6/20建築基準法改正の影響による大幅な減少の反動により前期比年率19.5%増と5四半期ぶりに増加。着工戸数は、昨年9月の年率72万戸(前年比44%減)を底にマイナス幅が縮小傾向にあるが、4月は年率115万戸(同8.7%減)にとどまっている。首都圏の5月のマンション契約率は71.0%と10ヵ月振りに目安となる70%を上回ったが、在庫は高水準で推移。平均価格が上昇する中、家計の景況感悪化や住宅ローン金利の上昇による買い控えもみられ、着工の基調は弱含み。

実質設備投資の推移 (GDPベース)



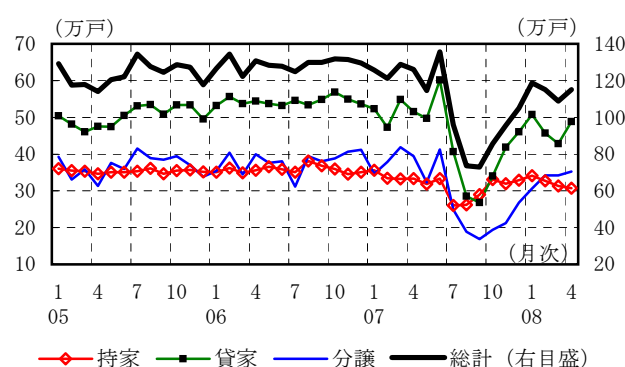
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」(2次速報)、
2. 08、09年度見通しは民間シンクタンク14機関の予測中央値(当行集計、6/17時点)。

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数 (季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値 (X11)

<個人消費>

個人消費は概ね横ばい

○1～3月期の実質個人消費（GDPベース）は、耐久財、非耐久財が増加に寄与し、前期比年率3.3%増となったものの、閏年効果を除くと概ね横ばい圏内の動き。
4月の消費総合指数は前月比0.0%と引き続き横ばい圏内の動き。

○需要側統計でみると、家計調査による実質金額指数は、2～4月均してみると前期比3.2%減と弱い動き。家計調査よりカバレッジが広い家計消費状況調査は、このところ横ばい圏内で推移する中、テレビ、パソコン等の家電は堅調な動きが続いている。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数（閏年調整済）は2～4月均してみると前期比横ばい圏内の動き。

(1) 4月の小売業販売額は、衣料品が減少する一方で、燃料、飲食料品や自動車（暫定税率失効による自動車取得税の減少等の影響）が増加に寄与し、前年比0.1%増(実質同1.3%減)。

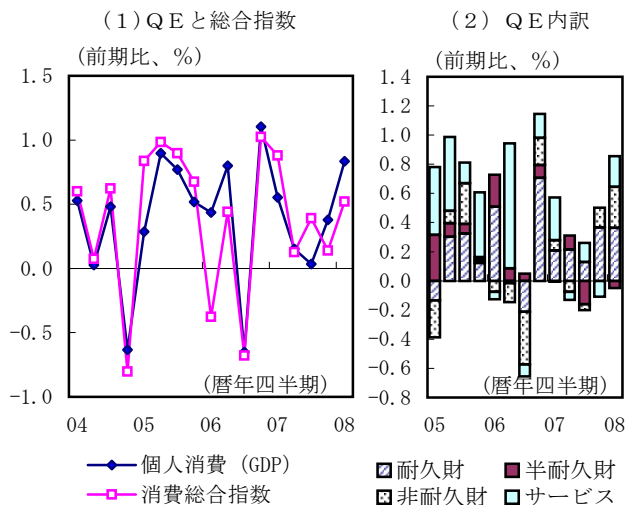
(2) 5月の新車登録台数は、暫定税率復活で普通車のプラス幅が縮小したことに加え、小型車が減少し前年比3.6%減。

(3) 家電販売額（実質）は増加傾向。

(4) サービス消費は、やや弱い動き。

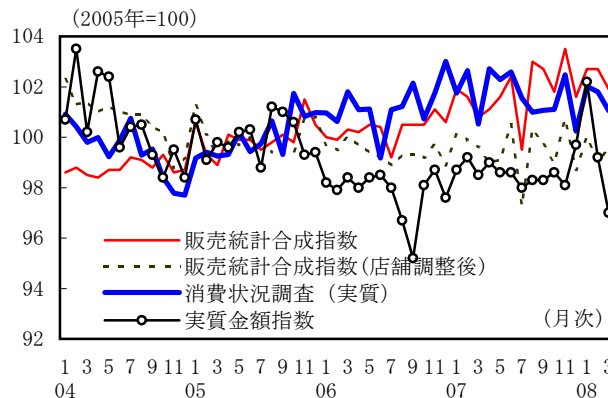
4月の外食産業の売上高は、前年比3.8%減。4月の旅行総取扱額は、海外旅行が減少し前年比3.4%減。

個人消費（GDPベース）



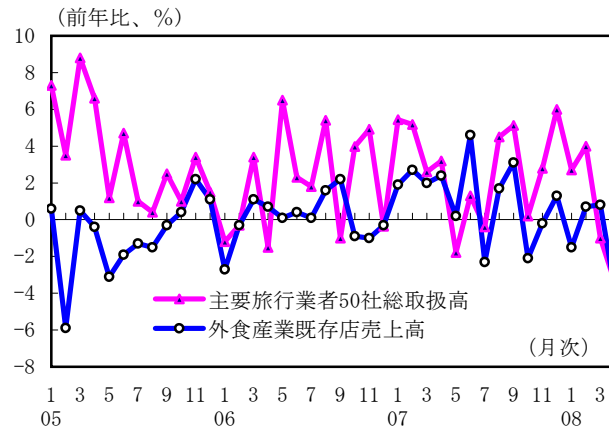
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」

個人消費（各種統計）



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季節調整値

外食産業及び主要旅行業者の動向



(備考) 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

<所得・雇用>

所得はやや改善、雇用は弱含み

○1～3月期の実質雇用者報酬（GDPベース）は、前期比0.4%増（名目同0.6%増）とやや改善。4月の賃金総額は一般労働者数と同一人あたり賃金が増加したことにより前年比2.6%増。なお、一般労働者の増加は4月施行の改正パートタイム労働法を控え、正社員化が進んだことによる。

○4月の就業者数は前年比0.2%減（雇用者数は同0.1%減）。2～4月の就業者数は均してみれば前年比0.5%減（雇用者数は同0.6%減）と弱含み。

○4月の有効求人倍率は0.93倍と前月より0.02ポイント低下。2～4月均してみると有効求人数の減少により低下傾向。4月の失業率は4.0%と横ばい圏内の動き。

<物価>

消費者物価のプラス幅は概ね拡大傾向

4月の全国消費者物価（除く生鮮）は前年比0.9%の上昇と前月より0.3ポイント縮小。食料工業製品、電気代、ガス代のプラス寄与幅は拡大したものの、ガソリン暫定税率期限切れや自賠責保険の値下げの影響で、全体のプラス幅は縮小。先行きについては、7～9月期電気・ガス料金値上げ等から上昇幅が拡大する可能性。

○5月の東京消費者物価（除く生鮮）は前年比0.9%上昇と前月より0.2ポイント拡大。ガソリン暫定税率復活による石油製品のプラス寄与幅が拡大したことに加え、食料工業製品のプラス寄与幅が拡大したことによる。

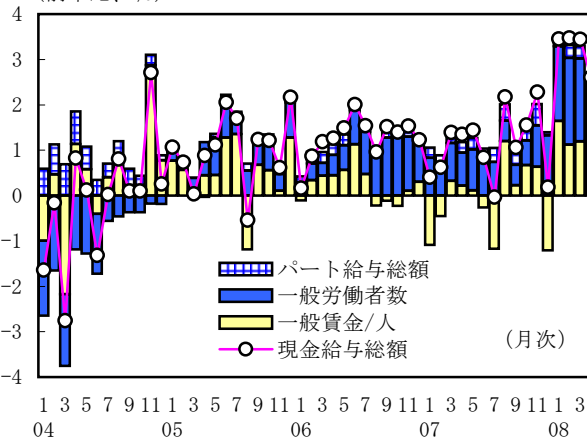
<企業倒産>

倒産件数は、緩やかに増加

○5月の倒産件数は前年比1.5%減の1,290件。昨年5月が同20.9%増だった反動で、5ヵ月ぶりに減少したが、建設業が5ヵ月連続で増加するなど、緩やかな増加基調。負債総額は同49.1%増と2ヵ月連続で増加。

賃金総額（事業所規模5人以上）

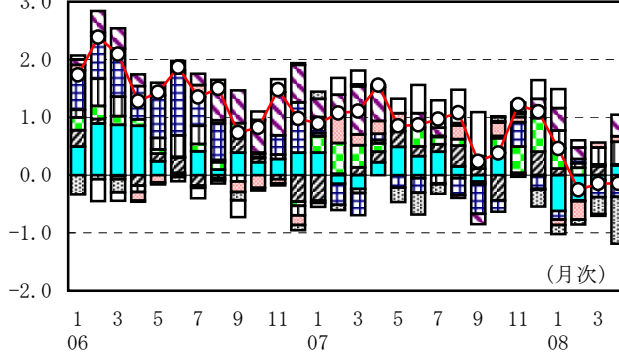
（前年比、%）



（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

雇用者数

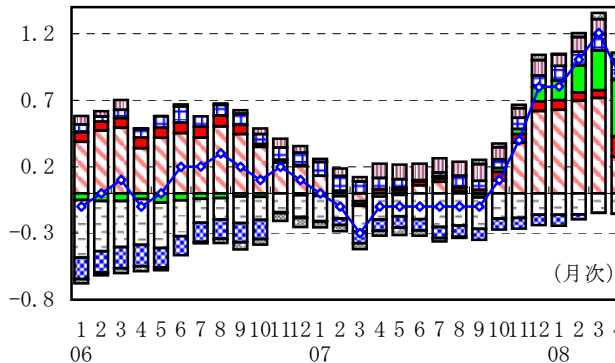
（前年比、%）



（備考）総務省「労働力調査」

消費者物価（全国、生鮮を除く）

（前年比、%）



（備考）総務省「消費者物価指数」

<国際収支>

輸出は頭打ち

- 1～3月期の財・サービス輸出(GDPベース、実質)は12四半期連続で増加し、前期比年率17.1%増と4年ぶりの高い伸び。
- 財輸出を通関統計ベースで見ると、3～5月の前期比は、数量指数が2.3%減、日銀実質ベースが0.6%減と、1月をピークに頭打ちとなる動きが続いている。
- 国別の輸出(数量指数ベース)は、米国は水準を落とした後やや持ち直すも、金額ウエイトの大きいアジア向けは3～5月期の前3ヵ月期比で1.5%減と弱含むほか、EUが9.1%減、このところ堅調に伸長してきた中東、ロシア等のその他地域向けが同11.0%減少。
- 機械輸出は、輸送用機器は米国向けが減少、他の地域向けも横ばいの動きに止まったが、電気機械は5月に中国を中心にアジア向けが改善し、6カぶりに前年を上回った。

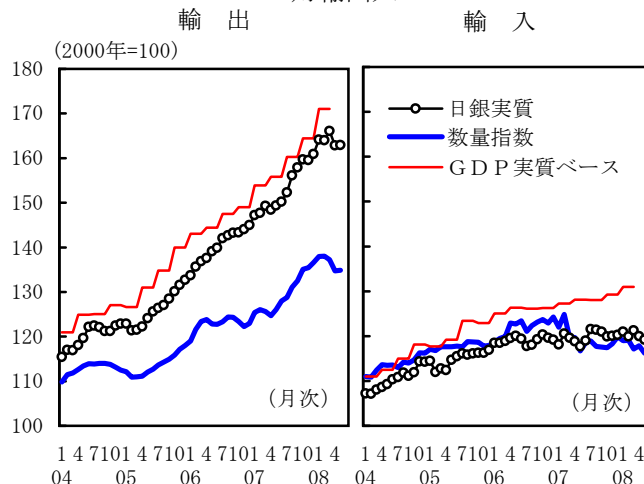
輸入は横ばい圏内

- 1～3月期の財・サービス輸入(GDPベース、実質)は、前期比年率5.6%増と、横ばい圏内の動き。
- 財輸入を通関統計ベースで見ると、3～5月の前期比は数量指数が2.4%減、日銀実質ベースが0.6%減と、引き続き横ばい圏内の動き。
- 品目別には、原油輸入は価格高騰により昨年11月から前年比5割前後の増加を続けており、他の品目が弱含む中、輸入額全体は高水準で推移。通関収支ベースの黒字幅は3ヵ月連続で前年を下回り、縮小基調で推移している。

経常収支の黒字幅は縮小へ

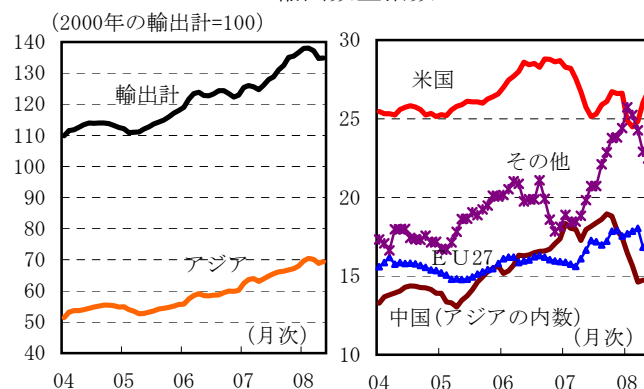
- 1～3月期の財・サービス純輸出(GDPベース、実質)は、12四半期連続で拡大。GDP寄与は年率2.0%と、4四半期連続で内需寄与を上回り成長を牽引した。
- 4月の経常収支の黒字幅(季調値)は、輸入額の増加から貿易収支の黒字幅が縮小したほか、直接投資収益(海外子会社からの送金)が減少し、年率18.1兆円となった。

財輸出入



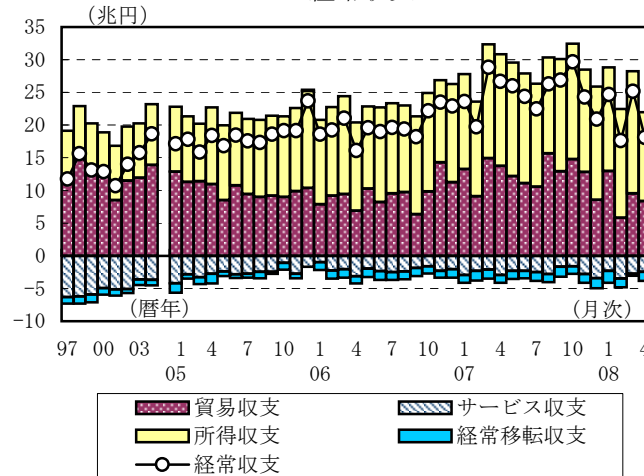
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
 2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均
 3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考)財務省「貿易統計」
 X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

経常収支

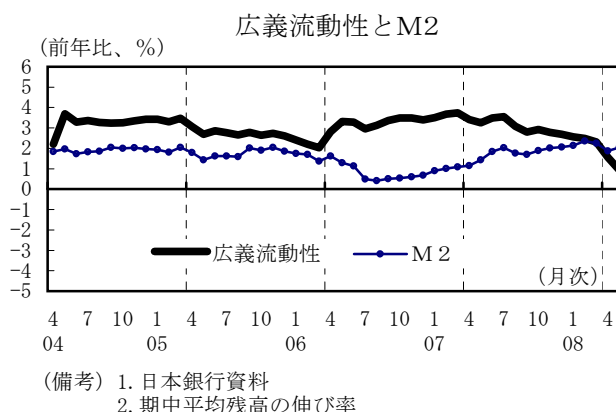


(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
 2. 季節調整済、年率

<金融>

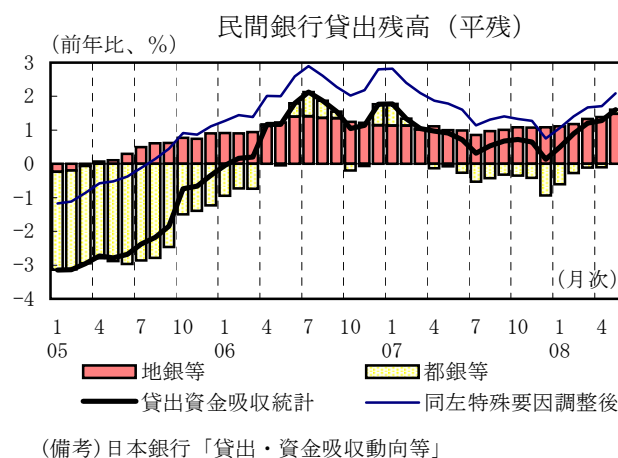
リスク資産の増加ペースは鈍化

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、M2は準通貨を中心に緩やかな増加傾向にある（5月：2.0%）中、広義流動性（5月：0.9%）は金銭信託等リスク資産の増加ペースの鈍化により増加幅は縮小傾向。



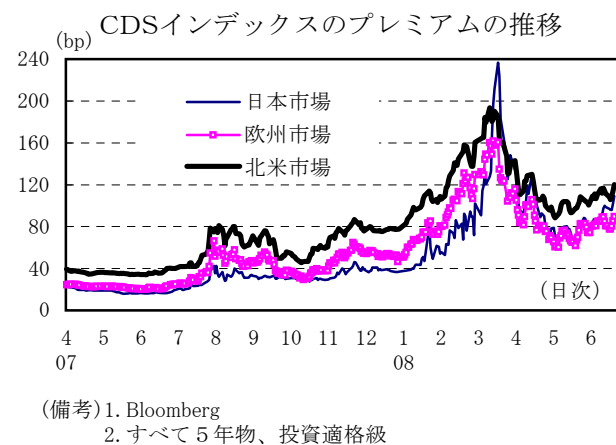
民間銀行貸出残高の伸びは底堅い

○5月の民間銀行貸出残高は前年比1.6%増（速報、平残）。貸出債権流動化等の特殊要因調整後では前年比2.1%増。3月末の地方債繰上償還に係る地公体向け資金需要の特殊要因はあるものの、大中堅企業向け、個人向けが増加したことから底堅い動き。



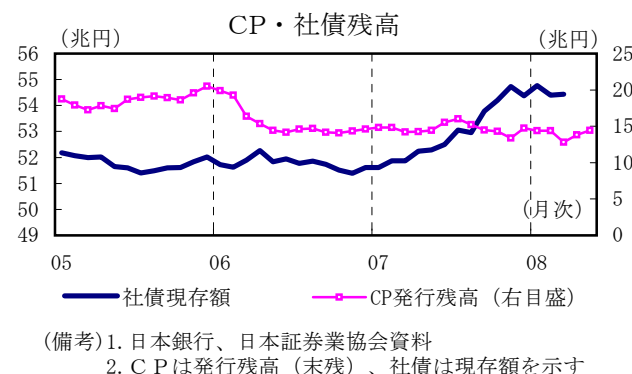
日欧米のCDSプレミアムはやや拡大傾向

○日欧米のCDSプレミアムは、3月中旬以降、金融不安、過度の景気悲観論が後退し低下傾向にあったが、足元では米大手証券会社の巨額赤字決算等が公表され、やや拡大している。ただし、欧米中央銀行による流動性供給が継続する中、資本増強策も公表されたことから日欧米プレミアムは3月ほど拡大していない。



企業の資本市場調達環境は引き続き良好

○CP発行残高は15兆円前後で堅調に推移。加えて、社債残高の伸びは堅調。なお、3月は金融不安から社債－国債スプレッドの拡大が顕著となったが、4月以降、AA格、A格、BBB格金利が上昇しているものの、国債金利の上昇ペースが上回り、スプレッドの拡大に一服感がみられる。



◆米 国 経 済

景気後退入りの可能性依然高い

- 1～3月期の実質GDP(5/29公表、二次速報値)は前期比年率0.9%増と、一次速報の0.6%からやや上方修正された。住宅投資が8期連続で前期比年率二桁減少したほか、設備投資は上方修正されるも5期ぶりのマイナスに転じ、個人消費も減速傾向が強まっている。
- 6/10付米ブルーチップの民間エコノミスト予測は、4～6月期に年率0.4%まで減速後、減税効果による回復を見込むが、年成長率は08年1.5%の後、09年は1.9%へ下方修正。
- 経済見通し
FRBの経済成長率見通しは、4月末のFOMC時点で08年0.3～1.2%、09年2.0～2.8%、10年2.6～3.1%と回復シナリオを維持。バーナンキ議長は6/9の講演で見通しは維持する一方、下振れリスクが軽減したとの認識を示した。

<個人消費>

消費は横ばいも減税効果に期待

- 1～3月期の実質個人消費支出(GDPベース、前期比年率)は1.0%増と、前2四半期の同2%台から減速し、95/1-3期以来の低成長。
- 5月の小売・飲食店売上高は前月比1.0%増、変動の大きい自動車除きでは1.2%増と市場予想を上回る。食料品、ガソリンの価格上昇の影響のほか、5～7月に還付される戻し減税の効果を含むとみられる。
- 消費者マインド指標は悪化が続いており、6月ミシガン大指数(速報)は56.7と80/5以来の水準まで低下。インフレ予想も高まっている。

<生産>

鉱工業生産は低下

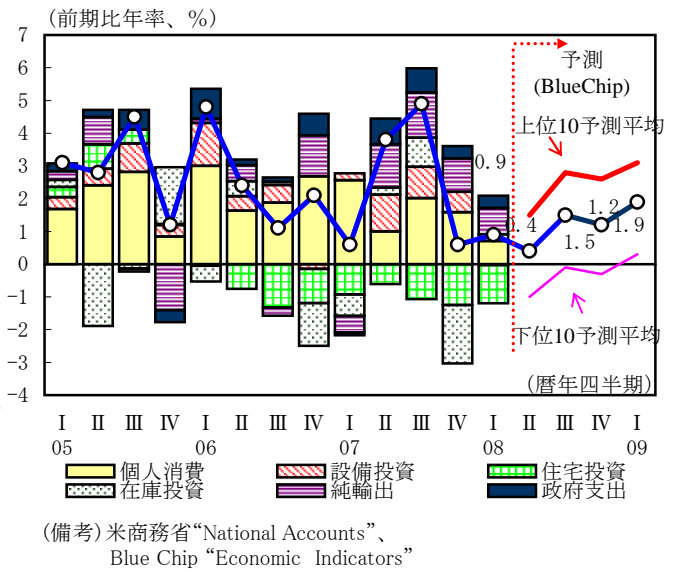
- 製造業生産は4月前月比0.9%低下の後、5月は前月並。稼働率は低下し、昨年7月をピークとする低下基調が続いている。業種別では、コンピュータ、電気機械が堅調だが、一般機械や食品、紙類などが引き続き減少。
- ISM指数は、前回の景気後退局面ではともに40近くへ低下したが、5月の製造業指数は49.6と拡大の目安となる50を4ヵ月連続で下回るも、非製造業は51.7と2ヵ月連続で50を上回り、比較的落ち着いた動きとなった。

<設備投資>

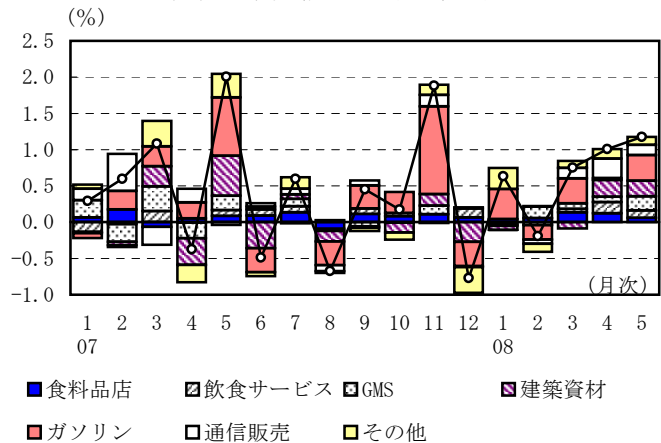
設備投資は減速

- 1～3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、建設投資の増勢が鈍化し、全体で前期比年率0.2%減と5期ぶりのマイナス。
- 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は4月前月比4.0%増も、2～4月の前3ヵ月比は0.6%増と横ばい圏内。建設投資は4月同1.6%と足元やや持ち直す。

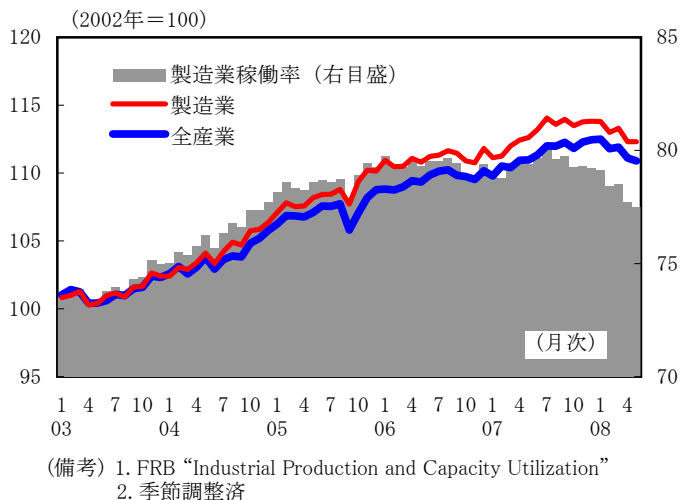
実質GDPの推移と内訳



小売売上高 (除く自動車) 前月比



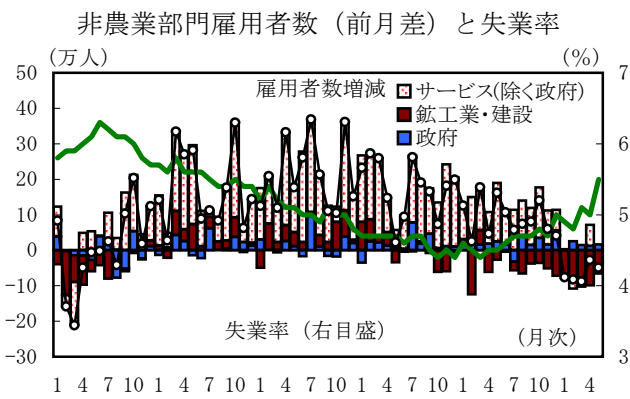
生産と稼働率



＜雇用＞

雇用は減少

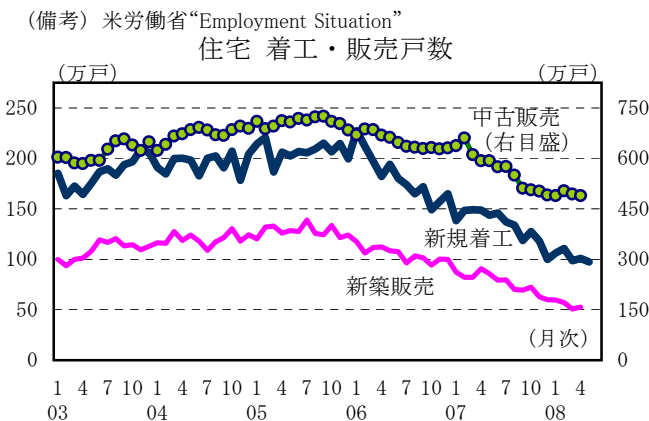
○5月の非農業部門雇用者は5ヵ月連続で減少。政府部門が増加を続ける一方、民間部門は多くの業種で減少したが、前月比減少幅は4.9万人と予想を下回る。他方、失業率は5.5%と、4月5.0%から大幅に悪化し、景気の先行き懸念が再認識された。



＜住宅＞

住宅市場は調整続く

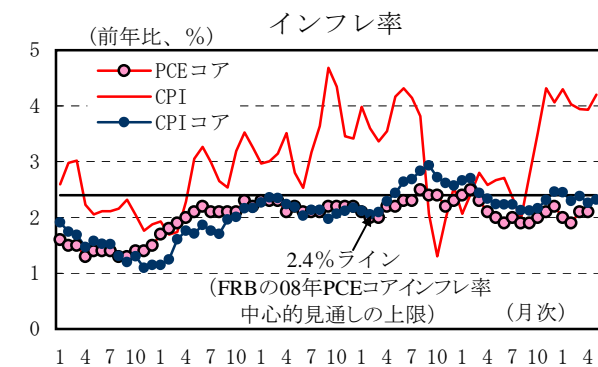
○5月の新規着工は前月比3.3%減少し、3月に続き年率100万戸を割り込んだ。先行きの着工を占う許可件数も同1.3%減と、依然減少基調。販売も中古、新築とも依然下げ止まるには至らず、10ヵ月前後と高い在庫水準、住宅価格の下落幅拡大等から、調整継続の見通し。



＜物価＞

インフレ率は高めに推移

○CPI総合は5月前年比4.2%上昇と、昨年末来の4%前後の高い伸びで推移。コアは前月並の同2.3%となったが、ガソリン価格が高値を更新(6/16 4.08ドル/ガロン)、消費者のインフレ期待が一部で上昇するなど、インフレ懸念は依然強い。



＜貿易収支＞

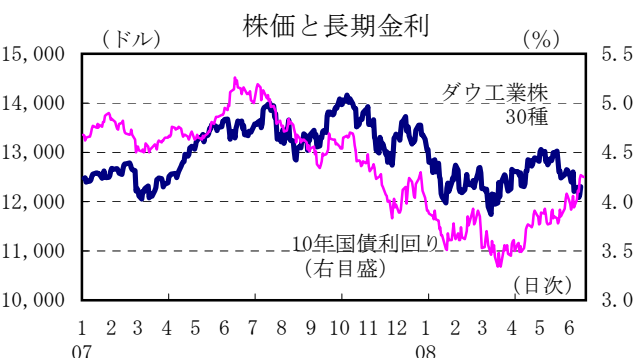
貿易赤字は横ばい

○4月は輸出が航空機をはじめ広い商品で増加し過去最大を更新したが、輸入は原油が引き続き高値を更新(96.81ドル/バレル)したため輸出以上に増加し、赤字幅は拡大。このところ一進一退の動きとなっている。

＜財政収支＞

財政赤字は拡大の見込み

○08年度10～5月の赤字幅は3,194億ドル。通年では4,100億ドルと過去最大を更新の見込み。5月に入り、所得税戻し減税が実施。7/11までに1,057億ドル(年間消費支出の1%強)が順次還付される。



＜金利・株価＞

利上げ期待から金利上昇

○バーナンキ議長はじめFRB関係者がインフレ懸念を表明、ダウは12千前後で伸び悩むが、戻し減税もあり景気の先行き持ち直し期待もあり年後半の利上げ転換観測が強まっており、長期金利は4.2%前後まで上昇している。

◆欧州経済

インフレ圧力が煽る中、景気は緩やかに減速。
 -先行き下振れリスクに留意-

○EU27カ国の08年1～3月期実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率3.1%増と前期(同1.8%増)から伸び率拡大。輸入増となるも純輸出と投資が牽引、消費も底堅く推移。

生産、消費は横ばい。輸出は緩やかに増加。

○EU27カ国の鉱工業生産は2～4月前期比0.8%増、小売指数は同0.2%増と共に横ばい圏内の動き。失業率は4月6.7%と足元、横ばいで推移。

○EU27カ国の輸出は、2～4月前期比4.1%増となり、緩やかに増加。ユーロ圏の輸出は、4月は前年比16.3%増となり、06年10月以来の高い伸びとなった。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出は、4月同16.3%増と前月(同2.4%増)から伸びが大きく拡大した。

為替は対ドル、対円でユーロ高傾向。

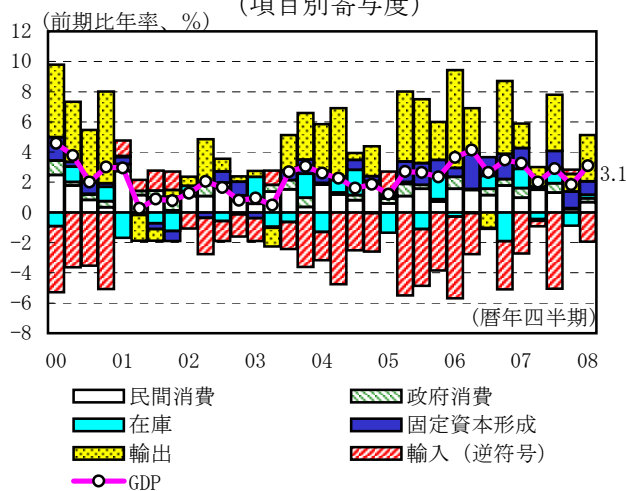
○ユーロは、ECBによる利上げ観測の強まりなどを受け、対ドル・対円ともに足元でユーロ高傾向。

ECBは景気とインフレを両睨み

○ユーロ圏のCPIは、5月前年比3.7%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を9ヵ月連続で上回り、過去最高水準。一方、マネーサプライは、4月前年比10.6%(参照値4.5%)と、高水準継続。

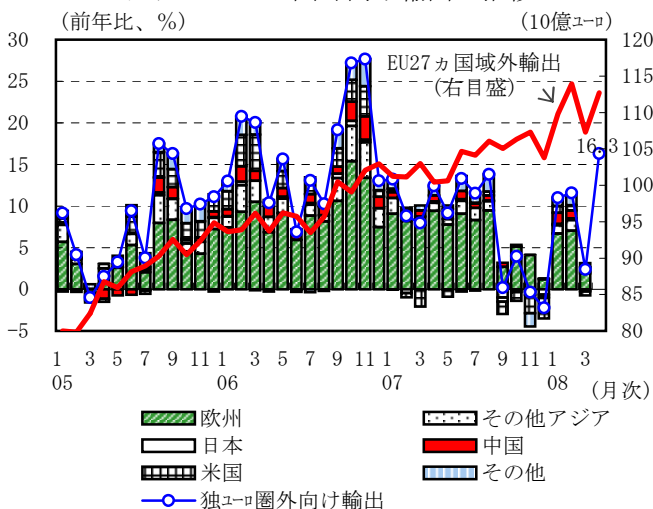
○ECBは6月5日の理事会で、政策金利を4.00%に据え置いた。総裁はインフレに対する警戒感を強め、7月3日理事会での小幅(25bp)利上げの可能性を示唆。

EU実質GDPの推移
(項目別寄与度)



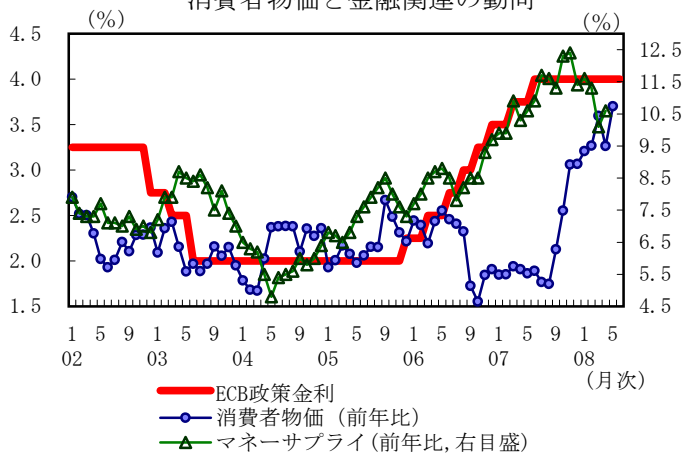
(備考) 1. 欧州統計局
 2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

ドイツ ユーロ圏外向け輸出の推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行, Eurostat
 2. 欧州はユーロ圏15カ国以外の欧州諸国
 3. 輸出額は季節調整済

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局
 2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

高成長続くも、物価高と先行き輸出の鈍化による減速リスクに留意

○08年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比10.6%増と高成長持続。

1～5月累計の固定資産投資(名目、都市部)は前年比25.6%増、同消費(名目、全社会)が前年比21.1%増と全体の伸びを牽引。

○5月の工業生産付加価値額は、月毎の振れがみられるが、前年同月比16.0%増とやや鈍化。

消費者物価は高い伸び、不動産価格の動向に留意

○5月の消費者物価上昇率は前年比7.7%上昇(うち食料品19.9%上昇)。原油価格上昇を背景に政府は6/19に石油製品価格・電力料金の引き上げを決定、5/12の四川大地震の影響等も残るため、今後のインフレ圧力の高まりに留意。

○不動産価格は、堅調な固定資産投資等を背景に、対前年比では高い伸びが続いている。金融引き締めや政府の価格統制策の影響に留意。

対外黒字はやや縮小、直接投資は高水準

○5月の対外黒字は202億ドル。1～5月累計では780億ドルと前年同期(854億ドル)を下回っている。5月の輸出は前年比28.1%増と堅調な結果となったものの、先行きは米景気後退懸念等による下振れに留意が必要。一方、輸入は原油・資源高により同40.0%増。

○5月の直接投資受入は前年比37.9%増(1～5月同55.0%増)。

外貨準備は増加、人民元は対ドルで増価傾向

○外貨準備高は、増加が続いている(3月末1兆6,822億ドル)。人民元は増価傾向継続(1ドル6.9元台)。

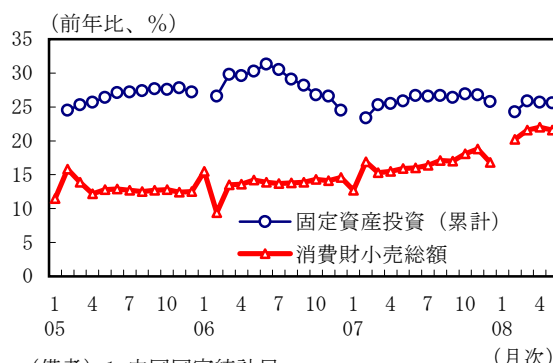
人民銀行は金融引き締め策を継続

○中国人民銀行は、6/15、/25に4ヵ月連続で預金準備率引き上げを実施(5/20 16.5→6/25 17.5%)。引上げ幅は計1.0%とこれまでの0.5%から拡大。昨年12月以来、休止している利上げ再開も含め今後も金融引き締めが続くと予想される。

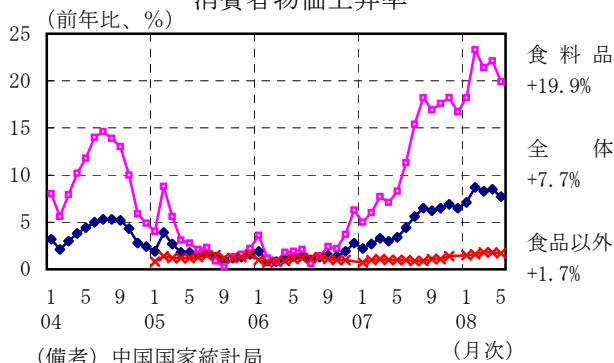
株価は再び下落

○上海総合株価指数は、6/8に人民銀行による預金準備率引き上げ発表等を受け、急落。金融引き締めが今後も続くとの懸念から、下落基調が続いており、07年3月以来の3,000割れ。

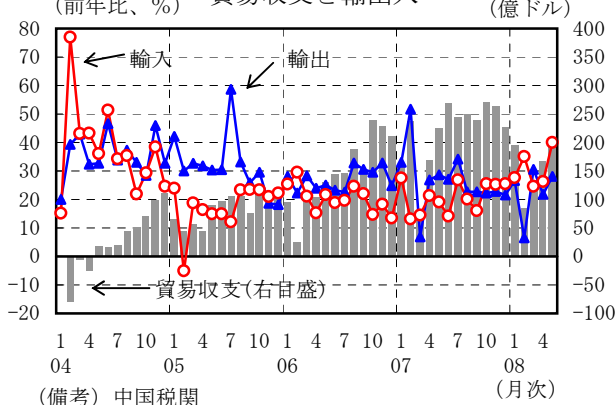
固定資産投資と消費財小売総額



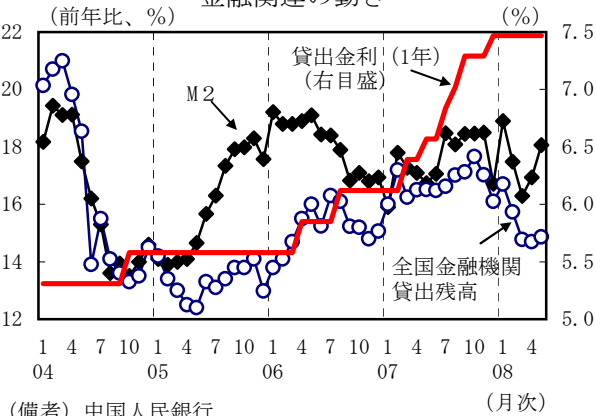
消費者物価上昇率



貿易収支と輸出入



金融関連の動き



◆ N I E s 経済 (除く香港)

景気は概ね堅調なるも、一部に減速感。
—物価高による先行き減速リスクに留意—

<韓国経済>

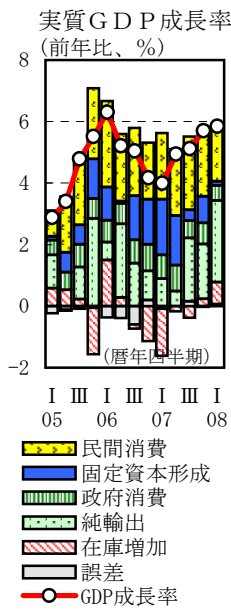
○1～3月期の実質GDPは、純輸出が拡大したものの民間消費や固定資本形成の寄与が縮小したことから、前年同期比5.8%増(10～12月期前期比1.6%増→1～3月期同0.8%増)の伸びに留まった。
韓国銀行は08年の実質GDP成長率を4.7%(07年実績5.0%)と鈍化を予想(総裁は5月8日に4.5%以下を示唆)。
5月の輸出は中国やその他アジア向けの寄与が拡大したことから、前年比27.2%増と高水準を維持。
製造業生産は概ね横ばい基調で推移。
5月の消費者物価上昇率は前年比4.9%と、韓国銀行による目標レンジ上限(3.5%)を6ヵ月連続で上回った。

<台湾経済>

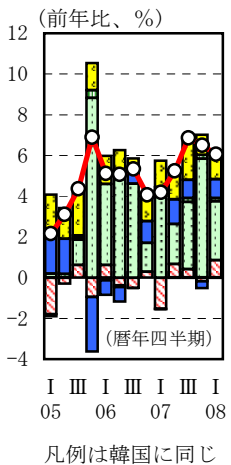
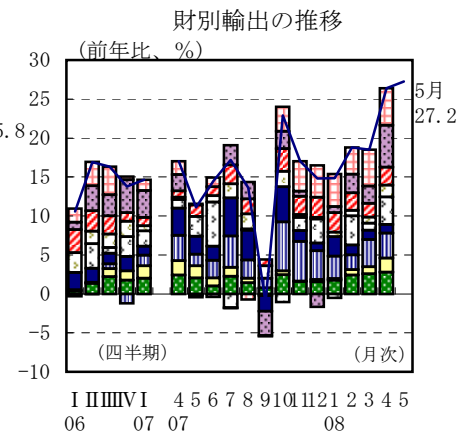
○1～3月期の実質GDPは、純輸出の寄与が縮小したことから、前年同期比6.1%増となり、前期(同6.4%増)から伸びがやや鈍化した。
台湾行政院は、08年の実質GDP成長率を4.8%に上方修正したが、07年実績の5.7%からは鈍化する見込み。
5月の輸出は中国やその他アジア向けの寄与が拡大したことから、前年比20.5%増に回復。
製造業生産は概ね横ばい基調で推移。
5月の消費者物価上昇率は前年比3.7%と高水準が続いた。

<シンガポール経済>

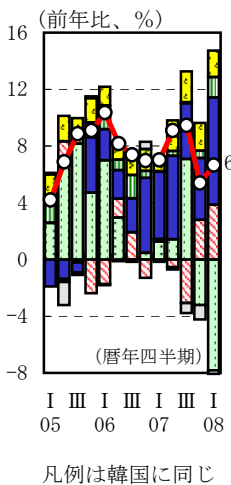
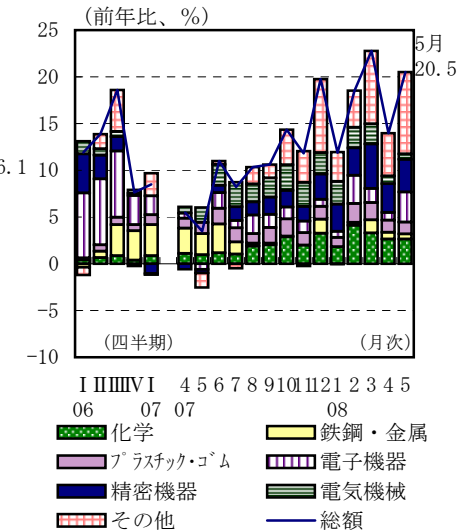
○1～3月期の実質GDPは、純輸出のマイナス幅が拡大したものの、固定資本形成等の寄与が増加し、前年同期比6.7%増となった。
米景気の後退懸念を受け、シンガポール通産省は、08年の実質GDP成長率の予想(中央値)を5.5%から5.0%へと引き下げた(07年実績7.7%)。
5月の輸出(除石油製品・再輸出)は、欧州向けが減少に転じ、かつ米国向けの減少寄与もやや拡大したことから前年比10.5%減となった。
製造業生産は概ね横ばい基調で推移。
4月の消費者物価上昇率は前年比7.5%と4ヵ月連続で高水準となった。



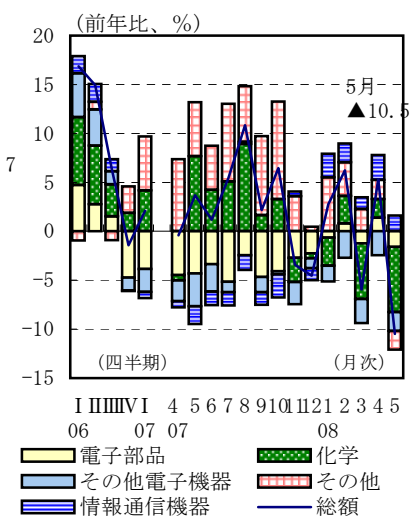
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2007年構成比]	IMF予測										OECD予測							
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率				実質GDP成長率							
	2007 08/4	2008 07/4→10→08/1→08/4					2009 08/4	2007 08/4	2008 07/4→10→08/4			2009 08/4	2007 07/11→08/6		2008 07/11→08/6		2009 07/11→08/6	
世界計	4.9	4.9	4.8	4.1	3.7	3.8	4.0	3.5	3.6	4.8	3.7	-	-	-	-	-	-	
先進国 [56.4]	2.7	2.7	2.2	1.8	1.3	1.3	2.2	2.1	2.0	2.6	2.0	2.7	2.7	2.3	1.8	2.4	1.7	
1. 日本 [6.6]	2.1	1.9	1.7	1.5	1.4	1.5	0.0	0.8	0.5	0.6	1.3	1.9	2.1	1.6	1.7	1.8	1.5	
2. 米国 [21.4]	2.2	2.8	1.9	1.5	0.5	0.6	2.9	2.5	2.3	3.0	2.0	2.2	2.2	2.0	1.2	2.2	1.1	
3. カナダ [2.0]	2.7	2.9	2.3	-	1.3	1.9	2.1	2.0	1.9	1.6	2.0	2.6	2.7	2.4	1.2	2.7	2.0	
EU [22.8]	3.1	2.7	2.5	-	1.8	1.7	2.4	2.2	2.3	3.1	2.2	-	-	-	-	-	-	
4. イギリス [3.3]	3.1	2.7	2.3	-	1.6	1.6	2.3	2.0	2.0	2.5	2.1	3.1	3.0	2.0	1.8	2.4	1.4	
5. ドイツ [4.3]	2.5	1.9	2.0	-	1.4	1.0	2.3	1.6	1.8	2.5	1.6	2.6	2.6	1.8	1.9	1.6	1.1	
6. フランス [3.2]	1.9	2.4	2.0	-	1.4	1.2	1.6	1.8	1.8	2.5	1.7	1.9	2.1	1.8	1.8	2.0	1.5	
7. イタリア [2.8]	1.5	1.7	1.3	-	0.3	0.3	2.0	2.0	1.9	2.5	1.9	1.8	1.4	1.3	0.5	1.3	0.9	
8. オーストラリア [1.2]	3.9	3.3	3.8	-	3.2	3.1	2.3	2.9	2.8	3.5	3.3	4.3	4.1	3.5	2.9	3.0	2.7	
9. ニュージーランド [0.2]	3.0	2.6	2.3	-	2.0	2.1	2.4	2.6	2.7	3.4	2.7	3.4	3.4	1.9	1.3	2.1	2.1	
NIEs [3.7]	5.6	4.6	4.4	-	4.0	4.4	2.2	2.1	2.3	3.0	2.7	-	-	-	-	-	-	
10. 香港 [0.5]	6.3	5.0	4.7	-	4.3	4.8	2.0	2.3	3.2	3.6	4.5	-	-	-	-	-	-	
11. シンガポール [0.3]	7.7	5.7	5.8	-	4.0	4.5	2.1	1.5	1.7	4.7	2.5	-	-	-	-	-	-	
12. 台湾 [1.1]	5.7	4.3	3.8	-	3.4	4.1	1.8	1.5	1.5	1.5	1.5	-	-	-	-	-	-	
13. 韓国 [1.9]	5.0	4.4	4.6	-	4.2	4.4	2.5	2.5	2.7	3.4	2.9	4.9	5.0	5.2	4.3	5.1	5.0	
途上国 [43.6]	7.9	7.1	7.4	6.9	6.7	6.6	6.3	4.9	5.3	7.4	5.6	-	-	-	-	-	-	
アジア [20.1]	9.7	8.4	8.8	8.6	8.2	8.4	5.3	3.4	4.4	5.9	4.1	-	-	-	-	-	-	
14. 中国 [10.8]	11.4	9.5	10.0	10.0	9.3	9.5	4.8	2.3	3.9	5.9	3.6	11.4	11.9	10.7	10.0	10.1	9.5	
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15. マレーシア [0.5]	6.3	5.8	5.6	-	5.0	5.3	2.1	2.5	2.4	2.4	2.5	-	-	-	-	-	-	
16. タイ [0.8]	4.8	4.8	4.5	-	5.3	5.6	2.2	2.5	2.0	3.5	2.5	-	-	-	-	-	-	
17. フィリピン [0.5]	7.3	5.8	5.8	-	5.8	5.8	2.8	4.0	4.0	4.4	3.8	-	-	-	-	-	-	
18. インドネシア [1.3]	6.3	6.3	6.1	-	6.1	6.3	6.4	5.3	6.2	7.1	5.9	-	-	-	-	-	-	
19. ベトナム [0.3]	8.5	7.8	8.2	-	7.3	7.3	8.3	6.3	7.6	16.0	10.0	-	-	-	-	-	-	
20. ブルネイ	0.4	3.0	2.3	-	-0.5	2.8	0.4	1.2	1.2	0.8	1.0	-	-	-	-	-	-	
21. カンボジア [0.0]	9.6	6.0	7.7	-	7.2	7.0	5.9	3.5	5.5	9.0	5.0	-	-	-	-	-	-	
22. ラオス [0.0]	7.5	7.9	7.6	-	7.9	8.2	4.5	4.5	4.5	6.9	6.1	-	-	-	-	-	-	
23. ミャンマー	5.5	4.0	4.0	-	4.0	4.0	34.4	35.0	27.5	25.0	20.0	-	-	-	-	-	-	
24. インド [4.6]	9.2	7.8	8.4	-	7.9	8.0	6.4	4.3	4.4	5.2	4.0	8.8	8.7	8.6	7.8	8.4	8.0	
25. パキスタン [0.6]	6.4	6.5	6.5	-	6.0	6.7	7.8	6.0	7.0	8.5	7.5	-	-	-	-	-	-	
26. ハンガリー [0.3]	5.6	6.5	6.0	-	5.5	6.5	8.4	5.4	6.3	9.3	8.1	-	-	-	-	-	-	
中東 [3.8]	5.8	5.5	5.9	5.9	6.1	6.1	10.4	8.7	9.2	11.5	10.0	-	-	-	-	-	-	
27. サウジアラビア [0.9]	4.1	4.0	4.3	-	4.8	5.6	4.1	2.0	3.0	6.2	5.6	-	-	-	-	-	-	
28. イラン [1.2]	5.8	5.0	6.0	-	5.8	4.7	17.5	15.8	17.7	20.7	17.4	-	-	-	-	-	-	
29. エジプト [0.6]	7.1	6.6	7.3	-	7.0	7.1	11.0	10.7	7.8	8.8	8.8	-	-	-	-	-	-	
中東欧 [4.1]	5.8	5.3	5.2	4.6	4.4	4.3	5.6	3.7	4.1	6.4	4.3	-	-	-	-	-	-	
30. トルコ [1.4]	5.0	6.0	5.3	-	4.0	4.3	8.8	4.3	4.6	7.5	4.5	5.1	4.5	5.8	3.7	6.3	4.5	
独立国家共同体 [4.5]	8.5	6.4	7.0	7.0	7.0	6.5	9.7	8.3	8.3	13.1	9.5	-	-	-	-	-	-	
31. ロシア [3.2]	8.1	5.9	6.5	-	6.8	6.3	9.0	7.5	7.5	11.4	8.4	7.3	8.1	6.5	7.5	6.0	6.5	
中南米 [8.3]	5.6	4.2	4.3	4.3	4.4	3.6	5.4	5.7	5.8	6.6	6.1	-	-	-	-	-	-	
32. メキシコ [2.1]	3.3	3.5	3.0	-	2.0	2.3	4.0	3.5	4.2	3.8	3.2	3.0	3.3	3.6	2.8	4.3	3.3	
33. アルゼンチン [0.8]	8.7	5.5	5.5	-	7.0	4.5	8.8	12.7	12.6	9.2	9.1	-	-	-	-	-	-	
34. ブラジル [2.8]	5.4	4.2	4.0	-	4.8	3.7	3.6	4.1	3.9	4.8	4.3	4.8	5.4	4.5	4.8	4.5	4.5	
アフリカ [3.0]	6.3	5.8	6.5	7.0	6.3	6.4	6.3	10.4	6.0	7.5	5.9	-	-	-	-	-	-	
35. 南アフリカ [0.7]	5.1	4.5	4.2	-	3.8	3.9	7.1	4.9	6.2	8.7	5.9	-	-	-	-	-	-	
36. ナイジェリア [0.4]	6.4	6.7	8.0	-	9.1	8.3	5.5	9.1	7.4	8.6	8.5	-	-	-	-	-	-	
近年新興国目される	BRICs [21.4]	12.5	10.2	10.6	-	10.2	9.9	5.6	3.4	4.3	6.4	4.5	14, 24, 31, 34					
	Next11 [10.5]	8.2	7.3	7.2	-	6.9	6.8	7.0	5.8	6.2	7.9	6.5	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
	LEMs [30.4]	11.1	9.4	9.6	-	9.0	8.8	5.6	3.7	4.6	6.2	4.6	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
	TIPs [2.6]	8.8	8.1	7.4	-	7.9	7.9	4.4	4.2	4.5	5.5	4.5	16, 17, 18					
	VTICs [16.5]	13.3	10.8	11.2	-	10.8	10.8	5.2	2.9	4.0	5.8	3.8	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.5]	9.1	7.6	7.5	-	7.4	7.0	7.8	6.6	7.3	8.5	6.4	18, 19, 30, 33, 35						

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し (2008/1)						参 考 日銀展望 (2008/4) 20年度 (%)
	18年度		19年度		20年度		
	実績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	
国内総生産・実質 (兆円)	-	2.3	-	1.3	-	2.0	1.4~1.6
国内総生産・名目 (兆円)	511.9	1.6	516.0	0.8	526.9	2.1	-
民間最終消費支出 (兆円)	291.4	※ 1.7	294.4	※ 1.3	297.8	※ 1.3	-
民間住宅 (兆円)	18.8	※ 0.2	16.7	※▲12.7	18.5	※ 9.0	-
民間企業設備 (兆円)	81.0	※ 5.6	82.4	※ 0.9	85.6	※ 3.3	-
労働力人口 (万人)	6,660	0.1	6,665	0.1	6,675	0.1	-
就業者総数 (万人)	6,389	0.4	6,410	0.3	6,425	0.2	-
鉱工業生産指数・増減率	-	4.8	-	2.4	-	2.2	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.1	-	1.8	-	0.6	2.4~2.8
消費者物価指数・騰落率	-	0.2	-	0.2	-	0.3	0.9~1.1
貿易・サービス収支 (兆円)	8.2	-	9.7	-	11.2	-	-
貿易収支 (兆円)	10.5	-	12.1	-	13.2	-	-
輸出 (兆円)	73.7	13.0	80.2	8.9	85.4	6.4	-
輸入 (兆円)	63.2	13.6	68.1	7.8	72.1	5.9	-
経常収支 (兆円)	21.2	-	25.1	-	26.1	-	-

(注) ※は実質前年度比

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2008年度			2009年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	1.73	1.40	0.90	2.09	1.60	1.19
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.48	1.20	0.81	1.74	1.30	0.89
民間企業設備 (前年度比、%)	1.80	0.70	-2.13	4.66	2.90	0.30
実質輸出 (前年度比、%)	8.06	6.30	3.86	6.84	4.90	3.18
実質輸入 (前年度比、%)	3.79	2.90	1.64	5.35	3.40	1.89
国内総生産・名目 (前年度比、%)	1.31	0.70	-0.04	2.56	2.00	1.06
鉱工業生産 (前年度比、%)	1.81	0.90	-0.31	4.34	2.80	1.50
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	1.55	1.10	0.88	1.25	0.70	0.43
完全失業率 (%)	4.05	3.90	3.79	4.16	3.80	3.55
10年国債利回り (%[年平均])	1.82	1.68	1.53	2.10	1.89	1.57
日経平均株価 (%[年平均])	15,785	14,621	13,453	17,830	16,500	14,054
為替レート (対ドル、円)	108.5	104.0	100.5	112.6	104.4	97.6
米国実質GDP (前年比、%)	1.65	1.30	0.91	2.35	1.70	0.94

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (6/10公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計	2007/12調査		2008/3調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	2	▲2	▲4	▲6	▲7	▲3
生産・営業用設備 (過剰-不足)	0	▲2	0	0	▲1	▲1
雇用人員判断 (過剰-不足)	▲10	▲12	▲9	1	▲10	▲1
資金繰り (楽である-苦しい)	6	-	2	▲4	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	13	-	10	▲3	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	22	33	12	▲10	21	9

全規模合計	2008/3調査					
	2007年度 (計画)			2008年度 (計画)		
	伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	3.3	0.0	▲0.11	1.4	▲0.11	▲0.11
売上高	3.3	0.0	▲0.11	1.4	▲0.11	▲0.11
経常利益	▲1.6	▲2.7	▲0.11	2.4	▲0.11	▲0.11
売上高経常利益率	4.06	▲0.11	▲0.11	4.10	▲0.11	▲0.11

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2006年度	2007年度	2008年度		
大企業	日本政策投資銀行	2007/6	全産業	3,055	7.7	11.0	▲ 8.8	資本金10億円以上 事業基準分類
		製造業	1,336	12.0	13.5	▲19.4		
		非製造業	1,719	4.9	9.2	▲ 4.6		
	日本銀行	2008/3	全産業	2,447	10.0	6.8	▲ 1.6	資本金10億円以上 [短観]
		製造業	1,237	11.7	9.5	▲ 3.3		
		非製造業	1,210	9.1	5.2	▲ 0.6		
	日本経済新聞社	2008/4	全産業	1,523	11.0	7.6	3.7	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
		製造業	784	8.7	3.6	6.4		
		非製造業	739	14.8	14.3	▲ 0.4		
	内閣府財務省	2008/5	全産業	4,517	11.0	7.9	0.7	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
製造業		1,768	15.0	4.7	12.1			
非製造業		2,749	8.3	10.6	▲ 8.3			
経済産業省	2007/3	全産業	962	6.8	14.5	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
	製造業	—	12.2	13.2	—			
	非製造業	—	2.0	15.9	—			
中堅企業	日本銀行	2008/3	全産業	2,864	7.1	▲ 0.8	▲ 2.5	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
		製造業	1,216	9.2	2.4	▲ 3.3		
		非製造業	1,648	6.2	▲ 2.2	▲ 2.0		
	内閣府財務省	2008/5	全産業	2,708	▲ 4.8	▲ 6.4	▲12.2	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
		製造業	763	▲ 8.1	1.8	3.4		
		非製造業	1,945	▲ 3.3	▲15.1	▲20.6		
経済産業省	2007/3	全産業	393	3.2	2.9	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
	製造業	—	0.4	6.4	—			
	非製造業	—	5.0	0.5	—			
中小企業	日本銀行	2008/3	全産業	5,394	8.8	▲ 1.1	▲24.2	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
		製造業	1,995	25.9	▲ 5.7	▲20.7		
		非製造業	3,399	1.4	1.3	▲25.9		
	内閣府財務省	2008/5	全産業	4,521	17.6	▲ 9.1	▲18.7	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
		製造業	1,173	36.8	0.2	▲ 7.1		
		非製造業	3,348	13.4	▲13.0	▲23.4		
中小公庫	2008/4	製造業	8,587	3.0	▲ 2.0	▲ 8.8	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2008/3	(上記の外数)	208	1.2	18.6	▲ 2.7	[短観]
	内閣府財務省	2008/5	(上記の内数)	—	38.1	21.5	1.0	[法人企業景気予測調査]

*本資料は6月24日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- 10年物国債金利は、素原材料の上昇を背景としたインフレ懸念が煽る中、米利上げ転換観測や円安による企業業績の上昇修正への期待感から株高が進展し、金融不安、過度の景気悲観論に覆われた3月下旬を底として1.7%~1.8%台まで上昇。

日米10年物長期金利の推移



(備考) Bloomberg

株価の動向

- 日経平均株価は、米景気後退懸念が引き続き残っているものの、3月中旬までの下落基調に一服感がみられる。足元では原油、穀物価格上昇等による世界的なインフレ懸念の高まりにより、1万4千円前後で一進一退で推移。

日米株価の推移

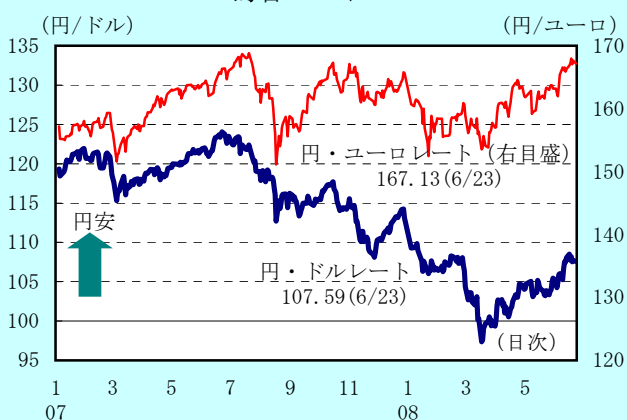


(備考) Bloomberg

外国為替の動向

- 3月のドル安で一時100円を割り込むが、4月以降はドル持ち直しの中、円安方向の動きが続いている。
- 米ではドル安による輸入インフレへの警戒からポールソン財務長官、バーナンキFRB議長がドル高誘導、G8財務大臣会議でも非公式ながら支持を得た模様であり、足元は107~108円で推移。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

WTI原油価格(期近)の動向

- WTIは、6/6に138.54ドル/バレルの過去最高値を記録。
- 5月末から6月初めにかけてドル相場が堅調に推移したことやガソリンの需要減少観測等を材料に価格は下落したものの、6月上旬以降は、欧州の利上げ観測や米雇用市況の悪化により、ドルが下落したことを背景に、再び価格上昇に転じ、140ドル目前まで急騰した。
- EIAは、6/10に08年の原油価格見通しを122.2ドル/バレルとした(前月の見通し109.5ドル/バレル)。

WTI原油価格(期近)の推移と予測



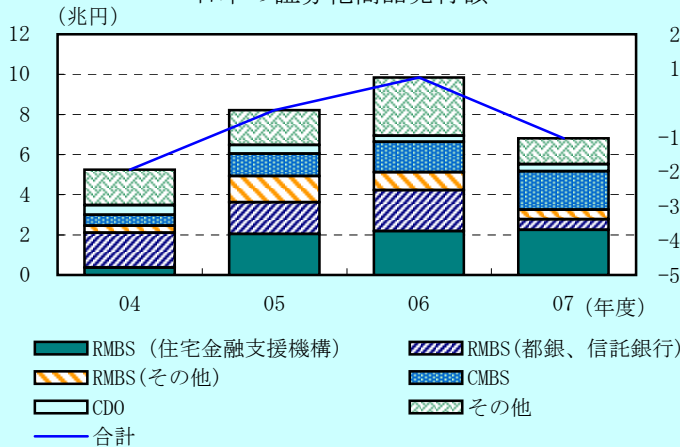
(備考) 1. Bloomberg, NYMEX Light Sweet Crude Oil emiNY Future(WTI)
2. 予測は、EIA(米エネルギー省情報局) "Short-Term Energy Outlook-June 2008"

【 Monthly Topics 】

07年度の証券化商品発行額は前年割れ

・日本の証券化商品発行額をみると、06年度までは増加傾向にあったが、07年度は調査開始以来(04年度)の前年割れとなった。これは、裏付資産別にみると、CMBSは底堅さをみせる一方で、都銀・信託銀行のRMBSが減少したことによる。

日本の証券化商品発行額

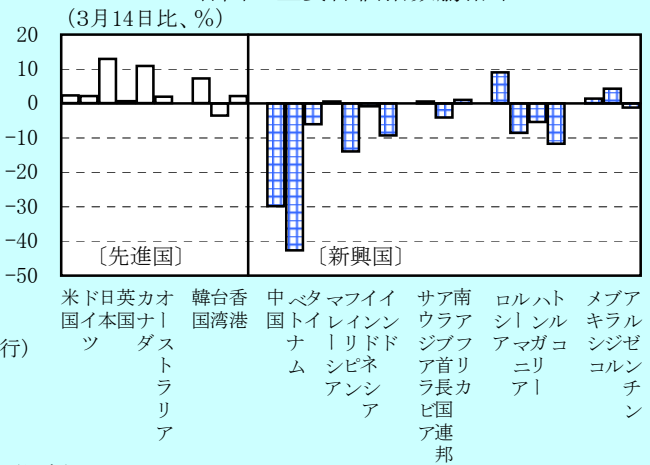


(備考) 日本証券業協会、全国銀行協会「証券化市場の動向調査」

新興国では金融引き締めにより株価は低迷

・日米欧の株価は3/14の米ベアー・スターズ救済策公表後、下落基調に一服感がみられる。
・他方、新興国では、原油、食料価格の高騰を背景としたインフレ懸念の亢進から、金融引き締めへ転じた国が多い。原油、穀物等の自給率の低い国を中心に、インフレ抑制による金融引き締めからの景気減速懸念で、株価は低迷。

各国の主要株価指数騰落率



(備考) 1. Bloomberg
2. 米国株が直近の安値を付けた3/14を基準とした比較

日米金利差拡大から円安へ

・円・ドルレートは近年日米金利差との相関が高く、サブプライム問題顕在化後は米政策金利引き下げとともに円高が進行。
・3月に100円割れの円高となった後は、インフレ率の上昇や景気持ち直し期待から利上げ転換観測が高まり、米2年物金利は3/17の1.34%を底に足元で3%近くまで上昇、金利差は2年物が翌日物を上回り、米高官発言もあり円安に動いている。

日米金利差と円ドル・レート

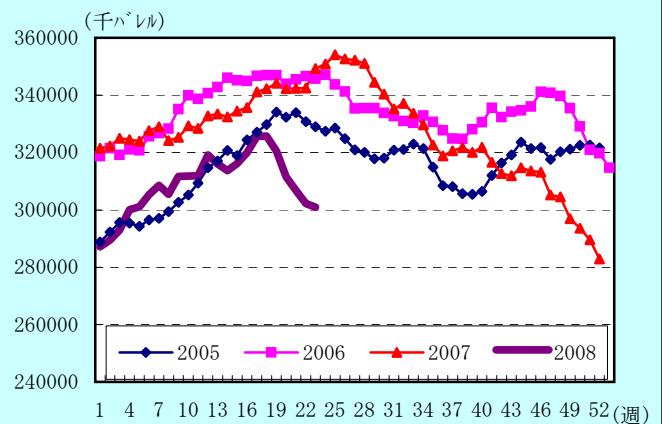


(備考) Bloomberg.

米国の原油在庫は大幅減少

・米国の原油在庫は大幅に減少。6/13に終わる週の原油在庫は前週比▲1.2百万バレルとなった(6/13在庫301百万バレル)。
・夏場の需要期を迎える中、原油の国内生産や輸入は伸び悩んでいることが背景。
・原油在庫は5週連続の減少となり、原油相場へ影響を与えている。理論的に需給要因で説明可能な水準を上回っているとされるが市場の関心は引き続き需給に集まっている。

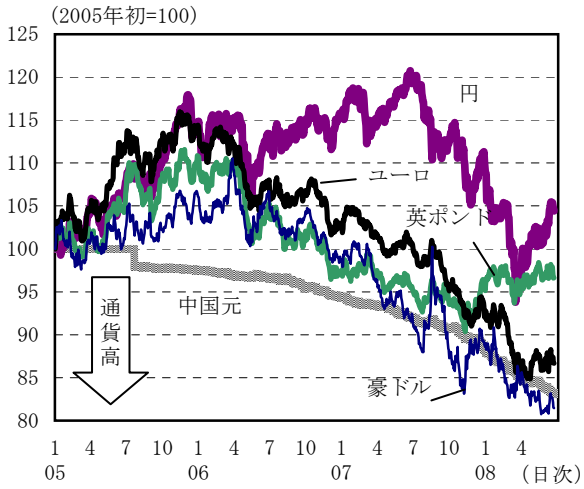
米国の各年原油在庫の推移



(備考) 1. SPRを除く原油在庫、直近値は6/13
2. EIA (米エネルギー省情報局)

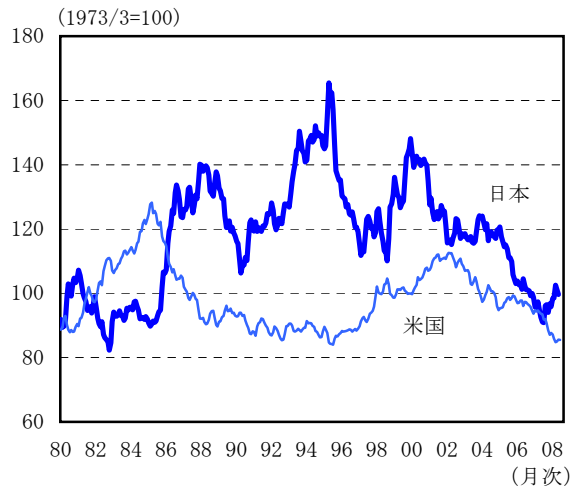
Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート



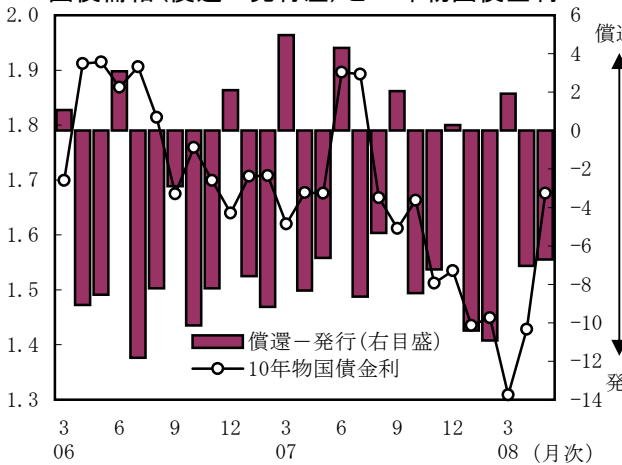
(備考) 米FRB

2. 日米実質実効為替レート



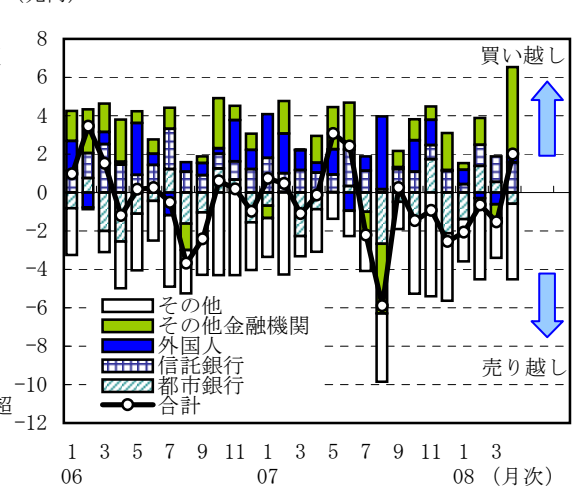
(備考) 日本銀行、米FRB

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



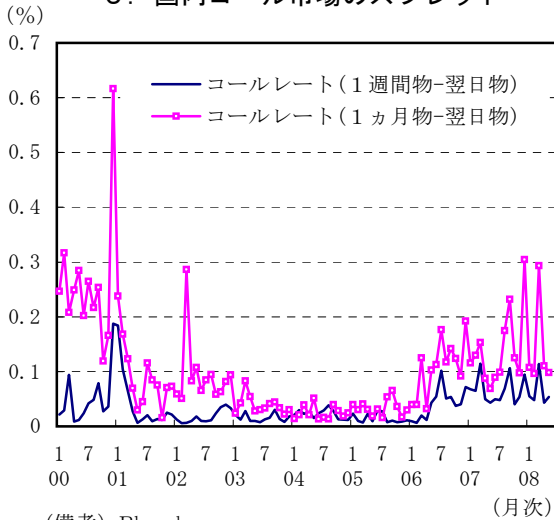
(備考) 日本銀行、Bloomberg

4. 投資部門別中長期債売買高



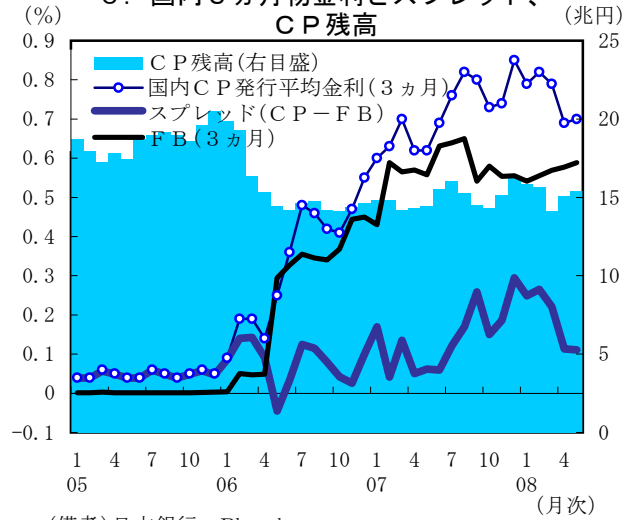
(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場の спреッド



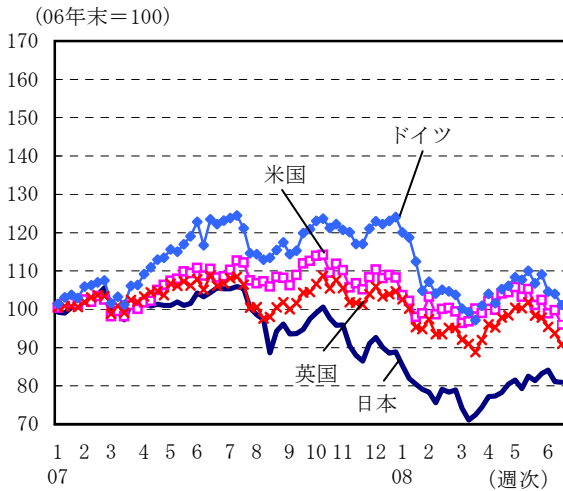
(備考) Bloomberg

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



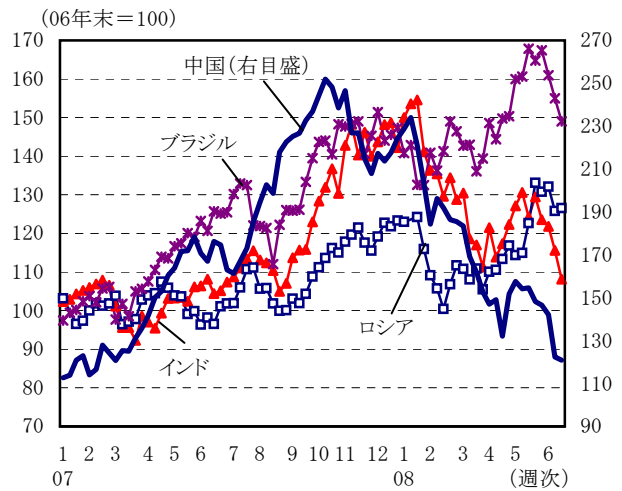
(備考) 日本銀行、Bloomberg

7. 主要先進国の株価



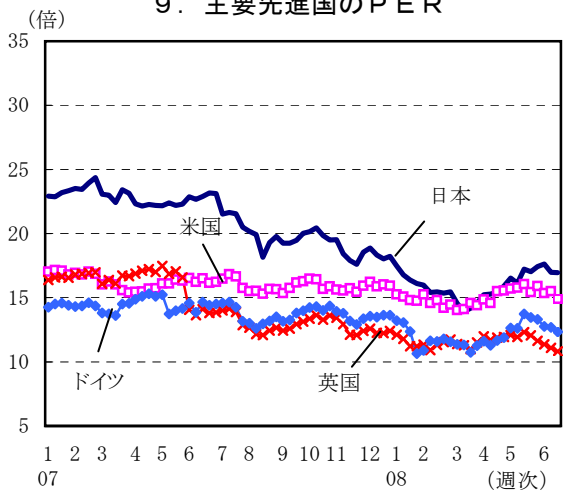
(備考) Bloomberg

8. 主要新興国の株価



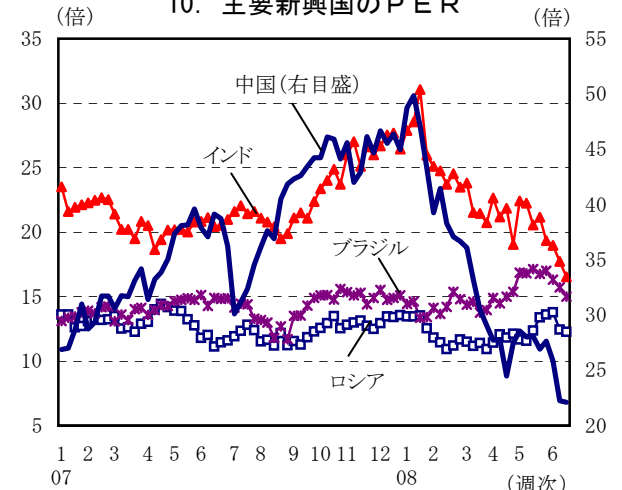
(備考) Bloomberg

9. 主要先進国のPER



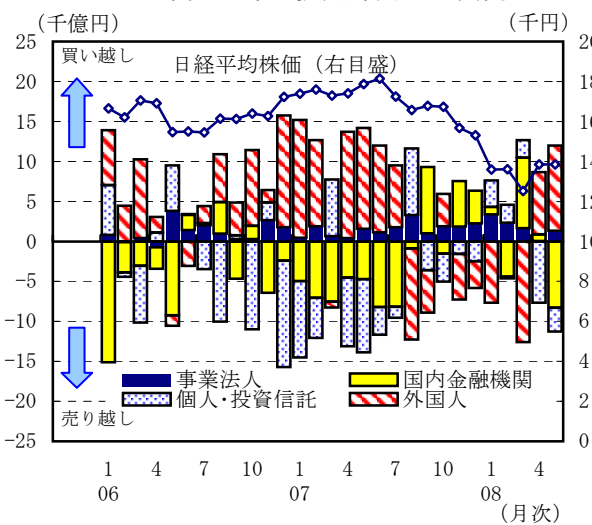
(備考) Bloomberg

10. 主要新興国のPER



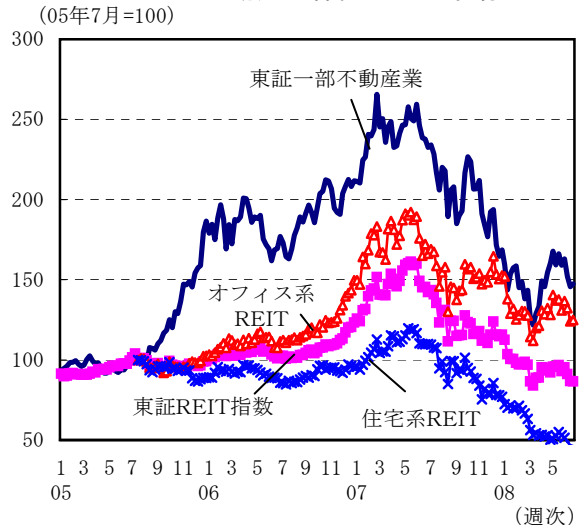
(備考) Bloomberg

11. 東証一部 投資部門別売買高



(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

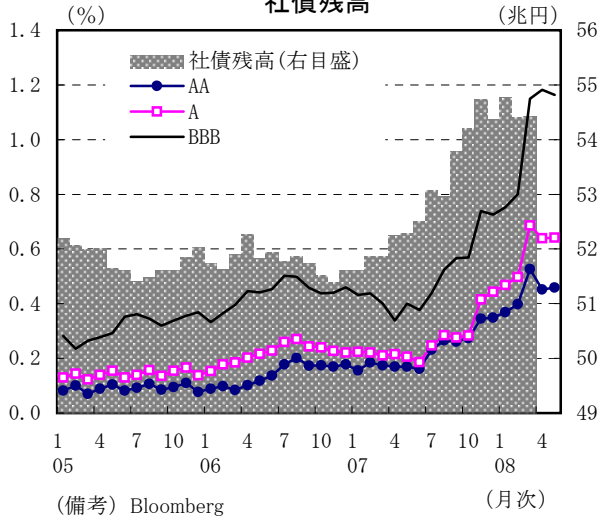
12. 不動産の株価とREIT市場



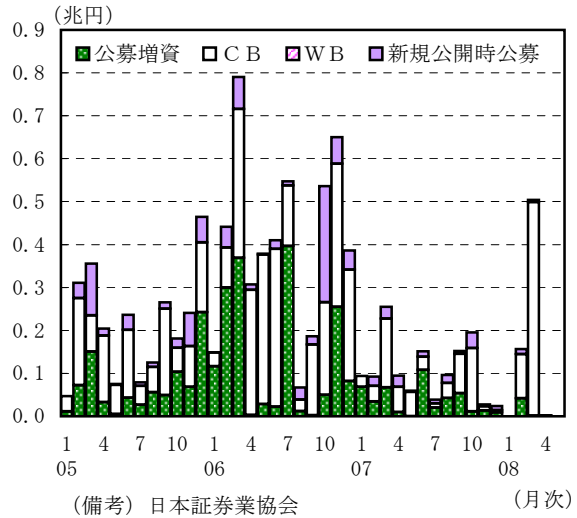
(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

Market Charts

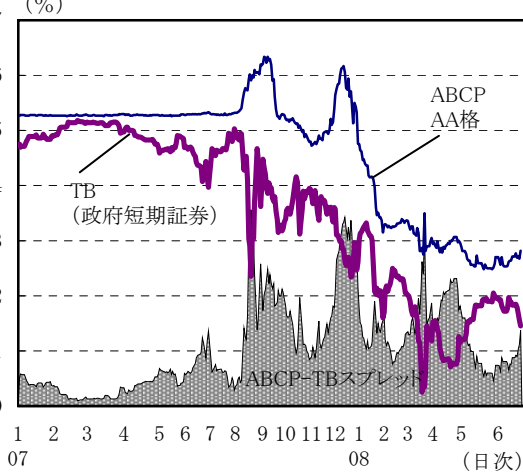
13. 格付別社債－国債スプレッド（5年）
社債残高



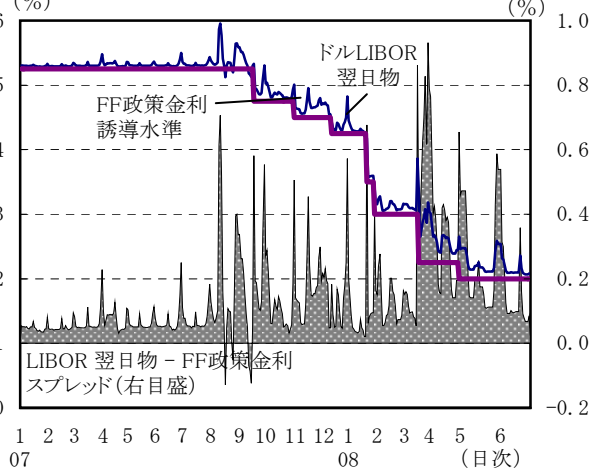
14. エクイティファイナンスによる調達額



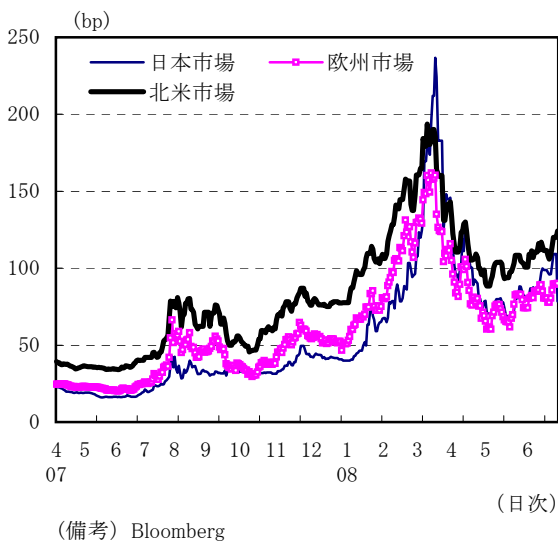
15. 米1カ月物金利とスプレッド



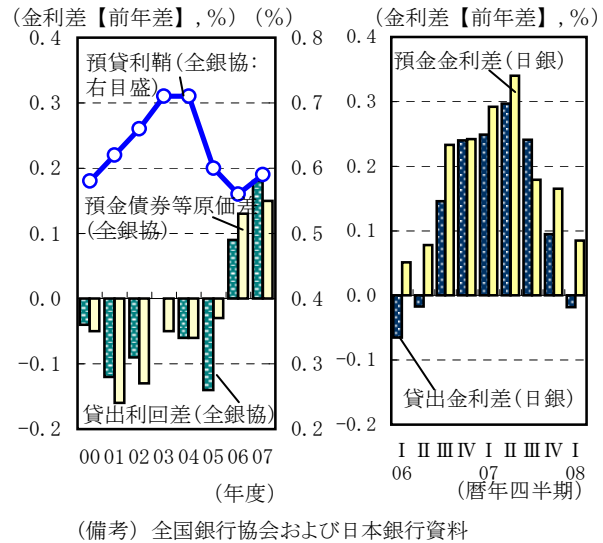
16. 米翌日物金利とスプレッド



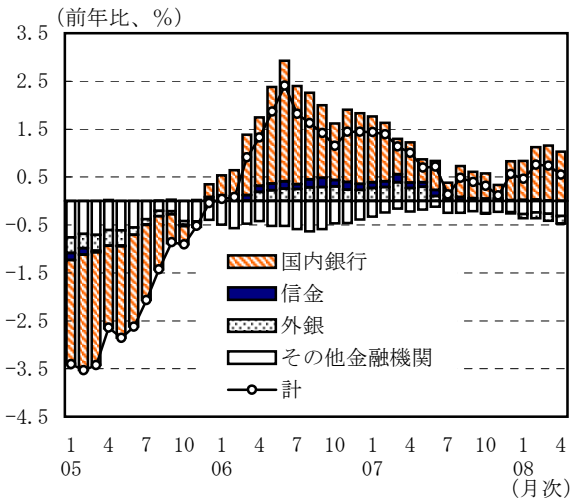
17. 日欧米のCDS指数



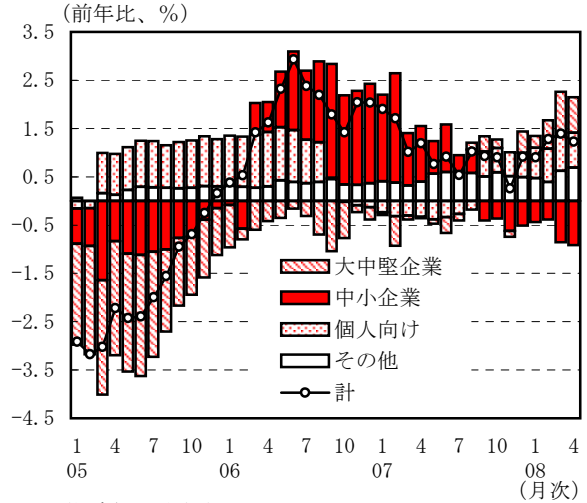
18. 預貸利鞘と貸出・預金金利



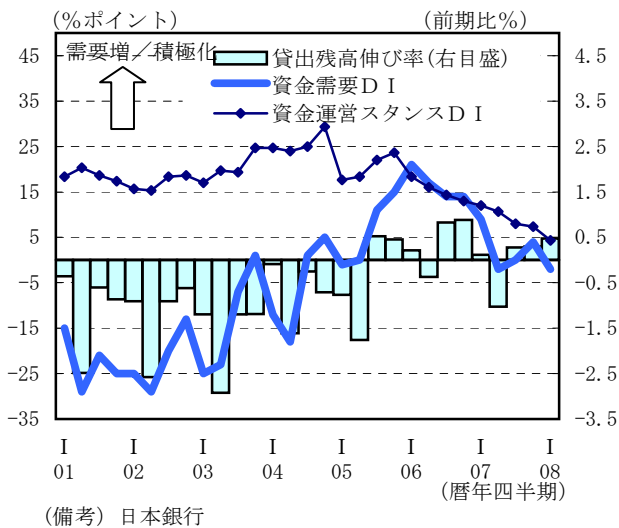
19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



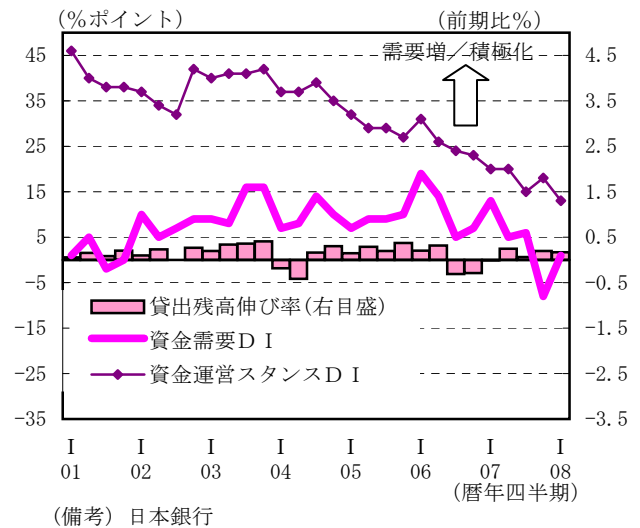
20. 国内の貸出先別貸出金残高



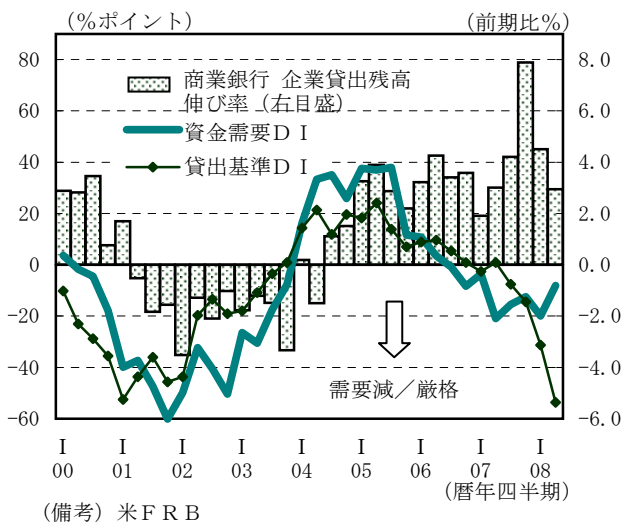
21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



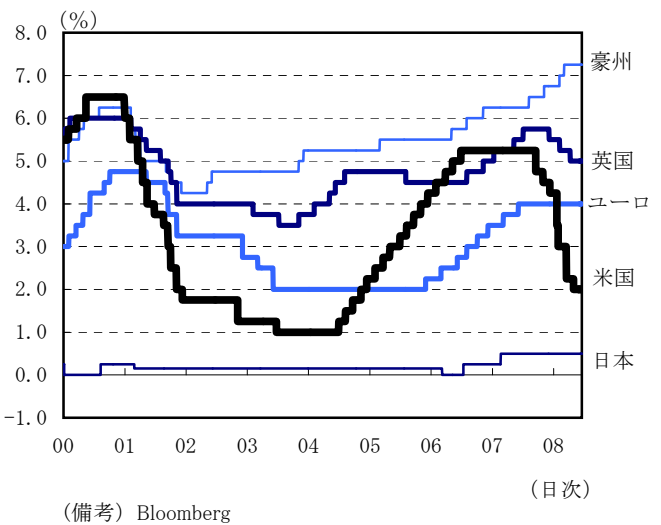
22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



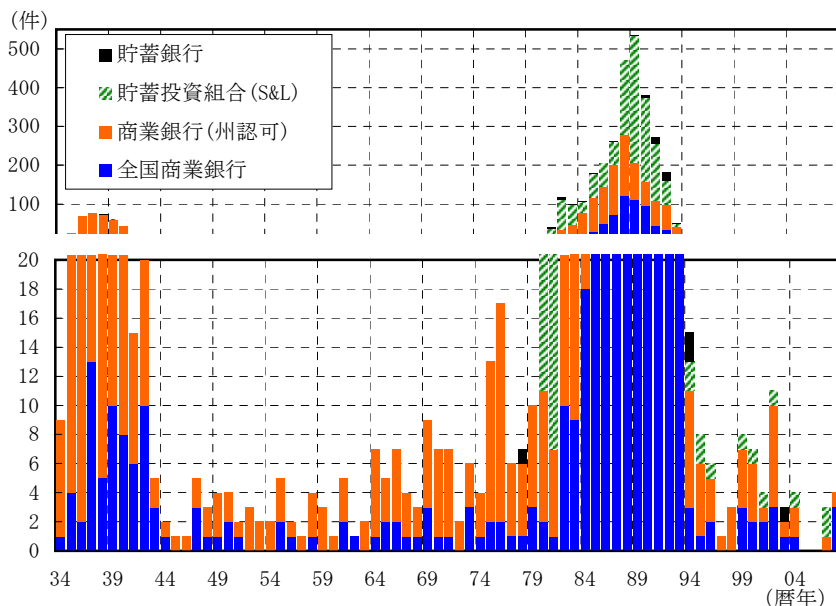
24. 各国政策金利の推移



(参考) 日米金融機関の状況

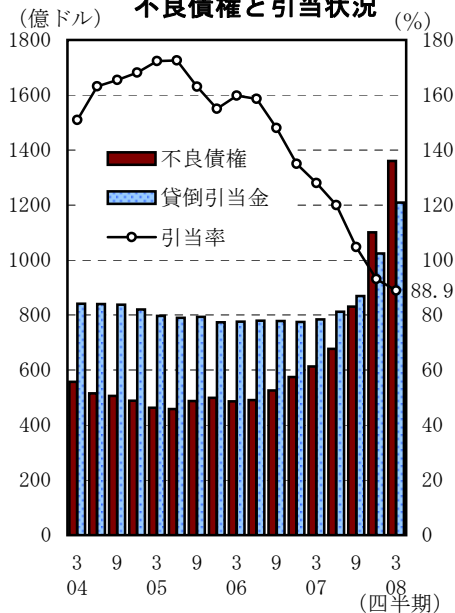
- ・米FDIC（連邦預金保険公社）によれば、08年になって既に4件の金融機関が破綻し、今後も増加する見通し。バーナンキFRB議長は今年2月28日の議会証言で中小金融機関の破綻の可能性に触れたが、歴史的に振り返ると、80年代にはS&Lを中心に金融機関の破綻が急増、89年に534件を記録したのが最高。現時点の破綻数はサブプライム問題の大きさが喧伝される割に当時と比べても極めて少ない。
- ・他方、金融機関の不良債権（90日以上以上の延滞）は急増。貸倒引当金を増やしているものの、償却負担も重く、残高ベースでは07年10-12月期に不良債権規模が貸倒引当金を上回った。金融市場は3月中旬のベア・スターンズの破綻・救済で「最悪期は脱した」とされるものの、金融機関の決算は当面厳しい状況が続く見通し。

図表1 米預金金融機関 破綻件数の長期推移



(出所) 米FDIC（連邦預金保険公社）“Historical Statistics on Banking”

図表2 米預金金融機関 不良債権と引当状況



(出所) FDIC “Quarterly Banking Profile”

- ・国内預金取扱金融機関の08/3末時点の集計によると、サブプライム関連商品等の保有額は1兆190億円と、実現損を計上しつつも07/12末時点の2/3まで圧縮。評価損も07/12末時点（1,580億円）からやや減少した。
- ・他方、4月のFSF（金融安定化フォーラム）報告に沿って公表されたCLO, CDO, RMBS等、サブプライム関連を原資産に含まない広義の証券化商品の保有残高は、合計で21.8兆円とサブプライム関連資産の20倍以上に達し、海外を原資産とする商品の損失がほとんどを占める。評価損の規模が実現損を上回っており、今後の市況次第では追加損失計上の可能性あり。今のところ損失額2.4兆円は業務純益（08/3期 計6.1兆円）の範囲内に収まっている。

図表3 国内預金取扱金融機関のサブプライム関連商品の保有残高と損益

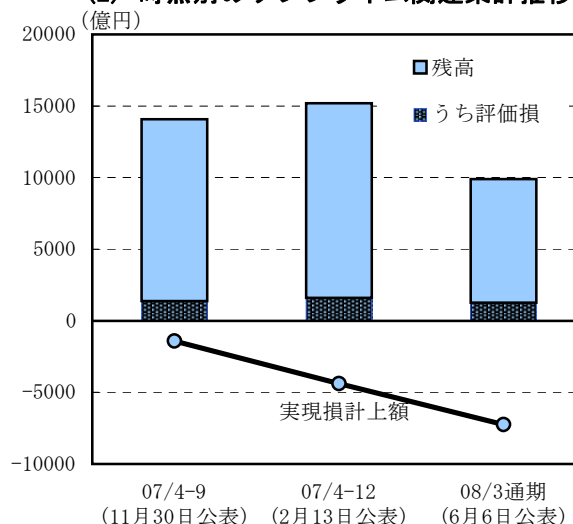
(1) 08/3末時点の集計

(単位:10億円)

	残高		評価損		実現損	
	(海外)	(海外)	(海外)	(海外)	(海外)	(海外)
サブプライム関連	1,019 (同左)	125 (同左)	725 (同左)			
うち大手行等	933 (同左)	123 (同左)	652 (同左)			
うち地域銀行	54 (同左)	1 (同左)	46 (同左)			
うち協同組織金融機関	32 (同左)	1 (同左)	28 (同左)			
ほか証券化商品 (FSF)	21,774 (12,488)	858 (822)	728 (737)			
CLO, CDO	7,766 (6,803)	718 (691)	495 (474)			
RMBS	5,780 (1,058)	67 (69)	167 (192)			
CMBS	3,017 (590)	74 (63)	2 (9)			
レバレッジドローン	5,211 (4,036)	-	63 (61)			
合計	22,793 (13,507)	983 (947)	1,453 (1,462)			

(備考) 金融庁資料

(2) 時点別のサブプライム関連集計推移



		2007年度 実績	対前年度比	07年												08年			
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,559千t	▲1.3%	◎	◎	○	▲	△	◎	○	△	△	▲	△	▲	▲		
	鉄鋼	粗鋼生産量	121,523千t	3.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	◎	○		
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,414千t	1.1%	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,790千台	2.5%	△	◎	△	▲	◎	○	◎	○	○	◎	◎	○	◎		
	工作機械	受注額	15,939億円	8.1%	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	△	○	○		
	産業機械	受注額	66,918億円	7.8%	◎	◎	▲	◎	▲	◎	◎	▲	△	◎	◎	△	◎		
	電気機械	生産額合計	280,271億円	1.8%	○	○	△	◎	○	△	○	◎	○	○	○	△	△		
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	105,007億円	3.0%	(○)	○	(△)	(○)	(○)	(○)	(◎)	(◎)	(◎)	(○)	(○)	(○)	(○)		
	半導体製造装置	日本製装置受注額	15,917億円	▲23.8%	△	△	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲	▲	▲	▲	▲		
非製造業	小売	小売業販売額	1,356,740億円	0.5%	△	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	外食	外食産業売上高	*247,009億円	0.2%	◎	○	◎	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	△		
	旅行・ホテル	旅行者取扱高	68,181億円	2.4%	○	△	○	△	○	◎	○	○	◎	○	○	△	△		
	貨物輸送	特種トラック輸送量	74.754千t	▲0.5%	△	○	△	○	△	▲	○	○	△	△	○	△			
	通信	携帯電話累計契約数	9,720万台	5.3%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
	情報サービス	売上高	109,757億円	2.7%	◎	◎	○	◎	◎	○	◎	○	△	○	◎	○	◎		
	広告	広告収入額	58,686億円	1.1%	○	△	△	○	○	○	○	◎	○	△	◎	△	△		
	電力	販売電力量(10電力)	9,195億kWh	3.4%	△	○	○	△	○	○	◎	○	○	○	◎	◎	△		

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

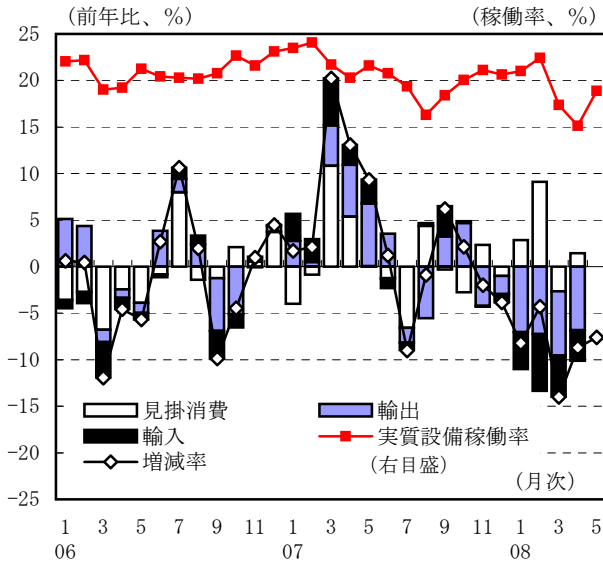
◎(前年比で5%以上増)、○(5%未満増)、△(5%未満減)、▲(5%以上減)

2. *は2007年実績

【概況】

- ・4月(貨物輸送は3月)は16業種中、増加9業種、減少7業種(前月:増加10業種、減少6業種)。
- ・素材型産業は、石油化学を除き堅調。
- ・加工組立型産業は、自動車、産業機械が堅調に推移する一方、電気機械は2ヵ月連続の減少。
- ・非製造業は、旅行・ホテル、広告が2ヵ月連続で減少したほか、外食、電力が減少に転じた。

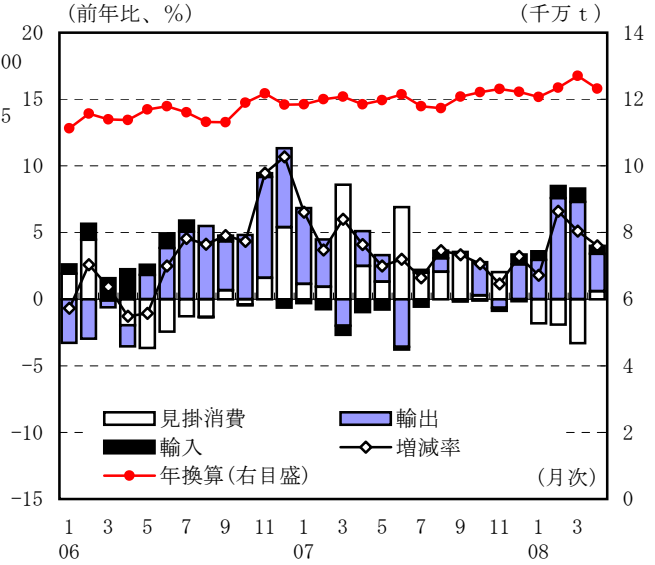
1. エチレン生産



※見掛消費=生産+輸入-輸出
 (備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
 石油化学工業協会「月次統計資料」

【概況】プラント定修の影響等から、生産は減少
 【注目点】①原燃料価格高騰に伴う、製品値上げ交渉
 ②中東プラントの稼働状況

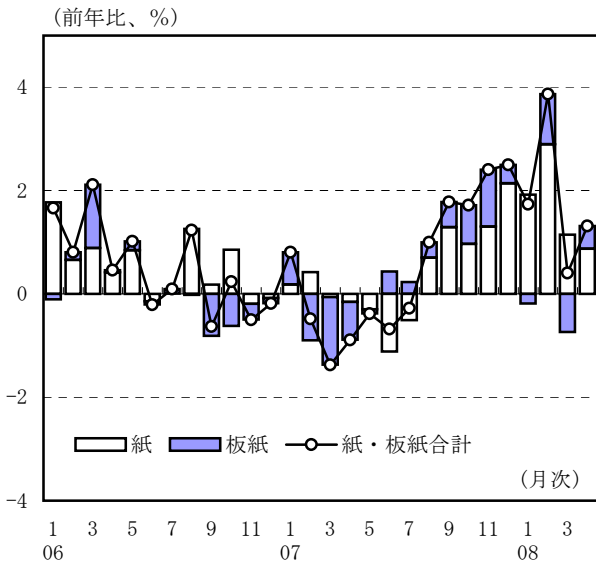
2. 粗鋼生産



(備考) 日本鉄鋼連盟

【概況】アジア向けの輸出が好調に推移し4月の粗鋼生産は増加継続
 【トピックス】原材料価格高騰に伴う製品値上げ続く

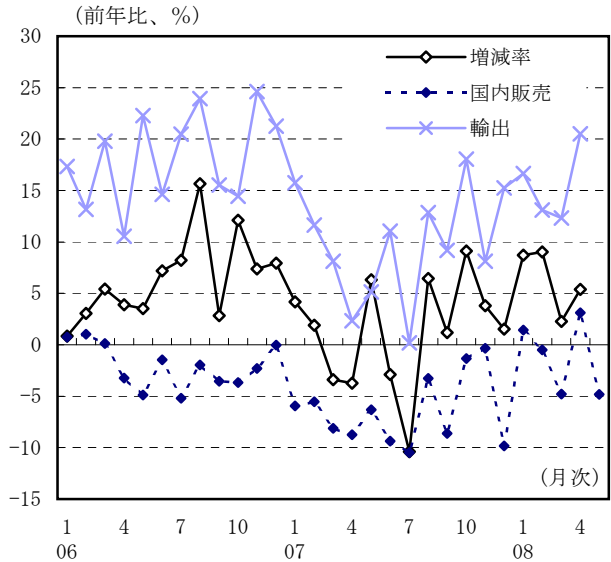
3. 紙・板紙生産 (寄与度)



(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

【概況】主力の印刷・情報用紙の需要が旺盛だった紙に加え、板紙も増加に転じ、全体では9カ月連続増加
 【注目点】①原燃料価格高騰に伴う、製品値上げ交渉
 ②板紙の生産・出荷の推移

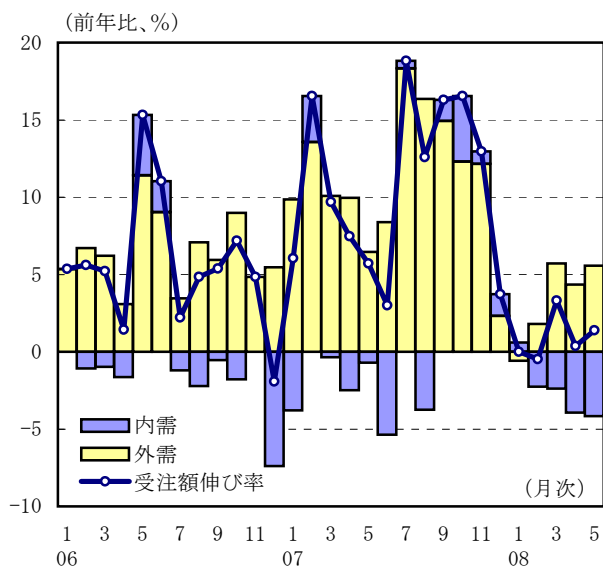
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

【概況】資源国・新興国向け輸出好調で生産増
 【注目点】①米欧向けの乗用車輸出動向
 ②大型商用車の値上げ動向

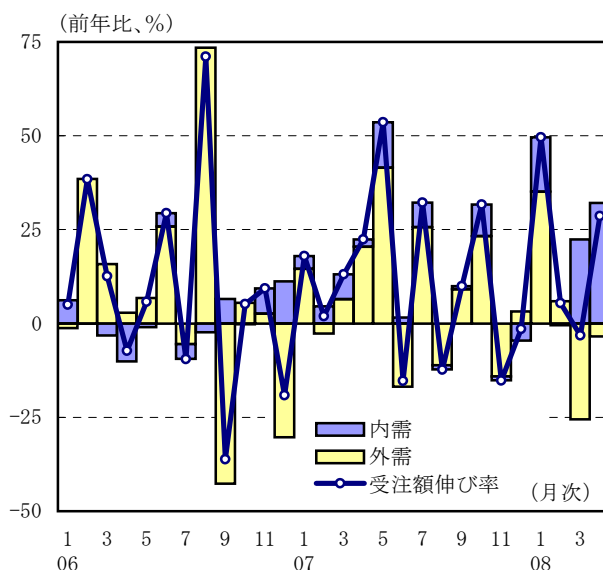
5. 工作機械受注(内外需寄与度)



(備考) 日本工作機械工業会

【概況】内需は引き続き減少するも、米国・欧州向け等外需が補い、全体では増加継続
【注目点】自動車向け内需の回復時期

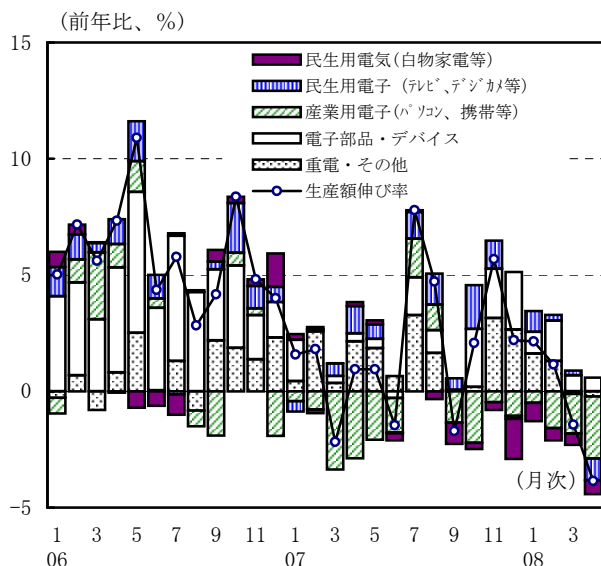
6. 産業機械受注(内外需寄与度)



(備考) 日本産業機械工業会

【概況】外需の減少続いても鉄鋼向けの大型受注のあった内需の大幅増で受注全体は増加
【注目点】①為替(円高の進行)
②中東プロジェクト(LNG関係)の動向

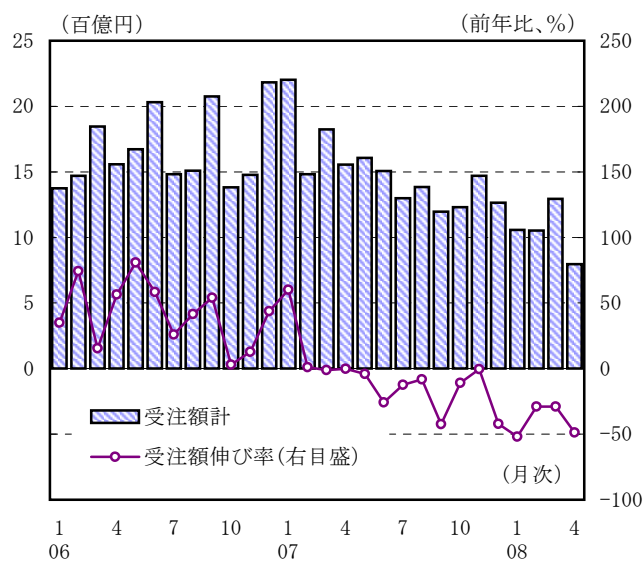
7. 電気機械生産額(部門別寄与度)



(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

【概況】マイナス幅拡大。薄型テレビやデジカメが低調、パソコン、携帯電話も統落。電子部品・デバイスも、輸出の落ち込みにより、伸び率鈍化
【注目点】電子部品・デバイスの在庫調整および輸出の回復時期

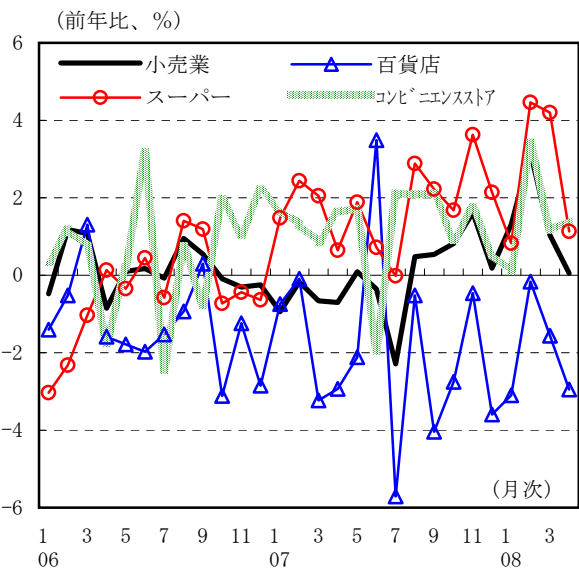
8. 日本製半導体装置受注



(備考) 日本半導体製造装置協会

【概況】14か月連続の前年割れ
【注目点】①メモリ市況の回復時期
②半導体メーカーの設備投資計画

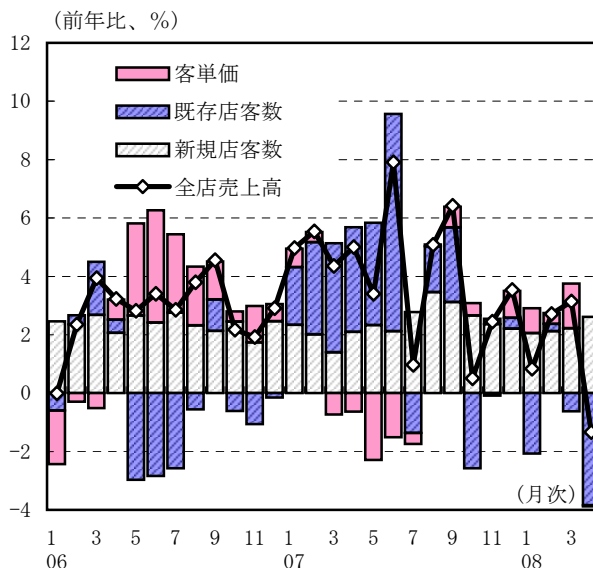
9. 小売業販売額（全店ベース）



(備考) 経済産業省「商業販売統計」

【概況】衣料品等の販売が落ち込んだが自動車、燃料が増加し、全体では前年並み
【注目点】タバコ販売用成人識別カード「taspo」導入がコンビニエンスストアの売上に与える影響

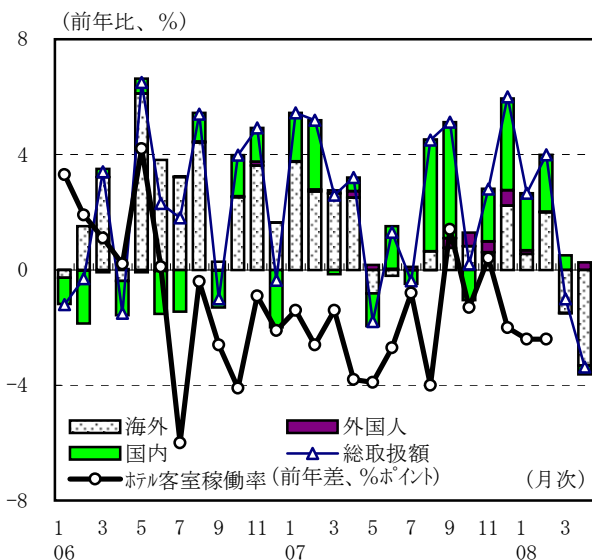
10. 外食産業売上高（全店ベース）



(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

【概況】天候不順や休日数の一日減に加え、消費者の節約志向が強まったことなどから、客数が減少し、3年2カ月ぶりの前年割れ
【トピックス】値上げ等による客単価の上昇により各業態のなかで唯一喫茶が前年比プラス

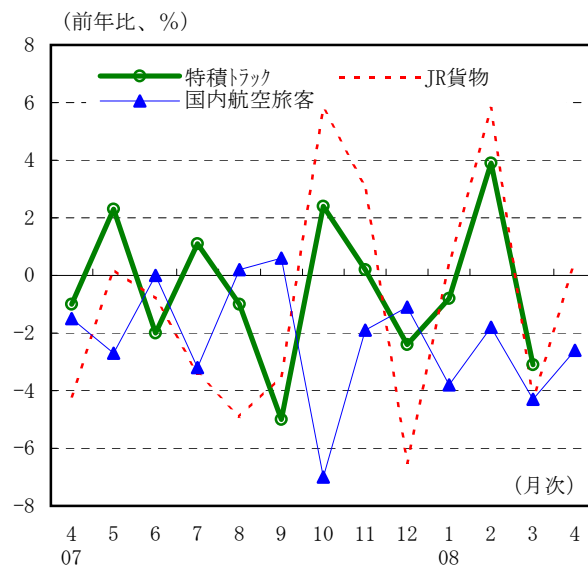
11. 主要旅行業者取扱高及び都内主要ホテル客室稼働率



(備考) 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」、「国土交通月例経済」

【概況】GWの曜日並びの悪さ、燃油サーチャージ料の割高感などから海外旅行が大きく減少
 ホテル稼働率は低調
【注目点】節約志向が強まる中での夏休みに向けた旅行需要の動向

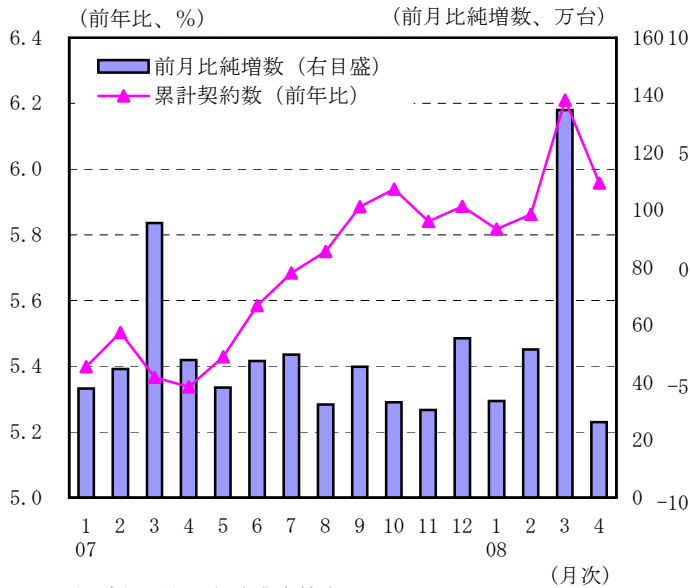
12. 運輸



(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、「トラック輸送情報」、各社ホームページ

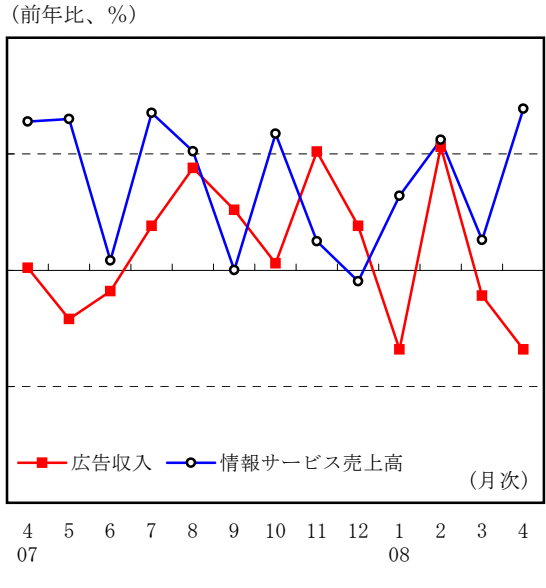
【概況】特積トラックの輸送量は前年比マイナス
 国内航空旅客は引き続き減少
【注目点】特積トラック調査対象32社の輸送量は07年度を通じてマイナスに転じた点

13. 携帯電話契約数



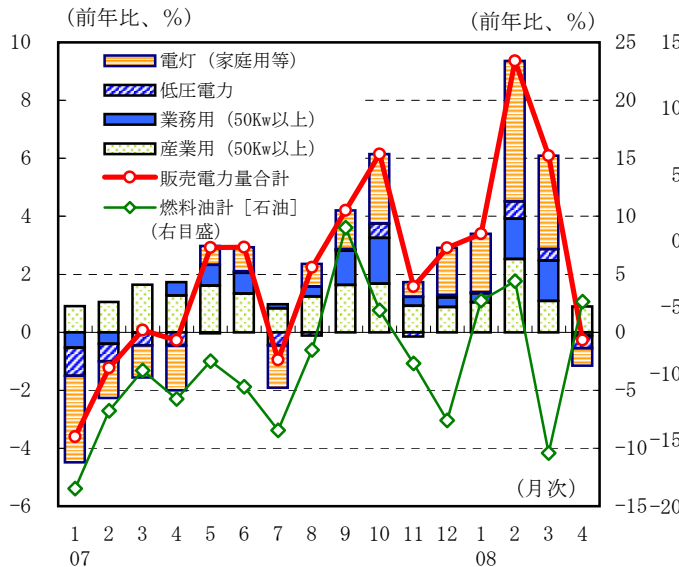
【概況】累計契約数は引き続き増加。但し、純増数は3月の反動もあり、やや減少
 【注目点】7月、iPhone3Gが日本で発売開始。市場の拡大要因となるか

14. 広告と情報サービス



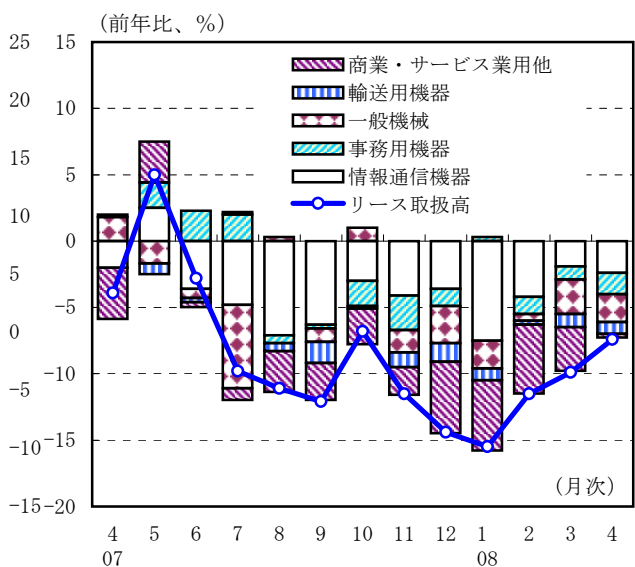
【概況】(広告)テレビ、新聞が大幅減少となり、2カ月連続の減少
 (情報サービス)ソフトウェアが牽引し、4カ月連続の増加
 【注目点】(広告)北京オリンピックによるプラス効果
 (情報サービス)金融機関のIT投資動向

15. 電力 (販売電力量 [10電力]) ・ 石油 (燃料油計)



【概況】(電力)家庭用において気温の影響で暖房需要が減少したこと等により減少
 (石油)暫定税率失効待ち消費者の需要増でガソリンは大幅に増加。但し灯油の減少等の影響もあり、全体では 2.7%増
 【注目点】原油価格高騰による燃料油需要への影響

16. リース



【概況】全般に低調、11カ月連続の減少
 【注目点】商業・サービス業用他の減少幅縮小。新会計基準導入による影響に注目

最近の産業動向

-業績押し下げ圧力が高まる中、価格転嫁等でしのぐ-

1. 主要産業の生産・輸出等の増減率推移及び見通し

(単位：%)

			06年度	07年度	08年度(*)	2008年度の見通し
素材型産業	石油化学	エチレン生産	数量 1.5	▲ 1.3	△	国内プラントの定期修理等による生産能力減少に加え、海外大型プラントが相次いで稼働するため、生産拡大は期待しにくい。
		五大汎用樹脂出荷	数量 0.2	▲ 0.1	△	
	鉄鋼	粗鋼生産	数量 4.5	3.2	○	自動車向けが内外需とも好調であることに加え、アジア向けを中心とした建設関連も底堅いこと等から粗鋼生産は増加。
		内需(普通鋼受注)	数量 3.7	0.3	○	
非鉄金属	電気銅生産量	数量 9.8	2.9	○	内需で建設関連の回復による増加を見込む他、外需はアジアを中心に引き続き需要増が見込まれることから増加。	
	アルミニウム製品需要	数量 2.3	▲ 0.1	横ばい		
紙・パルプ	洋紙・板紙生産	数量 0.0	1.1	横ばい	景気減速による需要の落ち込みが懸念されるものの、印刷・情報用紙を中心とした需要は底堅く、洋紙、板紙とも横ばい。	
	洋紙・板紙出荷	数量 ▲ 0.0	1.0	横ばい		
加工組立型産業	自動車	国内生産	台数 5.6	2.5	○	国内販売は引き続き減少と見られるが、輸出が資源国・新興国向けを中心に増加が見込まれることから生産は増加。
		国内販売	台数 ▲ 4.1	▲ 5.3	△	
		輸出	台数 16.6	10.4	◎	
	工作機械	受注全体	金額 6.8	8.1	横ばい	内需は設備投資に一服感がみられる他、外需も米国向けの減少に加え、中国の増勢が弱まりつつあることから小幅な伸びにとどまる。
		内需	金額 ▲ 1.7	▲ 1.5	横ばい	
		外需	金額 16.7	17.5	横ばい	
産業機械	受注全体	金額 2.1	7.8	○	内需は生産能力増強投資の一段落で横ばい。外需は新興国向けのエネルギー関連・インフラ投資関連の好調が続くため増加。	
	内需	金額 6.3	10.5	横ばい		
	外需	金額 ▲ 3.2	4.1	○		
電気機械	生産	金額 4.2	1.9	横ばい	新興国等での需要拡大は期待されるが、円高に加え米国経済低迷がアジア向け輸出の減速に波及し始めており、生産・輸出は鈍化傾向	
	輸出	金額 7.5	▲ 0.0	横ばい		
半導体製造装置	日本製装置受注	金額 33.4	▲ 23.8	▲	メモリ市況の急激な回復は期待し難く、半導体メーカーの投資意欲の回復には時間がかかるとみられることから、引き続き減少。	
非製造業	小売	小売業販売額	金額 ▲ 0.1	0.5	○	個人消費は厳しい状況が続くが、燃料価格や飲食料品価格の値上げにより増加。大型店は衣料品の販売不振により横ばいで推移。
		大型小売店販売額	金額 ▲ 0.4	0.4	横ばい	
	外食	外食産業売上高(暦年)	伸率 2.8	4.1	○	値上げにより客単価の上昇が見込まれるが、消費者の節約志向の高まりから客数が減少し、売上高の伸びは鈍化。
		特別積合せトラック輸送量	数量 0.9	▲ 0.5	横ばい	特積トラックは生産関連貨物に加え、消費関連貨物も荷動き停滞が見込まれ微減。JR貨物はコンテナ輸送は増加するも石油輸送減少で全体では微減。
	JR貨物輸送量	数量 ▲ 1.4	▲ 1.1	△		
	通信	携帯電話累計契約数	台数 5.4	6.2	◎	新料金プランの浸透や法人契約の伸長等により、伸び率はやや鈍化するものの、累計契約数は安定的に増加。
	情報サービス	情報サービス売上高	金額 3.8	2.7	○	一定のソフトウェア投資需要が期待されること、データセンター等のITアウトソーシング需要増加等により増加。
	広告	広告収入	金額 ▲ 0.0	1.1	○	原燃料高騰等による広告主企業への悪影響が考えられるものの、北京オリンピック等の好材料があることから増加。
電力	販売電力量(10電力)	数量 0.8	3.4	○	産業向けにおいて自家発電離れによる戻り需要や、新規工場の稼働が予定されているため緩やかに増加。	
石油	燃料油国内販売量	数量 ▲ 5.2	▲ 2.4	△	ガソリンが引き続き減少となる他、前年の反動増等により増加を見込むナフサを除く全ての油種での減少が見込まれるため減少。	

(備考) 2008年度の予想増減率(*)

◎：5%以上の増加、○：1%以上5%未満の増加、横ばい：1%未満の増加・1%未満の減少(±0%含む)

△：1%以上5%未満の減少、▲：5%以上の減少

2. 上場主要企業の2007年度決算(連結)及び2008年度決算(連結)の見通し

1. 主要産業の生産等の2008年度見通しは、横ばいもしくは減少となる指標が多いものの、2008年度決算(連結)は、新興国向けを中心とした外需の牽引や製品・サービス価格の値上げ実施を見込み、自動車、非鉄金属、半導体製造装置を除き、増収を確保する見通しである(図1)。
2. 製造業は、原材料価格の価格転嫁や高付加価値化をすすめる石油化学、紙・パルプが増収増益となる。一方、鉄鋼は鋼材価格の値上げを見込むものの、販売価格を上回る原材料価格の上昇により増収減益、自動車は円高の進展や北米市場の不振を想定し減収減益の見込みである。
3. 非製造業は、新商品投入や販売網拡大等に努める他、製品・サービス価格の値上げ実施も見込み、全業種で増収を確保し、概ね増益の計画である。ただし、電力、石油など原燃料価格の影響の大きい業種では減益を見込んでいる。
4. 2007年度決算と2008年度決算を比較し、売上高と経常損益の増減率推移を見ると、2007年度から2008年度にかけて「増収増益」から「減収減益」方向へと遷移する業種が多い(図2)。相対的に価格転嫁ができてきている業種(石油化学、鉄鋼、紙・パルプ)は増収率が拡大している。また、非製造業には業績の動きが小幅で原点付近に集まる業種(小売、貨物輸送、通信、広告)もある(図3)。

図1 上場主要企業の2008年度決算(連結)の見通し

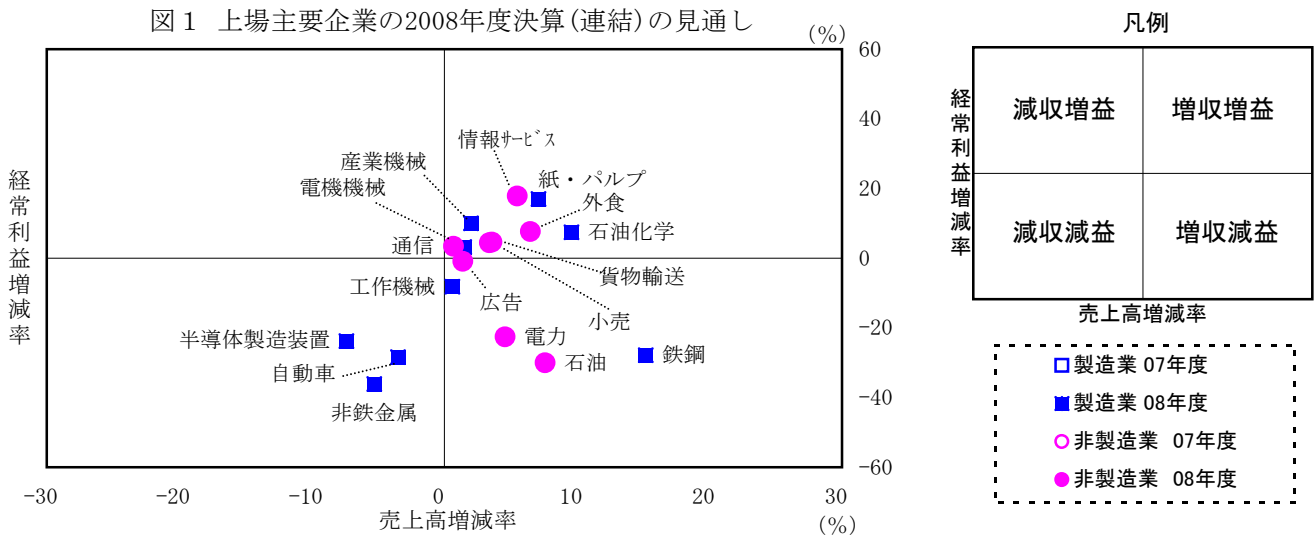


図2 増減率推移(1)

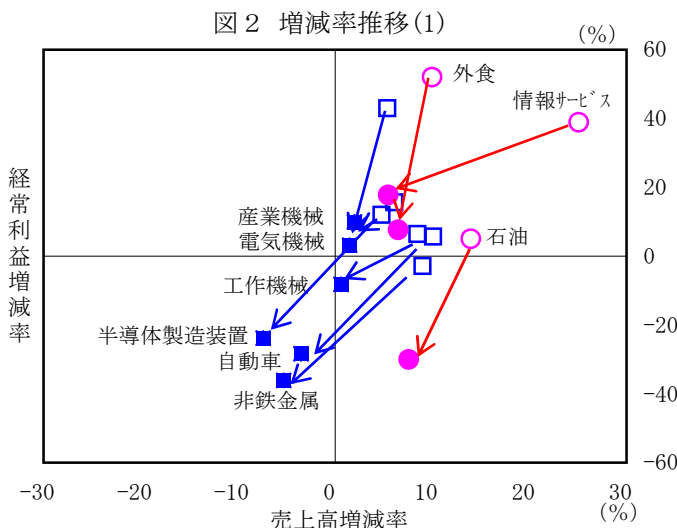
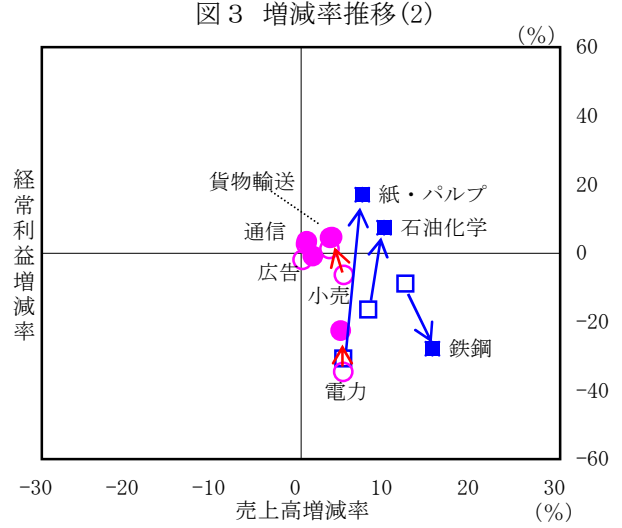


図3 増減率推移(2)



(出所) 各社IR資料より作成。

(注) 1. 上場主要企業として各業種で採り上げた企業数は次の通り。

石油化学(7)、鉄鋼(9)、非鉄金属(8)、紙・パルプ(5)、自動車(7)、工作機械(3)、産業機械(4)、電気機械(9)、半導体製造装置(7)、小売(16)、外食(8)、貨物輸送(5)、通信(4)、情報サービス(6)、広告(3)、電力(9)、石油(4)

2. 各企業における次の指標を経常損益として読み替えている(括弧内は採用企業)。

税引前利益(本田技研工業、松下電器産業、ソニー、NTTドコモ)、税引前当期純利益(日立製作所、三菱電機、東芝)、継続事業税引前損益(三洋電機)、税金等調整前当期純利益(トヨタ自動車)

※ 2008年7月、「調査」第97号として発行予定。

中国の直接投資受入策の構造変化 ～技術・環境重視の明確化とサービス業の強化～

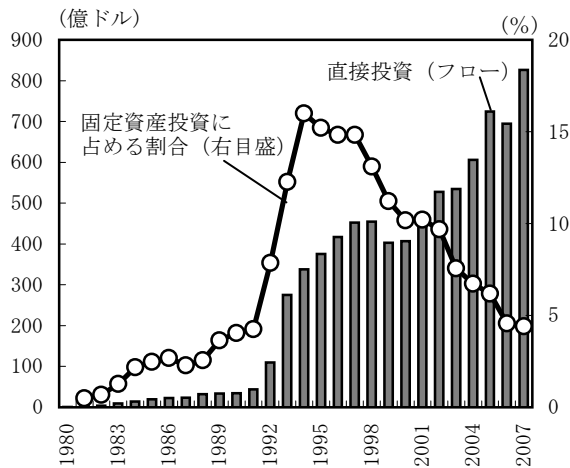
1. 対中直接投資の現状

中国が改革・開放政策を1978年に導入してからちょうど30年が経過しようとしている。1992年の鄧小平による南巡講話以降は対中直接投資が急増し、当時不足していた資本や技術をもたらし、中国の経済成長を支えてきた。対中直接投資は今でも増え続けているが、90年代半ば以降中国の固定資産投資に占める割合は下落している。

これを産業別にみると、不動産をはじめとする非製造業が増えているものの、対中直接投資の中心であった製造業は2004年以降頭打ちの感がある。国別にみると、香港や租税回避地からの投資が増えている。地域別にみると、政府は西部大開発の方針のもと中部・西部への誘導を図っているが、物流面をはじめ各種インフラが未整備のため、外国投資は東部に偏っている。

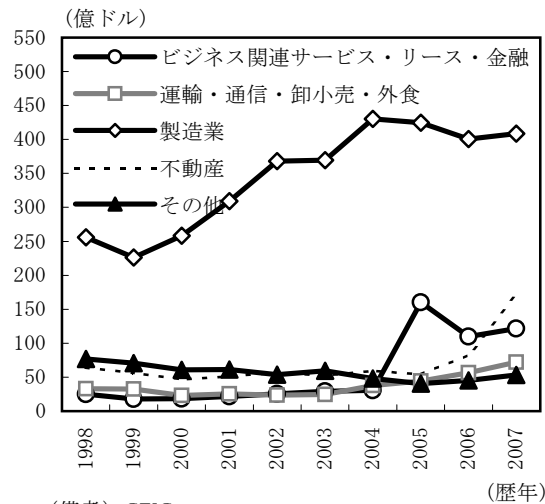
*直接投資とは、企業が海外で経営参加のため行う国際資本移動を指し、現地法人の設立・拡大や、一定割合（IMFによれば10%）以上の既存外国企業の株式取得といった形をとる。

図表1 対中直接投資の推移



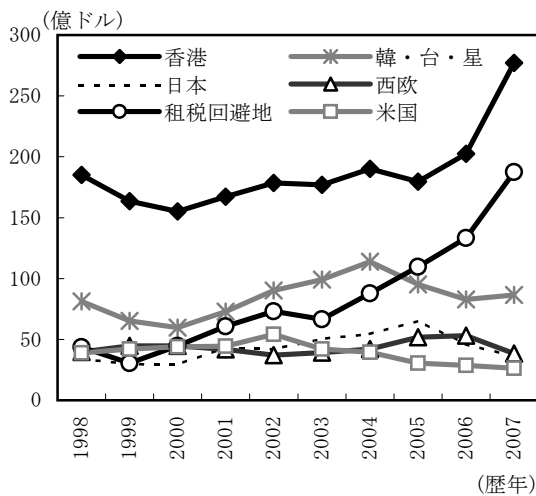
(備考) 1. 「中国統計年鑑」
2. 1997年から2007年にかけて、中国のGDPは3.1倍、固定資産投資は5.4倍、直接投資は1.8倍となった

図表2-1 対中直接投資・産業別



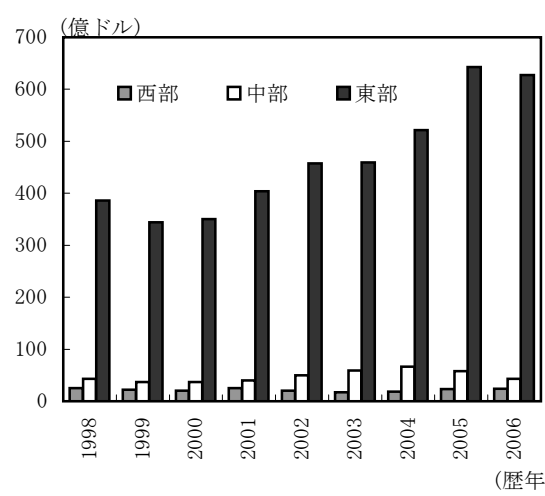
(備考) CEIC (歴年)

図表2-2 国別



(備考) 1. CEIC
2. 金融業を除く
3. 租税回避地はヴァージン諸島とケイマン諸島

図表2-3 地域別

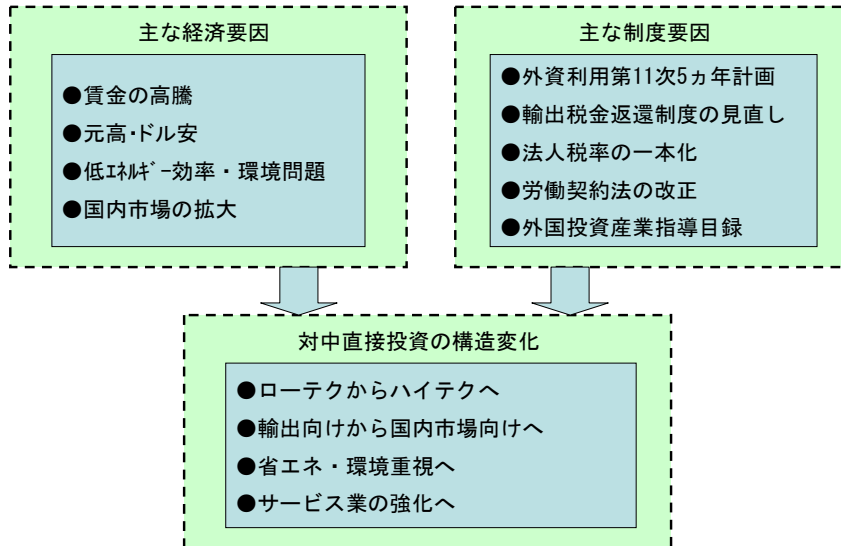


(備考) 1. 商務部投資管理司資料
2. 東部：北京・天津・河北・山東・江蘇・上海・浙江・福建・広東・広西・海南・遼寧
中部：山西・河南・湖北・江西・安徽・湖南・黒竜江・吉林・内モンゴル
西部：陝西・甘肅・青海・寧夏・新疆ウイグル・四川・重慶・雲南・貴州・チベット

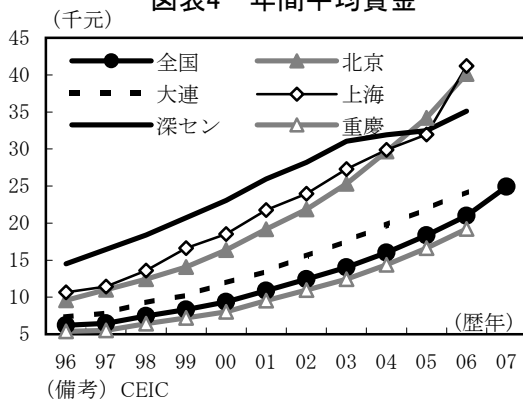
2. 構造変化の要因

対中直接投資は、ローテクからハイテクへ、輸出向けから国内市場向けへ、省エネ・環境重視へ、サービス業の強化へと変化している。その背景には、経済要因と制度要因がある。
 まず経済要因においては、賃金水準が10年前の約4倍に高騰しており、中国の経済力向上やサブプライム問題による米国景気後退を受け、元高圧力が強まっている。賃金高騰と元高は進出企業の輸出競争力を弱めることになり、特に製造業の対中進出意欲を減退させている。一方中国のエネルギー効率は低く、環境対策が課題となっている。このほか国内消費の伸び率は高まっており、財・サービスの高度化・多様化が求められている。

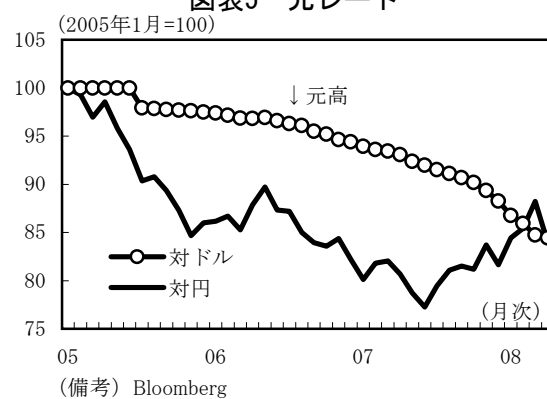
図表3 構造変化の要因



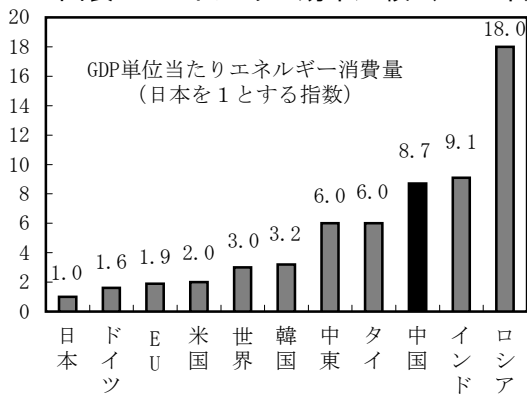
図表4 年間平均賃金



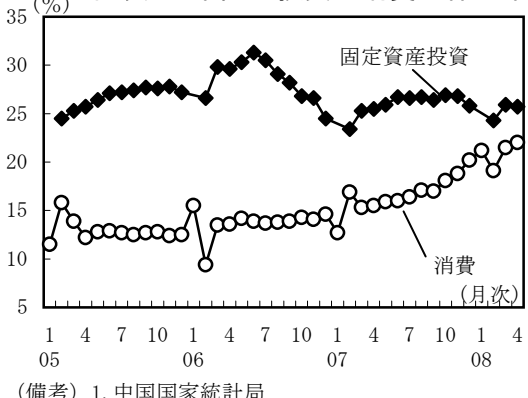
図表5 元レート



図表6 エネルギー効率比較 (2004年)



図表7 中国の投資と消費の伸び率



2-2.

つぎに制度要因においては、中国政府は直接投資を望む方向に誘導すべく、外資導入方針を提示している。2006年に発表された外資利用第11次5ヵ年計画では、過去の問題点に基づき、技術・環境重視の方針を明確化し、サービス業の強化などをうたっている。主な制度面の変更には、外資によるM&Aの管理、中部・西部への投資誘導、アウトソーシング産業育成、輸出税金返還制度の見直し、法人税率の一本化、労働契約法の改正などがある。これらは従来の外資優遇政策を見直し、産業構造転換を促進する内容となっている。

図表8 外資利用第11次5ヵ年（2006-2010年）計画の概要

過去の問題点	第11次5ヵ年計画の目標
<ul style="list-style-type: none"> ●投資の数量を重視し質を軽視する傾向 ●技術移転が進捗していない ●中西部と東部の格差が拡大 ●一部中核企業が外資に買収されるケースが増え、産業面の安全上脅威 ●自国企業が不利な競争環境にさらされている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●技術・人材・マネジメント手法の導入 ●イノベーション力の向上 ●環境・省エネ重視 ●サービス業の開放・強化 ●中西部への投資誘導 ●国家安全と国民利益の確保 ●関連法制度の見直し

(備考) 「外資利用第11次5ヵ年計画」より作成

図表9 主な制度面の変更

制度	実施時期	主な内容
外資によるM&Aの管理	2006年8月	株式交換を認める一方、基幹産業・ブランドなどを保護・管理
万商西進プロジェクト	2006年9月	中西部への投資誘導を強化し、東部からの産業移転を推進
千百十プロジェクト	2006年10月	5年以内に、10ヵ所のアウトソーシング拠点を国内に建設し、100社の多国籍企業にアウトソーシング業務の中国移転を促進し、1000社の大・中堅企業を育成
輸出税金返還制度の見直し	直近は 2007年7月	輸出品の税金を一定比率で企業に返還する制度の見直し
法人税率の一本化	2008年1月	中国企業33%、外国企業24%/15%の法人税率を5年以内に25%に統一
労働契約法の改正	2008年2月	無期限契約を設置（10年間連続して勤務した者などは無期限契約を要求可能）

(備考) 1. 各種資料より作成
 2. 外資の法人税については、以下の優遇策も廃止された
 ・生産型外資系企業の2年間免除・3年間半減
 ・先進技術外資系企業の3年間半減期間延長
 ・輸出型外資系企業の税率半減、再投資の税還付

2-3.

さらに国家改革発展委員会（経済構造改革などを担う国务院のマクロ管理部門）と商務部（外資の審査などを担当）が2007年末に施行した外資審査基準である「外国投資産業指導目録」では、技術・環境重視の姿勢が明確となっている。この目録は産業分野を禁止／制限／奨励に分類している。禁止は40種、制限は87種、奨励は351種あり、旧版（2004年）に比べそれぞれ5種、9種、49種が追加されている。以上のように中国政府は外資導入に関する政策変更を相次いで打ち出しており、対中直接投資の圧倒的優位性は従来に比べ制度面でも低下しているが、一方では奨励している分野も存在する。

図表10 外資審査基準における産業分野別の主な禁止・制限・奨励状況（抜粋）

① 禁止

産業分野	主な内容	備考
レアメタル・レアアース、放射性鉱物	タングステン、モリブデン、錫、アンチモン、螢石の探査・採掘	産業資源・国家安全確保のための措置
遺伝子関連	遺伝子診断・治療、遺伝子組換	
中国固有品種の農畜水産業・漢方薬	種畜・水産苗種の開発・生産、漢方調整技術	
小型石炭火力発電	30万kw以下の小型石炭火力発電（チベット、新疆を除く）	発電等エネルギー多消費型の産業において中小企業の淘汰が加速
社会・国土調査	社会調査、地質調査、陸海の測量・製図、ナビゲーション用電子地図	ナビゲーションに関してはシステム開発のみ可（地図の基礎データは不可）
マスコミ・メディア	新聞、出版、テレビ・ラジオ局、ニュースサイトの運営、映像制作・配給等	ライセンス供与方式なら出版等への参入可
郵政など	郵政、航空管制	
ギャンブルなど	ギャンブル、ゴルフ場	マカオは例外
基礎教育、軍事関連	義務教育、武器弾薬製造	

② 制限

産業分野	主な内容	備考
貴金属鉱物	アルミ・銅・鉛・亜鉛、タングステン・モリブデン・錫・アンチモンの精錬、燐・マンガン・海砂の採掘	国内需要の急増を受け、産業資源確保の観点から制限
金融	現地法人への出資比率上限：銀行100%、リース100%、生命保険50%、証券33%、証券投資ファンド49%。先物取引会社を禁止から制限に変更（中国側持分支配が条件）	WTO加盟以来資本市場の開放を拡大しつつも、慎重姿勢を崩していない
不動産開発	土地の大規模開発、高級ビル・オフィスビル・別荘の建設、中古不動産売買、不動産仲介	外資の不動産投資が急増しており、パブル懸念から制限
食糧・資源販売など	食糧・原油の卸小売、訪問・通信・ネット販売、オークション、フランチャイズ経営	
市場調査など	格付会社、法律コンサルティング	
運輸・通信	鉄道貨物・旅客運輸、道路旅客運輸、河川運輸、通信	鉄道・道路のインフラ建設は奨励だが、その運営は制限
電力・ガス・水道網	電力網の建設・運営を禁止から制限に変更	外資に対し発電は奨励、電力網は制限（中国では発電・配電分離）
化石燃料など	化石燃料生産、とうもろこしの工業用加工、近海漁業	食糧資源確保のため制限
娯楽施設	大型テーマパーク、娯楽施設、興業会社	ディズニーが香港に続き、上海進出を計画
高校教育・医療機関	高校教育、医療機関	

3. まとめ

従って外資系企業にとっては、中国を単なる生産拠点でなく高成長の見込める巨大市場としてとらえる発想の転換が必要になっている。グローバルな生産拠点選定の立場からはベトナムなど「チャイナ+1」の検討が真剣に行われていくことになる。日本企業は海外投資を検討するに際し、このような投資環境の変化を念頭に置く必要がある。奨励（優先的に審査・許可）されている産業分野のなかには、省エネ・環境技術や自動車関連など日本の得意分野もあり、今後の事業機会を見込むことができる。

図表10-2 外資審査基準における産業分野別の主な禁止・制限・奨励状況（抜粋）

③ 奨励

産業分野	主な内容	備考
省エネ・環境技術	環境測定、公害防止機器・設備等	2010年までの環境対策投資は約22兆円。08年5月胡錦濤国家主席来日の際に重点的協力で合意
エネルギー	原子力発電・新エネルギープラント	07年三菱重工がハルビン動力設備と業務提携し、浙江省・山東省の原子力発電タービンを受注
高効率・新技術資源開発	重油・オイルサンド・オイルシェール・海底メタンハイドレートの探査・開発、太陽電池製造、電池・電器・プラスチック類等のサイクル	07年家電・自動車等のメーカーにサイクル対応を義務付け。08年5月胡錦濤国家主席はベトナム・トルサイクルのJFE川崎工場を視察
自動車、航空機	自動車・同部品、省エネ型エンジン、研究開発センター、飛行機、航空設備	日米欧自動車メーカーの進出が加速。VWの08年1-3月期販売台数が初めて母国ドイツを超えた
鉄道運輸設備	鉄道・地下鉄の車両、部品及びシステム	2010年までに中国の鉄道・地下鉄投資計画は約23兆円、車両設備がその約半分を占める。アルストム、シーメンス、川崎重工等が進出
建設機械	鉱業用等の建設機械	コマツの07年度売上は中国1660億円・日本1800億円、08年度は逆転の見通し
工作機械	数値制御の工作機械	
高度な電気機械	先端電子製品、高度な電気機械	07年インテルは同社アジア初の半導体量産工場を大連において25億ドルで設立（中国最大の外国投資）
新薬開発	新型化合物薬、バイオ新薬	08年4月三菱商事がバイオベンチャー投資ファンドを設立
ビジネス関連サービス	会計・経済・技術・環境コンサルティング、アウトソーシング	4大国際会計事務所が2010年までに6-8割増員、各社1万人体制に。上海・大連（日本向け最大）等がアウトソーシング産業の拠点
物流	一般商品の配送、物流の現代化	フェデックスは07年に自社アジアハブをマニラから広州へ、またUPSは08年にマニラから深センへ、それぞれ移転
交通・都市インフラ建設	鉄道・地下鉄、電力・ガス・水、ゴミ・汚水・危険物処理施設の建設	中国では都市化進展や環境対策等で、公共交通やゴミ・汚水処理への投資が加速。Jパワーは火力・水力発電等で3件の投資がある
高度な農畜水産業	有機農業、水産養殖	
大学教育など	大学教育、体育・健康施設	

(備考) 1. 国家発展改革委員会・商務部「外国投資産業指導目録（2007年12月改正版）」、各種報道より作成。同目録は1995年に初めて公布され、今回が4回目の改正
 2. 産業育成や安全上の観点から、投資形態が中国との合弁に限定されることが多い
 3. 対中直接投資は主に国家発展改革委員会と商務部によって審査・許可されるが、銀行では銀行監督管理委員会、保険会社では保険監督管理委員会、国内企業への株式投資では証券監督管理委員会の審査・許可も必要

【調査部(経済調査担当) 小森 正彦、岳 梁】

最近の「調査レポート」から

最近の「調査レポート」の概要を掲載致します。

レポートの詳細は、下記URLアドレスからダウンロードできます。
→ <http://www.dbj.go.jp/japanese/download/research/index.html>

【目次】 ◇調査96号 P.47～50**◇調査96号****「総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて」**

エレクトロニクス産業では、パソコンやデジタル家電などのセット製品だけでなく、その制御の中核を担う半導体においても、グローバルな分業モデルが台頭している。最先端の技術開発だけでなく、ブランドやデザイン、戦略的提携やビジネスモデルの構築といった「経営」の巧拙が、差別化要因として重要性を増している。本稿では、日本の総合電機メーカーならびに半導体メーカーの多くが収益力で見劣りする背景には、「グローバル分業の進展」「差別化要因の変遷」「低価格品主体の新興国市場の拡大」という3つの世界的潮流に、十分に対応しきれていないという共通点があることを指摘し、事業戦略の再構築に向けた方策を提言する。

[担当: 清水^{しみず} 誠^{まこと} (e-mail: report@dbj.go.jp)]

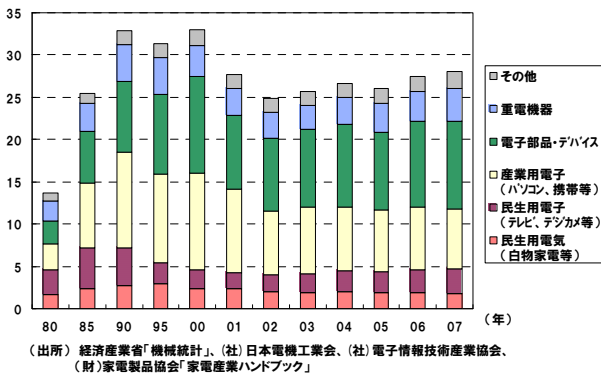
※照会先
日本政策投資銀行 調査部
電話 (03)3244-1840

総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて¹

1. 電子部品・デバイスの比重の高まり

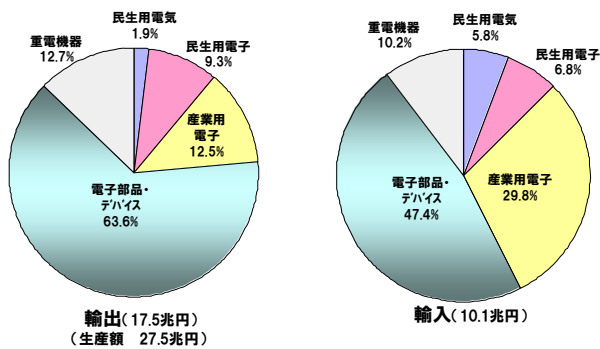
エレクトロニクス産業は、民生用電気（白物家電）、民生用電子（デジタル家電など）、産業用電子（コンピュータ、通信機器）、電子部品・デバイス、重電の5つの分野から構成される。80年と07年を比較すると、セット製品である民生用電気・電子は、海外生産シフトが進んだこともあり、国内生産に占める比率は大きく低下した（図表1）。

図表1 電気機械セグメント別国内生産額の時系列推移



一方、拡大傾向にあるのが電子部品・デバイスである。07年の電気機械の生産額28兆円のうち、電子部品・デバイスは4割弱に相当する10.4兆円を占める。輸出入額の変化をみると、85年度から06年度までの20年余りの間に、輸出全体に占める電子部品・デバイスの比率が大幅に上昇すると同時に、輸入が1.2兆円から10.1兆円へと8倍以上に急増し、その半分近くを電子部品・デバイスが占めている（図表2）。

図表2 電気機械の部門別輸出入額(06年度)



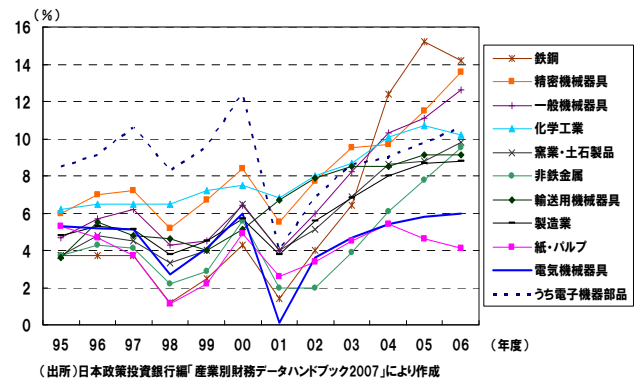
この背景には部品調達のグローバル化があり、国内の前工程を終えた半製品が海外の後工程拠点で加工され、再び国内に戻って最終検査を経て出荷されるといった工程間の国際分業の進展も、影響を与えているものとみられる。輸出超過額の縮小は、円高がエレクトロニクス業界に与えるインパクトの緩和にも寄与している。

2. 業績が伸び悩む総合電機メーカー

日本政策投資銀行の集計によると、国内の製造業882社計の税引後利益は、96年度を100とした場合、06年度には280まで増加した。しかし、電気機械157社は149にとどまっており、この10年間、他の製造業と比較して、著しく低い成長にとどまった。

主要な業種別に利益率の時系列推移をみても、鉄鋼が90年代の低迷期を経て急回復し、精密機械、一般機械、化学とともに2桁台に乗せたほか、窯業・土石、非鉄金属、輸送用機械も8～9%台の利益率を達成しているのに対し、電気機械は、紙・パルプは上回るものの長期低迷が続き、他の産業との乖離も拡大する一方である（図表3）。

図表3 業種別にみた国内製造業の営業利益率の時系列推移



ただし、注目すべきなのは、電気機械の中でも、電子部品セクターは利益率が高いことである。電子部品セクターの利益率はほぼ一貫して製造業平均を上回り、06年度には10%台に達した。電気機械の収益力を議論する際には、セット製品を主力とする総合電機メーカーと、電子部品メカ

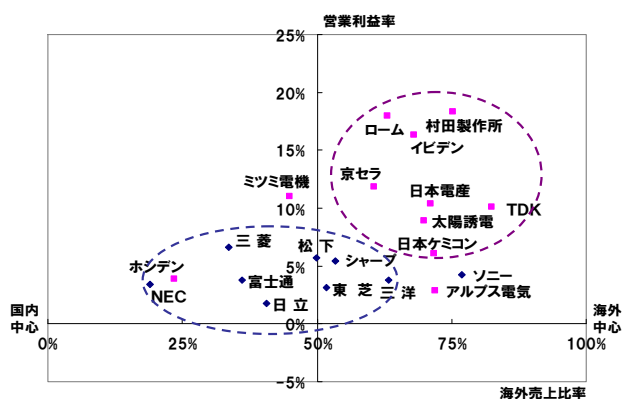
一を分けて考察する必要がある。そして、電子部品メーカーの収益力の高さの源泉を探ることが、総合電機メーカーの競争力強化に向けた方策を考える上で、参考になるものとみられる。

3. 電子部品メーカーの収益力の高さの源泉

多くの電子部品メーカーは海外で売上を伸ばして高い利益率を確保しており、総合電機メーカーが国内市場に多くを依存し、競合他社との激しいシェア争いで低収益を余儀なくされているのとは対照的である（図表 4）。

もう一つ、利益率の高い電子部品メーカーに共通することは、川上の材料開発や製造装置から自社で手がけ、グローバル市場において海外勢の追随を許さない製品を有する点である。そして、これらのキーデバイスを核とするモジュール部品を展開し、特定の機能をひとまとまりにして顧客に提供することで、回路設計の合理化や部品実装の負荷軽減を実現し、より大きな付加価値の取り込みに成功している。今後の需要拡大が見込まれる新興国では、低価格の製品が売れ筋となるため、先進国や東南アジア向けとは異なる視点からの商品戦略が求められる。総合電機メーカーが海外事業の基盤強化を図るためには、海外生産拠点の思い切った統合再編や現地調達拡大を図るとともに、現地のニーズを踏まえた製品開発とマーケティング体制を強化することが急務である。また、現地の人材を積極的に活用することにより、グローバルな最適生産・販売体制を構築する必要がある。

図表 4 総合電機9社と主要電子部品11社の営業利益率と海外売上比率の関係（08年3月期決算）



（出所）各社決算資料より日本政策投資銀行作成

4. 台頭する分業型のビジネスモデル

エレクトロニクス産業では、セット製品のレベルだけでなく、制御ノウハウが組み込まれる半導体のレベルでも、分業型のビジネスモデルが優勢になりつつある。このため、半導体からセット製品までをグループ内で展開する総合電機型ビジネスモデルが優位性を発揮できる領域は次第に狭まってきている。

キーデバイスとなる電子部品や材料に付加価値が集まり、セット製品の組立でも、中国などの受託製造メーカーが台頭する中で、限られた経営資源を有効に活用しながら、総合電機メーカーが競争力を高めるためには、①材料や製造装置などの川上分野との融合で差別化を図ることが可能な事業領域と、②もはやコモディティ化して、技術だけでは差別化が図りにくい事業領域とを厳しく峻別し、各々に適した事業戦略を再構築する必要がある（図表 5）。

5. 事業領域の峻別と材料・装置との連携強化

このうち後者の領域では、ブランドやデザイン、ビジネスモデルや業界標準化などが、新しい差別化要因として重要度を増している。このため、開発やマーケティングに経営資源を集中し、製造はアウトソーシングの活用も含めた思い切った施策を講じることが求められよう。

これらの「選択と集中」により、自社の得意分野に事業を絞り込んだ上で、材料・装置技術との融合で差別化を図ることが可能な領域を見出すことができれば、そこに経営資源を集中的に投下すべきである。

具体的には、①社内での材料・装置技術の研究体制の強化、あるいは、②有力な材料・製造装置メーカーとの共同開発や提携、設備資金の提供などを通じたパートナーシップの強化、という2つの方向性が、総合電機メーカーの採りうる選択肢として考えられる。

総合電機メーカーが巨額の研究開発費の一部を川上の材料・装置分野における共同開発にも振り向け、国内が材料技術を融合させた革新的な新製品の開発・生産の場として発展し続けていくこ

とは、総合電機メーカーのみならず、材料・装置メーカーにとっても中長期的にメリットがあるものと考えられる。

6. 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策

エレクトロニクス製品の制御の心臓部となる半導体でも、世界的な潮流をみると、設計やソフトウェア開発を専門に行うファブレスと、受託製造に特化するファウンドリーによる分業モデルが台頭しつつある。

ファウンドリーは、世界のファブレスやEDA (Electronic Design Automation : 設計自動化) ツールベンダーなどとの連携により、スムーズな分業のしくみを実現している。このため、設計開発から製造までを垂直統合することだけから得られる優位性は相対的に薄らいできている。

汎用DRAMからの撤退後、日系半導体メーカーの多くが注力してきたシステムLSIなど特定用途向けカスタム品の分野では、巨額投資のリスクに見合うだけのまとまった数量を出荷できる世界標準レベルの製品が十分揃っているとはいえず、最先端の半導体工場の建設に数千億円の資金を投入しても、回収することは容易ではない。

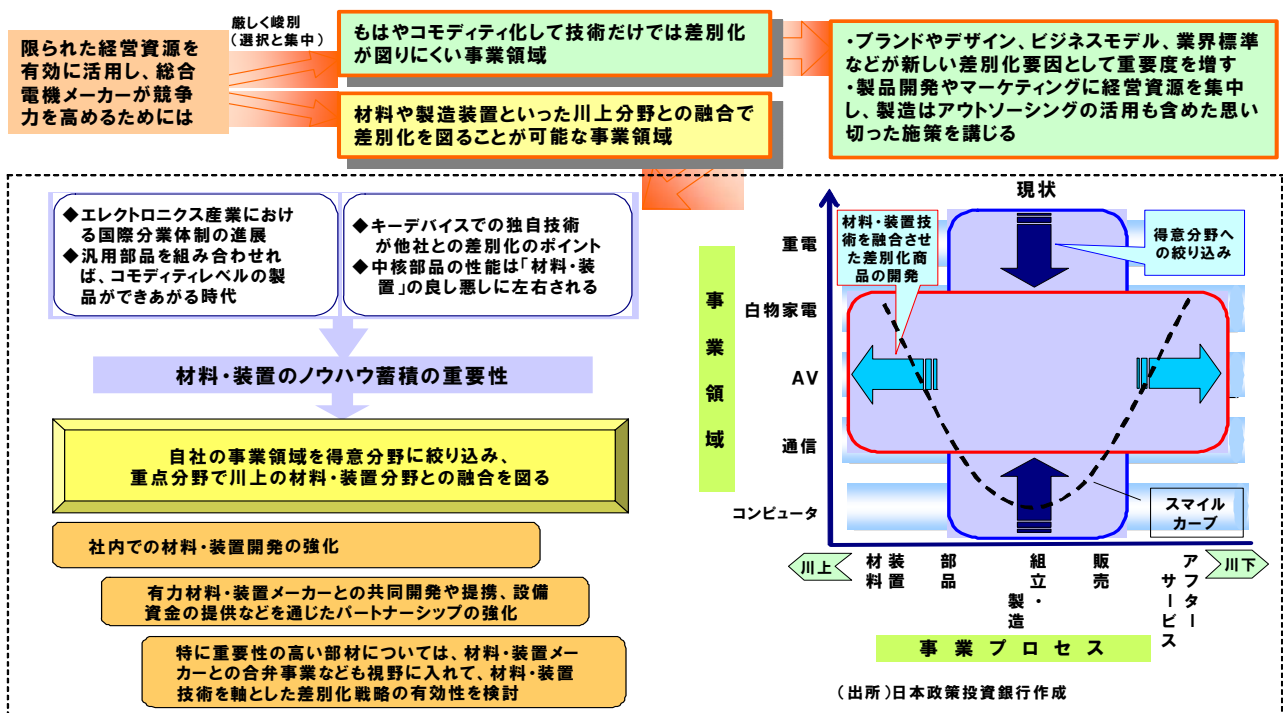
現下の限られた経営資源を鑑みれば、多くの日系半導体メーカーがシステムLSIビジネスにおいて最も優先すべきは、製品開発力とマーケティング力の一体的な強化による付加価値の向上であり、製造については、業界再編の加速やグローバルな補完関係の活用などにより、復活に向けた活路を見出すべきであろう。

7. 半導体産業は「経営力」の時代に

これまで、ファンドの主たる運用対象ではなかった半導体産業に、投資マネーが流入し始めたことは、同産業が変革期を迎えつつあることの反映でもある。シリコンサイクルの変動幅が以前よりも縮小し、比較的安定した成長が見込まれるようになったことに加え、微細化や歩留まりといった先端技術の優劣だけでなく、「経営」の巧拙が半導体メーカーの業績を大きく左右する時代になってきたのである (図表 6)。

こうした環境の変化を受けて、半導体業界では新たな経営モデルを模索する動きが強まっており、米TIは、先端ロジック半導体の製造において、自社ファブとファウンドリーを併用する「ハ

図表 5 事業領域の絞り込みと川上の材料・製造装置との融合に向けて



イブリッドモデル」を打ち出し、次世代の 32nm プロセスの開発はファウンドリーと共同で行う方針である。国内でも半導体事業の戦略見直しが相次いでおり、富士通は、半導体部門を 08 年 3 月に分社化し、経営判断のスピードを大幅にアップさせるとともに、経営の自由度を高め、企業価値の向上を図る方針である。

8. おわりに

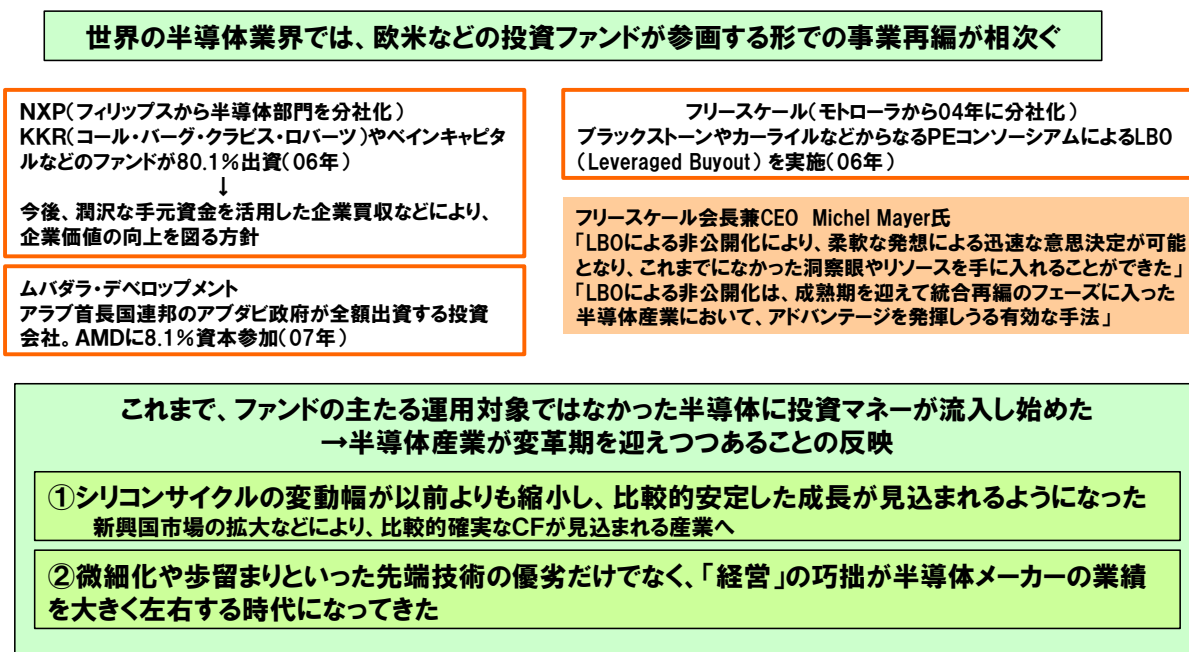
エレクトロニクス産業では、パソコンやデジタル家電などのセット製品だけでなく、その制御の中核を担う半導体産業においても、グローバルな分業モデルが台頭している。そして、両産業に共通するのは、最先端の技術開発だけでなく、ブランドやデザイン、戦略的提携やビジネスモデルの構築といった「経営」の巧拙が、差別化要因として重要性を増していることである。

日本では、セット製品を主力とする総合電機メーカー、ならびに、半導体メーカーの多くが収益力において見劣りするが、こうした現状を打破するためには、「グローバル分業の進展」「差別化要因の変遷」「低価格品主体の新興国市場の拡大」という 3 つの世界的潮流に対応し、既存の枠組みにとらわれず迅速かつ柔軟な決断を下す「経営力」が求められる。

【調査部(産業調査担当) 清水 誠】

¹ 本稿は、清水誠「総合電機メーカーの事業戦略の再構築に向けた一の方策」産業学会研究年報第 23 号の内容に加筆修正を行ったものである。

図表6 半導体産業「経営力」の時代へ



(出所) 日本政策投資銀行作成

◇ 主要経済指標

◆ 国内総生産

年度	GDP デフレーター 2000年=100	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
兆円(2000年価格)												
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	▲ 2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.7	302.5	18.4	83.6	1.6	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8
06	92.4	554.1	307.8	18.5	88.3	2.7	94.7	21.0	0.2	21.6	82.2	60.6
07	91.5	563.0	312.1	16.0	88.3	2.6	95.3	20.7	0.3	28.2	90.0	61.8
前年度比												
99	▲ 1.5	0.7	1.1	3.5	▲ 0.6	-	4.1	▲ 0.6	-	-	6.0	6.7
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.4	1.9	▲ 1.2	6.7	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9
06	▲ 0.8	2.5	1.8	0.2	5.7	-	0.1	▲ 9.1	-	-	8.4	3.1
07	▲ 1.0	1.6	1.4	▲ 13.3	0.0	-	0.7	▲ 1.8	-	-	9.5	2.1
前年同期比												
07/4~6	▲ 0.5	1.8	1.3	▲ 2.9	0.2	-	0.4	▲ 2.8	-	-	7.8	1.4
7~9	▲ 0.6	1.7	1.7	▲ 11.5	0.4	-	0.3	▲ 0.5	-	-	8.7	1.5
10~12	▲ 1.3	1.7	1.2	▲ 21.7	0.2	-	1.4	▲ 1.8	-	-	10.4	2.3
08/1~3	▲ 1.5	1.3	1.5	▲ 16.6	▲ 0.6	-	0.6	▲ 2.0	-	-	11.1	3.0
季調済前期比												
07/4~6	-	▲ 0.6	0.2	▲ 4.5	▲ 2.5	-	0.2	▲ 3.7	-	-	1.2	0.7
7~9	-	0.2	0.0	▲ 8.0	0.8	-	0.1	▲ 1.4	-	-	2.8	▲ 0.1
10~12	-	0.7	0.4	▲ 9.2	1.2	-	0.8	0.6	-	-	2.6	0.9
08/1~3	-	1.0	0.8	4.6	0.2	-	▲ 0.4	1.3	-	-	4.0	1.4
季調済寄与度												
07/4~6	-	▲ 0.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.1
7~9	-	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.5	0.0
10~12	-	0.7	0.2	▲ 0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	▲ 0.1
08/1~3	-	1.0	0.5	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.5	0.7	▲ 0.2

年度	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
兆円												
99	499.5	284.3	20.4	69.1	▲ 2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3	
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4	
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4	
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5	
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2	
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1	
05	503.8	287.5	18.4	76.2	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4	
06	512.2	291.5	18.8	81.0	2.5	89.9	21.1	0.2	7.1	83.9	76.8	
07	515.3	294.8	16.6	81.3	2.4	90.7	21.1	0.3	8.0	92.2	84.2	
前年度比												
99	▲ 0.7	0.5	2.9	▲ 2.8	-	2.3	▲ 2.1	-	-	▲ 2.5	0.9	
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5	
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1	
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3	
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4	
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5	
05	1.1	1.2	▲ 0.1	6.6	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7	
06	1.7	1.4	2.4	6.2	-	▲ 0.7	▲ 8.0	-	-	12.0	12.2	
07	0.6	1.1	▲ 11.8	0.4	-	0.9	▲ 0.1	-	-	9.9	9.7	
前年同期比												
07/4~6	1.3	0.8	▲ 0.3	0.8	-	0.5	▲ 1.3	-	-	13.3	10.8	
7~9	1.1	1.0	▲ 9.8	0.9	-	0.5	0.9	-	-	10.7	6.7	
10~12	0.3	1.0	▲ 20.6	0.4	-	1.5	▲ 0.2	-	-	9.7	11.0	
08/1~3	▲ 0.2	1.8	▲ 15.6	▲ 0.3	-	1.1	0.2	-	-	6.5	10.3	
季調済前期比												
07/4~6	▲ 0.8	0.3	▲ 4.0	▲ 2.7	-	0.4	▲ 3.0	-	-	3.1	4.9	
7~9	0.1	▲ 0.0	▲ 7.9	1.2	-	0.2	▲ 1.0	-	-	1.7	▲ 0.1	
10~12	▲ 0.1	0.5	▲ 9.1	1.0	-	0.4	1.0	-	-	1.0	3.8	
08/1~3	0.5	0.9	5.1	0.4	-	0.2	2.0	-	-	0.4	1.3	
季調済寄与度												
07/4~6	▲ 0.8	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.7	
7~9	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.3	0.3	0.0	
10~12	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.4	0.2	▲ 0.6	
08/1~3	0.5	0.5	0.2	0.1	▲ 0.3	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100							2000年=100
年度	03	73.5	63.9	93.2	4	▲5	95.4	95.4	91.9	100.1	95.8	100.0	102.5
	04	65.2	52.1	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	104.8
	05	78.0	63.5	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	107.2
	06	64.4	40.3	104.4	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	109.0
	07	56.4	29.9	104.6	19	18	108.0	108.6	100.7	100.6	104.1	105.6	110.2
前年度比	03	-	-	-	-	-	2.9	3.2	▲1.7	▲3.9	4.0	▲1.1	1.3
	04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲1.8	3.4	▲0.5	2.2
	05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.3
	06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲0.5	2.4	2.9	1.7
	07	-	-	-	-	-	2.6	3.1	2.1	0.8	1.2	2.0	1.1
四半期	07/7~9	60.6	23.6	105.1	23	20	108.2	108.4	104.2	100.9	104.1	104.1	110.4
	10~12	56.1	23.6	104.9	19	16	109.2	109.9	105.5	100.5	105.5	105.3	110.3
	08/1~3	36.4	33.4	103.6	11	12	108.4	109.4	105.5	101.1	104.4	105.6	109.1
季調済前期比	07/7~9	-	-	-	-	-	1.7	1.3	1.1	0.7	1.7	-	0.1
	10~12	-	-	-	-	-	0.9	1.4	1.2	▲0.4	1.3	-	▲0.1
	08/1~3	-	-	-	-	-	▲0.7	▲0.5	0.0	0.6	▲1.0	-	▲1.1
月次	08/2	63.6	41.7	104.8	-	-	110.2	111.3	105.4	98.3	106.3	105.6	108.5
	3	27.3	16.7	102.4	-	-	106.5	107.0	105.5	105.3	102.6	105.6	108.5
	4	30.0	27.3	101.7	-	-	106.3	108.0	104.2	101.2	101.9	105.9	110.4
前年同月比	08/2	-	-	-	-	-	5.1	5.8	2.3	▲1.1	4.5	2.1	1.7
	3	-	-	-	-	-	▲0.7	0.1	2.1	4.4	▲1.3	2.0	▲0.5
	4	-	-	-	-	-	1.9	2.8	1.0	0.4	1.0	2.0	0.6
季調済前月比	08/2	-	-	-	-	-	1.6	1.2	0.1	▲1.4	1.8	-	▲1.6
	3	-	-	-	-	-	▲3.4	▲3.9	0.1	7.1	▲3.5	-	0.0
	4	-	-	-	-	-	▲0.2	0.9	▲1.2	▲3.9	▲0.7	-	1.8
資料		内閣府			日本銀行		経済産業省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資							公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額										
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸					千㎡				
年度	03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	179,080	1,146	366	455	316	103,438				
	04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	154,589	1,174	373	459	334	104,945				
	05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	137,355	1,193	367	467	349	105,531				
	06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	129,622	1,249	353	518	370	106,651				
	07	516,000	195,382	320,618	108.3	123,640	57,865	122,838	1,285	356	538	383	108,647				
前年度比	03	5.7	11.9	2.9	5.1	8.2	8.0	▲7.2	▲2.4	▲3.1	2.8	▲8.1	▲4.9				
	04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5				
	05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲11.1	1.7	▲1.6	1.9	4.6	0.6				
	06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲5.6	4.7	▲4.0	10.8	6.1	1.1				
	07	▲4.7	3.8	▲9.2	1.1	▲3.0	▲12.2	▲5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9				
四半期	07/7~9	130,683	48,175	82,508	110.3	31,017	10,593	31,680	809	271	320	202	71,000				
	10~12	128,265	48,450	79,815	109.2	31,211	14,043	28,811	955	326	407	225	82,568				
	08/1~3	129,887	49,194	80,693	104.9	31,894	12,670	26,287	1,142	327	464	330	96,272				
季調済前期比	07/7~9	3.7	▲2.5	7.8	1.3	1.4	-	-	▲35.5	▲17.5	▲40.5	▲46.3	▲32.2				
	10~12	▲1.9	0.6	▲3.3	▲1.0	0.6	-	-	18.1	20.6	27.0	11.3	16.3				
	08/1~3	1.3	1.5	1.1	▲3.9	2.2	-	-	19.6	0.2	14.2	46.9	16.6				
月次	08/2	-	-	-	106.2	10,433	3,668	6,535	1,150	327	457	342	95,292				
	3	-	-	-	100.7	9,568	4,830	13,845	1,088	313	428	342	94,032				
	4	-	-	-	101.0	10,094	4,595	11,025	1,151	307	489	352	95,376				
前年同月比	08/2	-	-	-	1.8	2.4	▲27.3	13.1	▲5.0	▲2.1	▲3.1	▲9.7	▲8.2				
	3	-	-	-	▲3.1	▲6.2	15.6	▲12.6	▲15.6	▲6.1	▲22.0	▲18.0	▲13.1				
	4	-	-	-	▲5.7	0.5	▲16.6	▲4.7	▲8.7	▲7.8	▲5.3	▲10.4	▲10.7				
季調済前月比	08/2	-	-	-	▲1.4	▲12.3	-	-	▲3.1	▲4.0	▲10.0	11.7	▲4.2				
	3	-	-	-	▲5.2	▲8.3	-	-	▲5.4	▲4.4	▲6.4	▲0.0	▲1.3				
	4	-	-	-	0.3	5.5	-	-	5.8	▲1.8	14.2	3.0	1.4				
資料		財務省		経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省									

主要経済指標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金	家計消費調査		商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 既存店 売上高
		実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
03	-	99.9	101.2	98.7	-	-	-	-	5133.0	▲ 4.8
04	-	100.0	99.2	99.0	-	-	-	-	5627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.0	100.2	-	-	-	-	5703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	100.4	100.0	-	-	-	-	6663.9	0.8
07	-	98.8	99.5	100.5	-	-	-	-	6807.9	0.7
前年度比										
03	▲ 1.2	▲ 0.2	0.1	0.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.4	-	▲ 8.6	-
04	0.3	0.1	▲ 1.9	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 0.9	0.2	9.6	-
05	1.2	▲ 0.4	0.8	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	▲ 1.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.5	0.5	▲ 0.9	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 3.7	2.2	-
四半期		*	*	*						*
07/7~9	0.9	98.2	100.2	99.8	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 5.9	1956.1	0.8
10~12	1.0	99.2	99.9	100.6	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.9	1765.4	▲ 0.3
08/1~3	3.5	98.7	100.4	100.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.9	▲ 0.7	1501.6	0.0
季調済前期比										
07/7~9	-	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
10~12	-	1.0	▲ 0.3	0.8	-	-	-	-	-	-
08/1~3	-	▲ 0.5	0.5	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
08/3	-	97.0	99.5	100.5	-	-	-	-	567.0	-
4	-	96.4	98.9	100.4	-	-	-	-	479.7	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
08/3	3.4	▲ 1.9	▲ 0.9	1.0	▲ 1.2	1.3	▲ 0.6	▲ 4.0	▲ 1.0	0.8
4	2.6	▲ 2.8	▲ 0.6	0.1	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 0.2	5.4	▲ 3.4	▲ 3.8
5	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3.6	-	-
季調済前月比										
08/3	-	0.4	0.2	0.4	-	-	-	-	-	-
4	-	▲ 0.6	▲ 2.8	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	国土交通省	日本フードサービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	2005年=100		件
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.2	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	104.9	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.0	108.6	94.3	100.4	100.1	14,366
前年度比										
03	0.0	0.2	-	-	8.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.6	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	▲ 0.8	3.5	1.1	0.3	0.1	7.7
四半期		*	*	*	*					
07/7~9	6,396	5,515	3.8	1.05	103.7	108.1	94.2	100.2	100.0	3,465
10~12	6,420	5,537	3.8	1.00	104.9	109.1	94.8	100.7	100.3	3,570
08/1~3	6,411	5,518	3.8	0.97	103.3	110.0	94.1	100.6	100.0	3,715
季調済前期比										
07/7~9	▲ 0.5	▲ 0.2	-	-	▲ 0.5	2.3	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	6.6
10~12	0.4	0.4	-	-	1.2	3.8	1.4	0.5	0.1	6.1
08/1~3	▲ 0.1	▲ 0.3	-	-	▲ 1.5	4.6	0.5	1.0	0.4	8.0
月次		*	*	*	*					
08/3	6,406	5,518	3.8	0.95	104.2	110.1	94.5	100.8	100.3	1,347
4	6,419	5,523	4.0	0.93	100.3	111.9	94.6	100.8	100.7	1,215
5	-	-	-	-	-	114.0	-	-	101.1	1,290
前年同月比										
08/3	▲ 0.2	▲ 0.1	-	-	0.0	4.8	0.4	1.2	0.6	8.0
4	▲ 0.2	▲ 0.1	-	-	▲ 4.1	5.1	0.5	0.9	0.7	8.3
5	-	-	-	-	-	6.0	-	-	0.9	▲ 1.5
季調済前月比										
08/3	0.1	0.1	-	-	0.6	▲ 0.3	0.4	0.4	0.5	-
4	0.2	0.1	-	-	▲ 3.7	1.6	0.1	0.0	0.4	-
5	-	-	-	-	-	1.9	-	-	0.4	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア	
	2000年=100		10億円			10億円					
	輸出	輸入	輸出	輸入	収支戻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
年度											
03	105.7	109.4	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
04	112.9	115.4	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	117.3	118.6	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	123.9	122.2	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	133.4	118.3	85,116	74,904	10,212	16,601	8,327	12,607	7,689	41,096	31,830
前年度比											
03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	▲ 7.4	▲ 4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
04	6.8	5.5	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.9	2.7	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	5.6	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	7.7	▲ 3.2	9.9	9.4	13.3	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.3
四半期											
07/7~9	*	*	*	*	*						
10~12	132.5	117.6	21,326	18,338	2,988	4,250	2,011	3,053	1,953	10,415	7,883
08/1~3	136.6	119.8	21,469	19,144	2,325	4,337	2,137	3,250	1,951	10,688	8,249
季調済前期比											
07/7~9	3.5	▲ 0.8	1.8	1.5	3.7	3.9	▲ 6.8	0.1	3.8	4.3	0.5
10~12	3.1	1.9	0.7	4.4	▲ 22.2	2.0	6.3	6.5	▲ 0.1	2.6	4.6
08/1~3	0.5	▲ 2.2	▲ 0.3	0.5	▲ 6.9	▲ 9.6	▲ 5.4	0.1	▲ 2.5	▲ 6.3	▲ 4.8
月次											
08/3	*	*	*	*	*						
4	135.0	116.4	7,133	6,411	722	1,369	705	1,174	698	3,652	2,700
5	131.8	117.6	6,910	6,267	642	1,217	641	1,017	609	3,439	2,670
前年同月比											
08/3	5.1	0.5	2.3	11.2	▲ 30.8	▲ 11.0	▲ 4.5	3.6	0.9	1.8	9.4
4	9.0	2.6	3.9	11.9	▲ 46.9	▲ 9.1	▲ 6.7	1.3	4.4	7.1	4.6
5	7.5	▲ 6.4	3.7	4.4	▲ 7.6	▲ 9.5	▲ 8.4	▲ 1.1	▲ 8.1	8.1	▲ 3.8
季調済前月比											
08/3	▲ 1.6	▲ 2.6	1.3	▲ 0.1	15.1	-	-	-	-	-	-
4	▲ 2.4	1.0	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 11.0	-	-	-	-	-	-
5	4.5	▲ 2.5	4.1	4.5	0.0	-	-	-	-	-	-
資料	財務省										

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	▲ 3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,008	6,503	10,560	10,549	13,045	14,981	24,550	11,710	▲ 2,621	16,763	▲ 22,533
前年度比											
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	▲ 32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.6	15.6	10.9	15.3	6.1	16.1	11.7	14.1	17.6	-
四半期											
07/7~9	*	*	*	*	*	*					
10~12	4,782	1,574	2,682	2,600	3,347	3,760	25,196	13,039	▲ 2,322	15,896	▲ 23,987
08/1~3	4,856	1,705	2,722	2,675	3,468	3,946	24,944	12,049	▲ 2,612	16,892	▲ 19,121
季調済前期比											
07/7~9	1.5	▲ 3.1	6.7	3.3	7.0	▲ 0.1	▲ 1.9	5.6	▲ 7.7	▲ 7.1	-
10~12	1.6	8.3	1.5	2.9	3.6	4.9	▲ 1.0	▲ 7.6	12.5	6.3	-
08/1~3	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 3.0	3.1	▲ 10.6	▲ 11.0	▲ 9.9	▲ 21.6	9.2	1.1	-
月次											
08/3	*	*	*	*	*	*					
4	1,688	544	941	947	1,155	1,215	25,159	9,545	▲ 2,762	18,720	▲ 40,496
5	1,547	538	905	880	1,099	1,267	18,128	8,363	▲ 2,473	13,628	▲ 29,750
前年同月比											
08/3	▲ 1.6	▲ 2.5	7.8	15.5	3.1	9.6	▲ 12.3	▲ 29.0	NA	6.6	-
4	0.3	5.4	10.5	17.1	13.9	▲ 2.5	▲ 29.6	▲ 38.4	▲ 17.5	▲ 17.2	-
5	1.5	▲ 7.7	11.9	▲ 2.6	12.3	▲ 4.0	-	-	-	-	-
季調済前月比											
08/3	-	-	-	-	-	-	42.9	63.5	▲ 20.9	12.5	-
4	-	-	-	-	-	-	▲ 27.9	▲ 12.4	▲ 10.5	▲ 27.2	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

主要経済指標

◆量的金融指標

年度	マネーストック					貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
								法人	地方公共団体	個人	
億円											
03	1,047,188	4,346,908	6,791,664	10,150,399	12,643,254	3,998,695	4,120,389	4,086,249	2,894,042	122,169	1,034,985
04	1,092,958	4,533,422	6,922,218	10,255,399	13,057,179	3,856,678	3,946,180	3,959,934	2,727,109	131,450	1,069,228
05	1,110,178	4,748,889	7,041,691	10,287,003	13,399,175	3,805,015	3,875,800	4,014,521	2,727,454	141,052	1,112,654
06	903,903	4,832,451	7,101,943	10,243,635	13,847,508	3,861,412	3,896,158	4,054,810	2,767,175	147,643	1,100,537
07	886,304	4,828,744	7,235,875	10,290,014	14,254,679	3,887,975	3,915,370	4,111,197	2,769,827	165,748	1,129,048
前年比											
03	16.7	-	-	-	-	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 5.8	7.5	1.0
04	4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 5.8	7.6	3.3
05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	1.5	4.7	▲ 1.1
07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
月次											
07/9	875,728	4,775,814	7,201,958	10,253,291	14,216,784	3,883,754	3,911,627	4,053,818	2,751,924	145,288	1,108,337
10	877,567	4,788,063	7,193,345	10,252,564	14,238,295	3,875,834	3,899,142	4,018,001	2,713,226	147,077	1,109,134
11	871,633	4,780,223	7,220,492	10,262,720	14,263,164	3,862,679	3,886,671	4,030,268	2,727,606	141,565	1,112,501
12	907,835	4,867,830	7,285,415	10,331,302	14,331,340	3,911,611	3,935,626	4,106,303	2,797,936	144,704	1,114,231
08/1	899,793	4,851,685	7,304,368	10,343,323	14,349,401	3,928,048	3,950,481	4,069,587	2,761,708	146,980	1,111,939
2	879,916	4,797,068	7,276,530	10,301,783	14,317,992	3,919,246	3,939,015	4,076,072	2,765,603	149,554	1,115,079
3	883,867	4,829,596	7,298,762	10,309,559	14,328,217	3,949,790	3,967,985	4,110,664	2,769,289	165,747	1,129,054
4	883,589	4,864,818	7,346,193	10,349,251	14,342,806	3,932,294	3,949,033	4,076,083	2,726,525	171,665	1,130,155
5	879,638	4,838,690	7,342,604	10,339,515	14,301,386	3,916,615	3,935,002	-	-	-	-
前年同月比											
07/9	0.7	▲ 0.4	1.7	0.3	2.8	0.7	1.4	0.9	▲ 0.1	5.0	1.9
10	0.5	0.3	1.9	0.6	2.9	0.7	1.3	0.9	▲ 0.3	7.6	1.8
11	1.0	0.4	2.0	0.6	2.8	0.6	1.3	0.3	▲ 1.1	6.1	1.8
12	0.4	0.5	2.1	0.7	2.7	0.1	0.8	0.9	▲ 0.1	5.8	1.9
08/1	▲ 0.1	0.3	2.1	0.7	2.6	0.5	1.1	0.9	▲ 0.3	6.0	2.3
2	0.1	0.0	2.4	0.8	2.5	0.9	1.4	1.3	0.3	6.1	2.5
3	▲ 0.0	▲ 0.3	2.2	0.8	2.3	1.2	1.7	1.4	0.1	12.3	2.6
4	▲ 2.8	▲ 0.8	1.9	0.5	1.6	1.3	1.7	1.2	▲ 0.3	13.7	2.6
5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.0	0.7	0.9	1.6	2.1	-	-	-	-
資料	日本銀行										

◆金利・為替・株価

年度	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
1968.1.4=100 円											
96	0.500	0.479	0.608	0.630	1.490	2.450	123.82	-	202.72	1,373.26	18,003.40
97	0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
月次											
06/11	0.400	0.257	0.505	0.690	1.200	1.655	116.28	153.40	227.21	1,603.03	16,274.33
12	0.400	0.255	0.542	0.685	1.251	1.685	118.88	156.58	233.23	1,681.07	17,225.83
07/1	0.400	0.267	0.542	0.585	1.185	1.705	121.49	157.19	237.46	1,721.96	17,383.42
2	0.500	0.357	0.663	0.715	1.194	1.636	118.54	156.34	231.88	1,752.74	17,604.12
3	0.750	0.509	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
4	0.750	0.511	0.654	0.905	1.235	1.660	119.55	162.68	238.46	1,701.00	17,400.41
5	0.750	0.521	0.670	0.975	1.350	1.753	121.64	163.48	240.53	1,755.68	17,875.75
6	0.750	0.510	0.733	1.125	1.478	1.879	123.39	166.55	247.39	1,774.88	18,138.36
7	0.750	0.499	0.768	1.055	1.380	1.800	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
8	0.750	0.485	0.840	0.910	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
9	0.750	0.510	0.848	0.885	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
10	0.750	0.506	0.850	0.860	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
11	0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
12	0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
08/1	0.750	0.502	0.850	0.605	0.889	1.440	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
2	0.750	0.504	0.852	0.615	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
3	0.750	0.511	0.839	0.665	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
4	0.750	0.506	0.839	0.955	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
5	0.750	0.505	0.843	1.010	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
資料	日本銀行	Bloomberg				Bloomberg					

◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス	
										(2000年 価格)	(2003年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	
	10億ドル(2000年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	01	9,891	6,910	1,181	449	▲ 32	1,780	▲ 399	1,037	1,436	8,208.1	1,066.2	2,091.1	1,468.3
	02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	8,307.4	1,088.1	2,091.2	1,484.4
	03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	8,417.6	1,118.2	2,086.4	1,501.2
	04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	8,624.4	1,154.7	2,098.3	1,534.6
	05	11,004	7,804	1,226	597	33	1,946	▲ 618	1,203	1,821	8,781.1	1,175.9	2,118.6	1,565.0
	06	11,319	8,044	1,307	570	40	1,981	▲ 624	1,304	1,929	9,048.5	1,210.3	2,184.0	1,599.5
	07	11,567	8,278	1,368	473	5	2,022	▲ 556	1,410	1,965	9,312.4	1,246.9	2,241.3	1,633.5
前年比	01	0.8	2.5	▲ 4.2	0.4	-	3.4	-	▲ 5.4	▲ 2.7	2.0	2.4	1.4	1.8
	02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	-	4.4	-	▲ 2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.1
	03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
	04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	3.3	0.6	2.2
	05	3.1	3.2	7.1	6.6	-	0.7	-	6.9	5.9	1.9	1.8	1.0	2.0
	06	2.9	3.1	6.6	▲ 4.6	-	1.8	-	8.4	5.9	3.1	2.9	3.1	2.2
	07	2.2	2.9	4.7	▲ 17.0	-	2.0	-	8.1	1.9	2.9	3.0	2.6	2.1
前年同期比	07/4~6	1.9	2.9	4.1	▲ 16.5	-	1.9	-	7.1	2.0	2.8	3.2	2.6	1.7
	7~9	2.8	3.0	5.1	▲ 16.5	-	2.7	-	10.3	1.7	2.9	3.1	2.5	2.4
	10~12	2.5	2.6	7.1	▲ 18.6	-	2.3	-	8.4	1.0	2.5	2.8	1.8	2.2
	08/1~3	2.5	1.9	6.4	▲ 20.9	-	2.9	-	8.8	▲ 0.6	2.5	2.5	2.6	2.2
季調済前期比	07/4~6	0.9	0.3	2.6	▲ 3.1	-	1.0	-	1.8	▲ 0.7	0.5	0.8	0.2	0.6
	7~9	1.2	0.7	2.3	▲ 5.6	-	0.9	-	4.5	1.1	0.7	0.6	0.7	0.7
	10~12	0.1	0.6	1.5	▲ 7.0	-	0.5	-	1.6	▲ 0.4	0.5	0.6	0.3	0.3
	08/1~3	0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 7.1	-	0.5	-	0.7	▲ 0.7	0.8	0.4	1.5	0.6
季調済年率	07/4~6	3.8	1.4	4.6	▲ 11.8	-	4.1	-	7.5	▲ 2.7	2.0	3.4	0.7	2.3
	7~9	4.9	2.8	5.0	▲ 20.5	-	3.8	-	19.1	4.4	2.9	2.6	2.7	2.8
	10~12	0.6	2.3	▲ 14.6	▲ 25.2	-	2.0	-	6.5	▲ 1.4	1.8	2.5	1.1	1.4
	08/1~3	0.9	1.0	▲ 6.5	▲ 25.5	-	2.0	-	2.8	▲ 2.6	3.1	1.6	6.3	2.6
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs				
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2000年 価格)	台湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1995年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)	
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポール ドル	-	10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー	
暦年	01	504.0	600.9	9.9	155.9	-	1,302.1	8,944	18,704
	02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	19,726
	03	512.5	662.7	10.7	168.1	-	1,699.9	13,243	20,483
	04	526.6	694.0	11.3	183.3	-	1,941.5	17,048	22,228
	05	536.8	723.1	11.8	196.6	-	2,147.2	21,625	23,884
	06	549.8	760.3	12.4	212.7	-	2,332.9	26,883	26,128
	07	561.3	798.1	13.1	229.1	-	2,558.8	32,989	28,643
前年比	01	0.2	3.8	▲ 2.2	▲ 2.4	8.3	1.3	5.1	4.4
	02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	5.8
	03	1.4	3.1	3.5	3.5	10.0	1.1	7.3	3.8
	04	2.7	4.7	6.2	9.0	10.1	5.7	7.2	8.5
	05	1.9	4.2	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	7.5
	06	2.4	5.1	4.9	8.2	11.6	3.8	7.4	9.4
	07	2.1	5.0	5.7	7.7	11.9	5.4	8.1	9.6
前年同期比	07/4~6	1.8	4.9	5.2	9.1	11.9	5.4	8.1	9.2
	7~9	1.7	5.1	6.9	9.5	11.5	5.6	7.3	9.3
	10~12	1.7	5.7	6.4	5.4	11.2	6.2	9.5	8.8
	08/1~3	1.3	5.8	6.1	6.7	10.6	5.8	-	8.8
季調済前期比	07/4~6	▲ 0.6	1.7	-	-	-	1.5	-	-
	7~9	0.2	1.5	-	-	-	1.8	-	-
	10~12	0.7	1.6	-	-	-	1.6	-	-
	08/1~3	1.0	0.8	-	-	-	0.7	-	-
季調済年率	07/4~6	▲ 2.5	-	-	13.4	-	-	-	-
	7~9	0.9	-	-	5.1	-	-	-	-
	10~12	2.9	-	-	▲ 4.8	-	-	-	-
	08/1~3	4.0	-	-	14.6	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主要経済指標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行	消費者	鉱工業	製造業	耐久財	非国防資	民間住宅	小売売上高	自動車	非農業部門	失業率
	指数	信頼感指数	生産指数	稼働率	受注	本財受注	着工戸数	(除く自動車)	販売台数	雇用者数	(除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
03	93.4	79.8	101.2	73.5	-	-	1,848	-	16,643	▲34.2	6.0
04	100.0	96.1	103.8	75.8	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	102.7	100.3	107.2	78.2	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.0	105.9	109.6	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	103.7	103.4	111.4	79.3	-	-	1,355	-	16,089	153.7	4.6
前年比											
03	-	-	1.2	1.6	4.0	4.5	8.4	4.8	▲1.0	▲0.3	-
04	-	-	2.5	3.2	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.3	3.2	9.8	11.3	5.8	7.2	0.5	1.7	-
06	-	-	2.2	1.3	6.2	10.5	▲12.9	6.7	▲2.6	1.8	-
07	-	-	1.7	0.1	1.3	▲2.6	▲24.8	4.5	▲2.5	1.1	-
四半期											
07/7~9	104.0	105.7	112.1	79.8	1.1	0.3	1,298	-	15,867	25.9	4.7
10~12	102.9	91.2	112.2	79.3	▲1.3	▲0.8	1,151	-	16,102	27.2	4.8
08/1~3	101.9	76.5	112.1	78.7	▲1.5	1.1	1,053	-	15,208	▲11.3	4.9
季調済前期比											
07/7~9	-	-	0.9	0.5	1.1	0.3	▲11.1	0.7	▲1.1	0.2	-
10~12	-	-	0.1	▲0.7	▲1.3	▲0.8	▲11.3	1.2	1.5	0.2	-
08/1~3	-	-	▲0.1	▲0.7	▲1.5	1.1	▲8.5	0.9	▲5.6	▲0.1	-
月次											
07/12	102.6	90.6	112.4	79.2	-	-	1,000	-	16,162	4.1	5.0
08/1	102.1	87.3	112.5	79.1	-	-	1,064	-	15,264	▲7.6	4.9
2	101.8	76.4	111.8	78.4	-	-	1,107	-	15,312	▲8.3	4.8
3	101.9	65.9	111.9	78.5	-	-	988	-	15,047	▲8.8	5.1
4	102.0	62.8	111.1	77.7	-	-	1,008	-	14,399	▲2.8	5.0
5	-	57.2	110.9	77.6	-	-	975	-	14,250	▲4.9	5.5
季調済前月比											
07/12	-	-	0.1	▲0.1	4.1	4.5	▲15.2	▲0.8	0.2	0.0	-
08/1	-	-	0.1	▲0.2	▲4.7	▲0.8	6.4	0.6	▲5.6	▲0.1	-
2	-	-	▲0.6	▲0.9	1.1	▲0.9	4.0	▲0.2	0.3	▲0.1	-
3	-	-	0.1	0.0	▲0.2	▲1.0	▲10.7	0.8	▲1.7	▲0.1	-
4	-	-	▲0.7	▲1.0	▲0.6	4.0	2.0	1.0	▲4.3	▲0.0	-
5	-	-	▲0.2	▲0.1	-	-	▲3.3	1.2	▲5.3	▲0.0	-
資料	コンファレンスボード		F R B				商務省			労働省	

*は季節調整値。

	生産者	消費者	貿易統計			マネー	FFレート	長期	ダウ	NASDAQ	為替
	価格指数	物価指数	財輸出	財輸入	財収支	サプライ		国債	工業株	株価指数	
	(コア)	(コア)	10億ドル			(M2)	%	(10年)	30種	株価指数	
	%	%	10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
03	-	-	724.8	1,257.1	▲532.4	6,096.8	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,448.6	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,719.1	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	▲817.3	7,067.6	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,162.5	1,957.0	▲794.5	7,466.1	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
前年比											
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	-	-	-	-	-
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.8	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.2	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.2	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	12.1	5.6	▲2.8	5.6	-	-	-	-	-
四半期											
07/7~9	-	-	298.6	493.5	▲194.9	7,311.1	5.07	4.73	13,491.76	2,701.50	1.377
10~12	-	-	306.7	509.8	▲203.1	7,398.6	4.50	4.26	13,502.95	2,652.28	1.450
08/1~3	-	-	320.0	524.8	▲204.8	7,573.6	3.18	3.66	12,383.86	2,279.10	1.499
季調済前期比											
07/7~9	0.5	0.6	5.5	2.3	▲2.2	1.2	-	-	-	-	-
10~12	0.4	0.6	2.7	3.3	4.2	1.2	-	-	-	-	-
08/1~3	1.1	0.7	4.3	2.9	0.8	2.4	-	-	-	-	-
月次											
07/12	-	-	102.9	170.5	▲67.6	7,428.0	4.24	4.10	13,406.99	2,652.28	1.457
08/1	-	-	105.5	174.0	▲68.6	7,477.4	3.94	3.74	12,538.12	2,389.86	1.473
2	-	-	109.0	178.9	▲69.9	7,581.9	2.98	3.74	12,419.57	2,271.48	1.475
3	-	-	105.5	171.8	▲66.3	7,661.6	2.61	3.51	12,193.88	2,279.10	1.549
4	-	-	110.3	180.9	▲70.6	7,676.7	2.28	3.68	12,656.63	2,412.80	1.572
5	-	-	-	-	-	7,684.0	1.98	3.88	12,812.48	2,522.66	1.553
季調済前月比											
07/12	0.1	0.2	0.5	▲0.9	▲2.9	0.4	-	-	-	-	-
08/1	0.6	0.3	2.5	2.0	1.4	0.7	-	-	-	-	-
2	0.5	0.0	3.3	2.8	2.0	1.4	-	-	-	-	-
3	0.2	0.1	▲3.2	▲4.0	▲5.2	1.1	-	-	-	-	-
4	0.4	0.1	4.5	5.3	6.4	0.2	-	-	-	-	-
5	0.2	0.2	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省				F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	ユーロ 15カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 15カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*		*
03	92.3	▲15.2	▲10.8	100.5	80.8	106.7	9.0	63,636.4	▲48.6
04	101.8	▲11.3	▲3.6	102.8	81.4	109.8	9.0	65,479.2	▲60.9
05	98.6	▲10.8	▲7.3	104.0	81.2	112.0	8.9	9,468.1	▲68.8
06	107.5	▲7.6	1.0	108.1	83.0	115.0	8.1	▲14,370.3	▲77.6
07	110.8	▲4.2	4.3	111.7	84.2	117.8	7.1	22,317.6	▲89.5
前年比									
03	-	-	-	0.6	▲0.2	1.7	1.3	-	1.9
04	-	-	-	2.3	0.7	2.9	0.7	-	25.3
05	-	-	-	1.2	▲0.3	2.0	▲1.8	-	13.0
06	-	-	-	3.9	2.2	2.7	▲8.1	-	12.7
07	-	-	-	3.3	1.5	2.4	▲12.5	-	15.4
四半期	*	*	*	*	*	*	*		*
07/7~9	111.4	▲3.1	4.1	112.4	84.1	118.4	7.1	9,635.8	▲23.6
10~12	107.1	▲6.2	2.2	112.8	84.0	118.1	6.9	2,950.4	▲24.1
08/1~3	101.8	▲10.4	0.6	113.9	83.9	118.9	6.7	▲12,195.7	▲22.7
前期比									
07/7~9	-	-	-	3.5	▲0.6	2.7	▲11.7	-	21.3
10~12	-	-	-	2.9	▲0.1	1.4	▲11.2	-	20.0
08/1~3	-	-	-	3.1	▲0.1	1.8	▲9.0	-	5.9
月次	*	*	*	*	*	*	*		*
07/11	106.6	▲6.6	2.7	112.6	-	118.1	6.9	1,257	▲8.1
12	105.8	▲7.2	1.6	112.7	-	118.0	6.8	▲1,313	▲8.1
08/1	103.3	▲9.9	1.7	113.5	-	118.8	6.8	▲1,509	▲7.9
2	100.3	▲10.5	▲0.2	114.0	-	119.5	6.7	2,482	▲7.7
3	101.9	▲10.7	0.3	113.6	-	118.3	6.7	▲1,070	▲7.1
4	98.0	▲11.7	▲2.1	113.9	-	117.8	6.7	2,158	▲7.6
5	96.7	▲13.8	▲3.1	-	-	-	-	-	-
前月比									
07/11	-	-	-	▲0.4	-	▲0.2	0.0	▲11.9	20.8
12	-	-	-	0.0	-	▲0.1	▲1.4	-	13.3
08/1	-	-	-	0.8	-	0.7	0.0	-	17.5
2	-	-	-	0.4	-	0.6	▲1.5	-	7.0
3	-	-	-	▲0.4	-	▲1.1	0.0	-	▲5.4
4	-	-	-	0.3	-	▲0.4	0.0	-	16.9
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局					英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート	ドイツ連邦	イギリス
	ユーロ通貨圏 15カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均	3カ月	債10年	国債20年
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	%	%
暦年					*			
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.3	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6537.6	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7074.6	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7740.9	3.1	3.8	4.3
07	104.4	-	4.00	5.50	8650.5	4.3	4.2	4.7
前年比								
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.2	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.1	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.3	-	-	8.5	-	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.1	-	-	-
四半期					*			
07/7~9	104.4	-	4.00	5.75	8398.9	4.5	4.4	4.8
10~12	105.7	-	4.00	5.50	8650.5	4.7	4.2	4.6
08/1~3	106.4	-	4.00	5.25	8874.8	4.5	3.9	4.5
前期比								
07/7~9	0.1	▲0.2	-	-	1.8	-	-	-
10~12	1.3	1.1	-	-	3.6	-	-	-
08/1~3	0.6	0.5	-	-	2.3	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
07/5	1.9	2.5	3.75	5.50	10.6	4.1	4.3	4.8
6	1.9	2.4	4.00	5.50	10.9	4.2	4.6	5.0
7	1.8	1.9	4.00	5.75	11.7	4.2	4.5	5.0
8	1.7	1.8	4.00	5.75	11.6	4.5	4.3	4.8
9	2.1	1.8	4.00	5.75	11.3	4.7	4.2	4.7
10	2.6	2.1	4.00	5.75	12.3	4.7	4.3	4.7
11	3.1	2.1	4.00	5.75	12.4	4.6	4.1	4.6
12	3.1	2.1	4.00	5.50	11.4	4.9	4.2	4.6
08/1	3.2	2.2	4.00	5.50	11.6	4.5	4.0	4.5
2	3.3	2.5	4.00	5.25	11.3	4.4	4.0	4.6
3	3.6	2.5	4.00	5.25	10.1	4.6	3.8	4.5
4	3.3	3.0	4.00	5.00	10.6	4.8	4.1	4.7
5	3.7	3.3	4.00	5.00	-	4.9	4.2	4.9
6	-	-	4.00	5.00	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	S&P	DRI	

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
暦年												
03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161
06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
前年比												
03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-
04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
四半期												
07/7~9	-	3,217	2,178	-	-	3,315	2,583	731.3	153	7.29	39.3	5,552
10~12	-	3,917	2,538	-	-	3,398	2,637	760.2	-	7.47	40.3	5,262
08/1~3	-	1,832	2,556	-	-	3,059	2,645	414.0	274	7.47	42.3	3,473
前年同期比												
07/7~9	-	26.1	16.8	6.1	2.6	26.2	20.7	-	8.3	-	18.5	-
10~12	-	24.0	19.1	6.6	4.4	22.2	25.4	-	-	-	16.7	-
08/1~3	16.4	25.9	20.6	8.0	6.9	21.4	28.6	-	61.3	-	16.3	-
月次												
07/12	-	1,681	902	-	-	1,144	917	227	-	7.47	40.3	5,262
08/1	-	812	908	-	-	1,097	902	195	112	7.47	41.8	4,383
2	-		835	-	-	874	788	86	69	7.47	42.1	4,349
3	-	-	812	-	-	1,090	956	134	93	7.47	42.3	3,473
4	-	-	814	-	-	1,187	1,020	167	76	7.47	42.9	3,693
5	-	-	870	-	-	1,205	1,003	202	78	-	43.6	3,433
前年同月比												
07/12	17.4	19.6	20.2	6.5	5.4	21.7	25.7	-	-	-	16.7	-
08/1	15.4	24.3	21.2	7.1	6.1	26.7	27.6	-	109.8	-	18.9	-
2			19.1	8.7	6.6	6.5	35.1	-	38.3	-	17.5	-
3	17.8	-	21.5	8.3	8.0	30.6	24.6	-	39.6	-	16.3	-
4	15.7	-	22.0	8.5	8.1	21.8	26.3	-	52.7	-	16.9	-
5	16.0	-	21.6	7.7	8.2	28.1	40.0	-	37.9	-	18.1	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物
暦年												
03	84.9	83.0	67.7	93.9	95.6	98.3	14,991	16,931	23,717	4.30	1.39	0.75
04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,382	6,124	25,098	3.79	1.23	1.05
05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,180	7,796	29,583	3.65	1.43	2.30
06	108.6	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,573	33,248	4.47	1.71	3.45
07	116.2	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,764	36,285	5.16	2.18	2.70
前年比												
03	5.5	7.4	3.0	3.5	▲ 0.3	0.5	44.9	▲ 6.3	170.8	-	-	-
04	10.8	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 63.8	5.8	-	-	-
05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.5	▲ 21.1	27.3	17.9	-	-	-
06	8.6	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	48.4	12.4	-	-	-
07	7.0	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	44.9	9.1	-	-	-
四半期												
07/7~9	113.2	111.9	107.7	105.3	102.1	104.3	17,881	15,765	44,321	5.20	2.39	2.62
10~12	126.9	116.9	102.1	106.0	104.6	106.1	10,835	28,455	26,172	5.50	2.38	2.48
08/1~3	120.8	109.7	104.8	107.4	103.4	108.4	▲ 23,774	2,706	25,010	5.45	2.34	1.53
前年同期比												
07/7~9	6.1	9.5	11.8	2.3	1.5	2.8	78.9	24.6	39.4	-	-	-
10~12	11.2	13.3	▲ 1.2	3.4	4.5	4.1	▲ 63.8	41.4	▲ 26.8	-	-	-
08/1~3	10.6	12.5	12.7	3.8	3.6	6.6	▲ 343.4	▲ 82.7	▲ 40.1	-	-	-
月次												
07/12	122.5	115.5	101.1	106.3	103.5	106.6	▲ 10,387	13,874	23,537	5.73	2.38	2.38
08/1	124.9	115.8	101.1	106.8	102.9	108.0	▲ 46,784	6,907	33,958	5.81	2.34	1.69
2	109.9	97.8	96.4	107.2	104.2	108.6	▲ 15,580	12,270	26,132	5.28	2.35	1.53
3	127.7	115.7	116.9	108.2	103.1	108.5	▲ 10,489	▲ 11,059	14,073	5.25	2.33	1.38
4	126.6	114.5	91.4	108.8	104.2	109.8	▲ 2,338	1,768	18,315	5.38	2.35	1.44
5	-	-	-	109.7	104.3	-	12,456	16,390	20,371	5.36	-	1.29
前年同月比												
07/12	9.9	15.8	▲ 4.0	3.6	3.3	4.4	-	▲ 43.9	20.2	-	-	-
08/1	11.5	12.8	8.7	3.9	2.9	6.6	-	▲ 42.4	▲ 36.1	-	-	-
2	10.0	17.5	10.7	3.6	3.9	6.5	-	▲ 37.5	4.6	-	-	-
3	10.5	9.4	18.1	3.9	3.9	6.7	-	-	▲ 69.8	-	-	-
4	11.0	9.9	▲ 5.7	4.1	3.9	7.5	-	▲ 73.9	▲ 49.4	-	-	-
5	-	-	-	4.9	3.7	-	▲ 12.3	120.6	▲ 34	-	-	-
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	▲14,244
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	▲27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲55,287
07	121.8	140.8	267.5	133.0	11,060.8	1,413	2,675.0	238.8	132.8	40,051	1,320	▲79,522
前年比												
03	0.0	8.9	7.0	▲3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	50.9
04	8.3	8.0	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	19.8
07	6.0	6.3	8.3	9.4	28.4	11.3	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲5.2	43.8
四半期												
07/7~9	127.4	140.3	258.6	130.5	2820.7	348	2685.8	240.4	132.7	10,357	314	▲18,020
10~12	128.0	151.6	269.4	152.7	3274.8	346	2714.8	248.6	134.0	9,097	406	▲19,579
08/1~3	118.6	142.3	285.5	134.7	2932.8	399	2759.8	260.4	135.3	2,839	499	▲20,485
前年同期比												
07/7~9	6.3	5.5	8.7	9.3	27.6	12.8	4.0	8.9	6.7	▲29.5	▲15.7	27.0
10~12	7.9	5.7	8.3	8.9	29.0	12.3	4.3	11.4	5.5	▲25.7	45.8	16.3
08/1~3	6.4	6.2	6.1	11.8	19.8	10.9	4.6	12.8	6.3	▲67.5	72.0	65.0
月次												
07/12	116.6	156.8	284.7	187.2	1240.0	105	2731.6	251.5	134.0	3,636	140	▲5,366
08/1	118.7	134.2	281.9	135.8	935.5	133	2746.4	257.3	134.0	944	190	▲9,364
2	114.2	138.2	274.0	125.7	956.5	115	2759.8	260.4	135.0	882	146	▲4,229
3	123.0	154.4	300.5	142.5	1040.8	151	2773.1	263.5	137.0	1,013	163	▲6,892
4	125.0	147.3	268.3	135.5	1064.5	120	2788.3	-	138.0	1,744	155	▲9,874
5	-	144.5	-	-	1106.2	132	2810.4	-	-	4,077	-	-
前年同月比												
07/12	6.3	5.7	8.0	9.0	29.9	6.6	4.5	11.9	5.5	▲28.0	44.5	23.0
08/1	8.7	4.5	6.2	11.8	0.1	10.8	4.6	12.6	5.5	▲62.5	92.0	107.1
2	9.7	7.5	8.6	12.2	32.6	6.3	4.6	12.6	5.5	▲69.6	53.9	16.8
3	1.4	6.5	3.9	11.4	31.2	14.7	4.7	13.3	7.9	▲69.5	69.4	61.3
4	10.1	9.2	7.0	8.7	30.2	22.5	5.0	-	7.8	▲58.3	47.3	44.9
5	-	6.7	-	-	32.0	18.0	5.6	-	-	5.6	-	-
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数			
	ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	インド	ブラジル	ロシア	インド	
	%	ILOベース	CD3ヵ月	インターバンク3ヵ月	CP3ヵ月	国債10年	国債10年	ホ・ス・ハ指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種	
暦年											
03	12.3	8.3	21.2	7.3	NA	NA	NA	22,236	567	5,839	
04	11.5	7.7	16.4	9.0	NA	NA	NA	26,196	614	6,603	
05	9.8	7.7	19.1	7.4	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398	
06	10.0	7.3	14.3	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787	
07	9.4	6.2	11.6	5.4	NA	NA	NA	63,886	2,291	20,287	
前年比											
03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
四半期											
07/7~9	9.5	5.8	10.8	6.3	7.8	6.0	7.9	60,465	2,072	17,291	
10~12	8.2	5.9	11.3	6.0	8.4	5.6	7.8	63,886	2,291	20,287	
08/1~3	8.4	6.3	11.7	5.9	9.7	5.4	7.6	60,968	2,054	15,644	
前年同期比											
07/7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
08/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次											
07/12	7.4	6.1	11.2	4.6	8.7	5.6	7.7	63,886	2,291	20,287	
08/1	8.0	5.8	11.4	6.3	8.9	5.4	7.6	59,490	1,907	17,649	
2	8.7	6.6	11.7	6.6	10.2	5.4	7.6	63,489	2,064	17,579	
3	8.6	6.4	12.0	4.8	10.0	5.4	7.8	60,968	2,054	15,644	
4	8.5	6.6	12.6	5.5	7.9	5.1	7.9	67,868	2,123	17,287	
5	-	6.4	-	-	9.0	5.1	8.2	72,593	2,460	16,416	
前年同月比											
07/12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
08/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg								

主要経済指標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2005年度		7,549	▲ 0.1	112,718	▲ 0.2	31,070	0.6
2006年度		7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0
2007年度		7,559	▲ 1.3	121,523	3.2	31,414	1.1
2007.	4	624	13.1	9,740	4.1	2,588	▲ 0.9
	5	643	9.3	10,172	2.5	2,602	▲ 0.4
	6	608	1.2	9,980	3.0	2,570	▲ 0.7
	7	617	▲ 9.0	10,017	1.6	2,585	▲ 0.3
	8	638	▲ 0.9	9,962	3.6	2,557	1.0
2008.	9	614	6.2	9,929	3.3	2,621	1.8
	10	661	2.1	10,378	2.6	2,748	1.7
	11	651	▲ 2.0	10,120	1.1	2,677	2.4
	12	668	▲ 3.8	10,379	3.2	2,662	2.5
	1	641	▲ 8.2	10,250	1.8	2,563	1.7
2008.	2	607	▲ 4.3	9,811	6.6	2,508	3.9
	3	586	▲ 14.0	10,775	5.1	2,731	0.4
	4	570	▲ 8.7	10,128	4.0	2,622	1.3
	5	594	▲ 7.6	-	-	-	-
	資料	経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2005年度		10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度		11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2007.	4	871	▲ 3.8	358	▲ 8.7	485	2.3
	5	866	6.3	379	▲ 6.3	483	5.1
	6	989	▲ 2.9	462	▲ 9.4	564	11.1
	7	875	▲ 10.5	439	▲ 10.5	515	0.2
	8	864	6.4	347	▲ 3.3	508	12.9
2008.	9	1,014	1.2	500	▲ 8.6	581	9.2
	10	1,087	9.1	406	▲ 1.3	601	18.1
	11	1,073	3.8	451	▲ 0.3	600	8.1
	12	969	1.5	368	▲ 9.8	636	15.3
	1	977	8.7	377	1.4	572	16.7
2008.	2	1,098	9.0	503	▲ 0.5	588	13.1
	3	1,105	2.3	731	▲ 4.8	638	12.3
	4	918	5.4	369	3.1	584	20.5
	5	-	-	361	▲ 4.8	-	-
	資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械				
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
2005年度		13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0	
2006年度		14,746	6.8	7,316	▲ 1.7	62,094	2.1	35,742	6.3	
2007年度		15,944	8.1	7,158	▲ 1.5	68,185	7.8	40,898	10.5	
2007.	4	1,277	7.5	592	▲ 4.8	4,426	22.4	2,363	3.2	
	5	1,310	5.7	606	▲ 1.5	5,608	53.6	2,652	20.0	
	6	1,317	3.0	580	▲ 10.6	5,484	▲ 15.3	2,996	3.5	
	7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7	
	8	1,297	12.6	539	▲ 7.4	5,410	▲ 12.3	2,389	▲ 3.0	
2008.	9	1,420	16.3	647	2.6	6,865	9.9	4,466	1.2	
	10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5	
	11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	▲ 15.2	2,819	▲ 1.8	
	12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	▲ 1.5	3,064	▲ 7.5	
	1	1,199	0.0	564	1.3	5,682	49.6	2,784	24.7	
2008.	2	1,308	▲ 0.5	604	▲ 4.7	4,987	5.4	2,729	▲ 0.9	
	3	1,418	3.3	639	▲ 4.9	10,417	▲ 3.2	7,937	43.6	
	4	1,282	0.4	542	▲ 8.5	5,693	28.6	3,782	60.1	
	5	1,328	1.4	551	▲ 9.0	-	-	-	-	
	資料	日本工作機械工業会					日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2005年度		15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	▲ 7.0	4,295	3.5
2006年度		20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲ 8.4
2007年度		15,917	▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1
2007.	4	1,554	▲ 0.2	657	2.0	721	21.8	408	27.6
	5	1,606	▲ 4.0	603	4.7	713	13.1	311	▲ 3.3
	6	1,506	▲25.9	593	6.6	644	▲ 1.2	311	3.1
	7	1,300	▲12.3	583	24.6	631	24.1	269	▲ 1.9
	8	1,384	▲ 8.2	640	48.5	638	8.5	324	▲ 0.4
	9	1,196	▲42.4	620	▲ 2.2	914	27.0	391	▲ 2.9
	10	1,232	▲10.9	852	16.4	1,120	24.0	420	2.3
	11	1,470	▲ 0.5	964	18.4	966	20.8	358	▲ 3.0
	12	1,265	▲42.1	888	6.2	576	9.2	136	▲36.9
2008.	1	1,058	▲51.9	620	30.2	384	7.9	143	▲25.5
	2	1,052	▲29.1	682	11.8	453	▲ 5.2	260	▲22.3
	3	1,294	▲29.1	812	17.4	636	7.4	244	▲47.7
	4	796	▲48.8	659	0.2	684	▲ 5.1	258	▲36.7
資料		日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2005年度		17,144	2.0	11,369	▲ 3.4	33,742	▲ 3.9	16,036	▲ 8.5
2006年度		16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,420	7.9	16,716	4.2
2007年度		15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.3	17,885	7.0
2007.	4	1,196	▲18.5	812	▲15.0	2,906	2.3	1,168	▲ 7.0
	5	1,048	▲24.4	708	▲11.0	3,021	3.1	1,230	▲ 4.4
	6	1,596	▲ 4.0	790	▲13.4	3,114	3.9	1,287	▲ 4.6
	7	1,540	35.8	868	▲ 0.6	3,248	7.6	1,509	5.4
	8	1,302	29.3	855	▲ 5.2	3,289	5.0	1,468	7.5
	9	906	▲21.1	985	5.4	3,373	5.9	1,510	▲ 9.3
	10	714	▲36.4	775	▲ 8.4	3,366	7.0	1,489	7.6
	11	1,577	▲ 0.3	805	▲ 2.6	3,207	4.5	1,642	16.8
	12	1,387	11.2	799	▲ 2.8	2,942	4.0	1,714	20.0
2008.	1	1,171	▲ 0.2	861	8.6	2,942	0.6	1,498	14.0
	2	1,480	▲13.1	922	▲ 7.4	2,956	3.8	1,470	13.7
	3	1,544	▲ 9.1	1,032	▲14.9	3,150	▲ 4.5	1,900	23.8
	4	966	▲19.2	810	▲ 0.2	2,788	▲ 4.1	1,413	21.0
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)	
				全店	既存店				
2005年度		135,250	1.2	-	-	-	-	78.1	2.3
2006年度		135,055	▲ 0.1	3.5	0.8	66,574	-	76.7	▲ 1.4
2007年度		135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	-
2007.	4	11,177	▲ 0.7	5.0	2.4	4,964	3.2	78.3	▲ 3.8
	5	11,015	0.1	3.4	0.2	5,353	▲ 1.8	75.1	▲ 3.9
	6	10,951	▲ 0.4	7.9	4.6	5,531	1.3	71.6	▲ 2.7
	7	11,335	▲ 2.3	1.0	▲ 2.3	5,974	▲ 0.4	72.5	▲ 0.8
	8	10,889	0.5	5.1	1.7	7,381	4.5	70.7	▲ 4.0
	9	10,728	0.5	6.4	3.1	6,206	5.1	76.2	1.4
	10	11,003	0.8	0.5	▲ 2.1	6,226	0.2	80.2	▲ 1.3
	11	11,251	1.6	2.5	▲ 0.2	6,018	2.8	83.8	0.4
	12	13,402	0.2	3.5	1.3	5,410	6.0	71.9	▲ 2.0
2008.	1	11,136	1.3	0.8	▲ 1.5	4,392	2.7	63.5	▲ 2.4
	2	10,585	3.2	2.7	0.7	4,953	3.9	74.4	▲ 2.4
	3	12,202	1.0	3.1	0.8	5,670	▲ 1.0	-	-
	4	11,183	0.1	▲ 1.3	▲ 3.8	4,797	▲ 3.4	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省			

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2005年度	1.3	▲ 2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	▲ 0.5	-	▲ 1.1	-	-	▲ 2.3
2007.	4	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 4.2	3.3	5.4
	5	2.3	▲ 5.0	0.2	2.4	3.1
	6	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.8	2.9
	7	1.1	▲ 3.9	▲ 3.4	2.2	3.0
	8	▲ 1.0	0.4	▲ 4.9	1.9	2.3
	9	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 3.5	2.0	2.5
	10	2.4	▲ 0.4	5.8	1.6	2.6
	11	0.2	▲ 0.8	3.1	2.2	2.6
	12	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.5	1.5	1.1
2008.	1	▲ 0.8	0.1	0.4	1.3	3.4
	2	3.9	3.2	5.8	5.9	4.2
	3	▲ 3.1	-	▲ 4.3	-	-
	4	-	-	0.5	-	-
	5	-	-	▲ 2.5	-	-
資料	国土交通省及び会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万台(期末))		第三代型携帯 電話累計契約数 (万台(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,038	▲ 0.0	109,751	3.8
2007年度	9,720	5.3	7,175	2.6	58,686	1.1	109,757	2.7
2007.	4	9,720	5.3	7,175	43.4	4,618	0.1	6,259
	5	9,758	5.4	7,315	42.6	4,351	▲ 2.1	6,649
	6	9,806	5.6	7,469	41.6	4,921	▲ 0.9	9,380
	7	9,855	5.7	7,637	40.0	4,706	1.9	6,934
	8	9,888	5.7	7,784	38.9	4,089	4.4	7,239
	9	9,933	5.9	7,932	38.1	5,365	2.6	14,336
	10	9,967	5.9	8,070	37.0	4,947	0.3	7,202
	11	9,997	5.8	8,181	34.5	5,186	5.1	7,591
	12	10,052	5.9	8,330	31.8	5,254	1.9	10,899
2008.	1	10,086	5.8	8,445	29.4	4,165	▲ 3.4	7,315
	2	10,138	5.9	8,570	27.8	4,641	5.3	8,330
	3	10,272	6.2	8,806	26.0	6,443	▲ 1.1	20,605
	4	10,299	6.0	8,922	24.3	4,464	▲ 3.4	6,709.9
	5	10,335	5.9	9,008	23.1	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	▲ 5.2	78,677	▲ 0.9
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,467	▲ 2.4	71,746	▲ 8.9
2007.	4	72,244	▲ 0.3	23,570	4.6	17,681	▲ 5.7	6,546
	5	70,028	2.9	23,876	5.1	16,269	▲ 2.5	5,504
	6	69,981	2.9	25,424	4.1	16,290	▲ 4.7	6,094
	7	74,509	▲ 1.0	25,838	3.0	16,752	▲ 8.5	5,641
	8	83,908	2.2	25,738	4.8	17,204	▲ 1.5	5,222
	9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,624	9.0	7,111
	10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061
	11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,885	▲ 2.7	5,122
	12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,826	▲ 7.6	5,875
2008.	1	82,931	3.4	23,953	3.8	20,150	2.7	4,769
	2	82,771	9.4	24,497	8.0	20,119	4.4	4,896
	3	78,166	6.1	25,194	2.2	18,393	▲ 10.4	8,904
	4	72,045	▲ 0.3	24,338	3.3	18,150	2.7	6,063
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

◇ 注記

[該当ページ]

[24] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[25] ◇日本経済見通し

◆平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成20年1月18日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第136回 全国企業短期経済観測調査」

[26] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[29] ◇Market Charts

図表2. 実質実行為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[30] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[31] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S&P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀行の2007年度は中間期決算値。

[32] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[32] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断D I = (「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスD I = (「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[52] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[53] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X11にて季節調整後、消費者物価指数で実質化(2005=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数(製造業)は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値(小数点3位以下切捨)と異なることがある。

[54] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト(営業日・閏年調整あり)による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[55] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック(M2、広義流動性)の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物(3ヵ月)は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末(月末)値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[56] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2008年1～3月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[57] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[58] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2007年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏8.3%およびEU27カ国平均7.1%となる（OECDによる）。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[59] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 4、5月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 4、5月のデータは速報値。

[60] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[63] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

原油価格の高騰が、ベトナムなど新興国で深刻なインフレを引き起こしている。この原油... どうやってできたのか?...実はまだはっきりしていない。生物の死骸が海や湖の底に堆積してできたという説（有機起源説）が有力だが、最近、この考え方では説明できない油ガス田が発見された。そのため、地球内部にある炭化水素が地殻の割れ目から流出して蓄積してできたという説（無機起源説）が再評価されているようだ。生物の死骸ではなく炭化水素ということになれば、資源の枯渇はさほど心配しなくていいことになるのだが。いずれの説であっても、当面は価格高騰の主な原因である投機マネーの動き次第ということだろう（柏）

「今月のピックアップ」バックナンバー

(2007年10月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|---------|---|
| 2008.5 | 太陽光発電をめぐる最近の動向
～激しさを増す国際競争と開発が進む薄膜系～ |
| 2008.5 | 太陽電池産業に押し寄せる3つの変化
～スピード経営で台頭するインドや中国の新興勢力～ |
| 2008.4 | 住宅市場の動向について |
| 2008.4 | 職場のメンタルヘルス対策の現状と課題 |
| 2008.3 | M&Aを選考する企業の特性 |
| 2008.2 | 激化するエコカー開発競争～特性に応じたベストミックスへ～ |
| 2008.1 | 企業部門の規模別差異からみた景気の留意点 |
| 2008.1 | 病院経営の強化につなげる病棟開設戦略
～回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟開設を考える～ |
| 2007.12 | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(2)
～低価格車が主戦場となる自動車産業における補完・分業の可能性～ |
| 2007.11 | サブプライム問題の実体経済への影響 |
| 2007.11 | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(1)
～日系企業の関心が高まるインドのマクロ経済動向～ |
| 2007.10 | 07年度の減価償却制度改正の影響と業種特性
～企業行動に関する意識調査に基づく分析～ |

次号「DBJ Monthly Overview」(9月号)は、9月中旬に発行の予定です。

ホームページのご案内

「DBJ Monthly Overview」は、当行のホームページ（<http://www.dbj.go.jp/>）でも全文ご覧頂くことができます。



DBJ Monthly Overview

ISSN 1881-1841

日本政策投資銀行 調査部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

電話 (03)3244 - 1840 (調査部代表)

ホームページアドレス <http://www.dbj.go.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

：電話(03)3244 - 1856

産業動向 ：電話(03)3244 - 1822

e-mail(調査部)：report@dbj.go.jp